

〔第1編〕 解説編

第1章 平成23年山梨県産業連関表からみた県経済の実態

第1章 平成23年山梨県産業連関表からみた県経済の実態

本章は、主として37部門表を用いて分析を行うこととする。また、事務用品、分類不明の二つの部門については、部門概念が特殊なため、原則として触れないこととする。係数の計算方法、関係式の詳細については、第2章第2節を参照されたい。

第1節 山梨県経済の構造

1 山梨県経済の概要

平成23年山梨県産業連関表は、平成23年中に県内で行われた生産物(財貨・サービス)についての産業相互間の取引、産業と消費者間などの取引を、網の目の形(行と列)で示した表である。

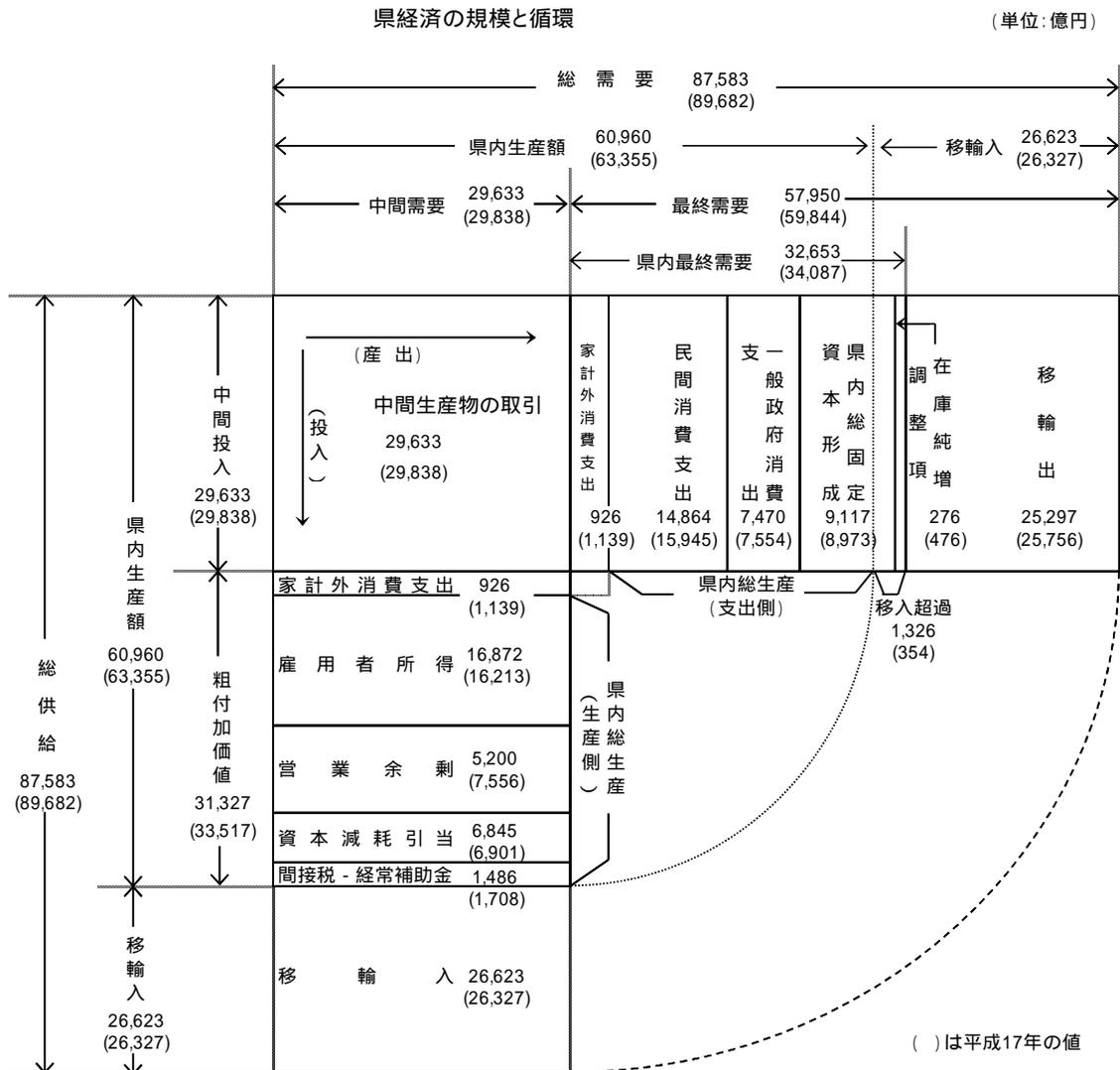
したがって、これをそのまま読むことによって、平成23年当時の県経済の大きさや内部構造の実態を、多角的・立体的に把握することが可能となる。

第1-1図は、平成23年山梨県産業連関表を模式的に表わし、山梨県経済の総体的な大きさを示したものである。

(供給面)

まず、供給面からみると、県内生産額が6兆960億円、移輸入が2兆6,623億円であり、両者を合せた総供給額は8兆7,583億円である。県内生産額の6兆960億円は、平成23年中に県内において生産された財貨・サービスの総額であり、平成17年の県内生産額に比べ3.8%の減少となっている。減少の内訳をみると、情報・通信機器、建設、業務用機械、電子部品などが大きく減少した一方で、電気機械、化学製品、金融・保険、情報通信、対事業所サービスなどが増加している。

また、平成23年の国内生産額939兆6,749億円に占める割合は0.65%と、平成17年県内生産額の全国に占める割合0.65%から横ばいとなっている。



加法整合性の確保のため、百万円単位の合計と一致しない場合がある。

県内生産額は、生産に用いられた原材料などの中間投入部分と、雇
用者所得、営業余剰などの粗付加価値部分とからなり、それぞれ2兆9、
633億円、3兆1,327億円である。

中間投入額を県内生産額で除した比率は中間投入率と
呼ばれている。

中間投入率の平成17年からの変化をみると、第三次産
業の中間投入額が高まったことから、47.1%から48.6%
と1.5ポイント上昇した。(第1-2表参照)なお、全国
も48.0%から49.2%と1.2ポイント上昇している。

粗付加価値3兆1,327億円の中には、企業の交際費、
福利厚生費などの家計外消費支出926億円が含まれてお
り、これを除いた3兆401億円が県民経済計算における県
内総生産(生産側)に相当するものである。

〔需要面〕

次に、需要面からみると、中間需要が2兆9,633億円、
最終需要が5兆7,950億円であり、両者を合わせた総需要
額は8兆7,583億円である。

定義上、総需要額は総供給額に等しく、また、中間需
要も、いわゆる原材料などの中間財としての需要であるか
ら、当然その総額は中間投入の総額に等しい。

最終需要は、県内最終需要(消費、投資)と県外及び
国外に対する移輸出とからなり、それぞれ3兆2,653億円
及び2兆5,297億円である。

なお、最終需要5兆7,950億円から移輸入の2兆6,62
3億円及び家計外消費支出の926億円を除いた3兆401億
円が、県民経済計算における県内総生産(支出側)に相当
するものである。

第1-1表 産業別県内生産額

(単位:百万円、%)

部 門	平成23年 (山梨県)		平成17年 (山梨県)		増加率	増加額 (17-23)	増 加 寄与度	平成23年 (全国)		特化 係数
	生 産 額	構 成 比	生 産 額	構 成 比				生 産 額	構 成 比	
産業計	6,096,031	100.0	6,335,472	100.0	-3.8	-239,441	-3.8	939,674,856	100.0	1.0
第一次産業	97,436	1.6	101,621	1.6	-4.1	-4,186	-0.1	12,035,962	1.3	1.2
1 農 林 水 産 業	97,436	1.6	101,621	1.6	-4.1	-4,186	-0.1	12,035,962	1.3	1.2
第二次産業	2,598,213	42.6	2,923,061	46.1	-11.1	-324,848	-5.1	343,178,971	36.5	1.2
06 鉱 業	8,852	0.1	8,695	0.1	1.8	157	0.0	759,980	0.1	1.8
11 飲 食 料 品	285,203	4.7	278,968	4.4	2.2	6,235	0.1	35,540,910	3.8	1.2
15 織 維 製 品	29,496	0.5	39,345	0.6	-25.0	-9,849	-0.2	3,354,142	0.4	1.4
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	32,874	0.5	38,290	0.6	-14.1	-5,416	-0.1	11,068,469	1.2	0.5
20 化 学 製 品	107,292	1.8	71,355	1.1	50.4	35,937	0.6	27,633,914	2.9	0.6
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	-48	0.0	2,795	0.0	-101.7	-2,843	0.0	19,857,207	2.1	0.0
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	97,188	1.6	109,028	1.7	-10.9	-11,840	-0.2	12,906,131	1.4	1.2
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	58,844	1.0	60,857	1.0	-3.3	-2,013	0.0	6,439,483	0.7	1.4
26 鉄 鋼	6,199	0.1	6,547	0.1	-5.3	-348	0.0	30,487,216	3.2	0.0
27 非 鉄 金 属	51,147	0.8	58,039	0.9	-11.9	-6,892	-0.1	9,061,891	1.0	0.9
28 金 属 製 品	61,833	1.0	63,075	1.0	-2.0	-1,242	0.0	10,131,260	1.1	0.9
29 は ん 用 機 械	59,162	1.0	97,531	1.5	-39.3	-38,369	-0.6	9,424,801	1.0	1.0
30 生 産 用 機 械	452,351	7.4	439,008	6.9	3.0	13,343	0.2	14,359,122	1.5	4.9
31 業 務 用 機 械	76,120	1.2	127,332	2.0	-40.2	-51,212	-0.8	6,433,760	0.7	1.8
32 電 子 部 品	275,928	4.5	314,783	5.0	-12.3	-38,854	-0.6	13,408,381	1.4	3.2
33 電 気 機 械	330,155	5.4	293,556	4.6	12.5	36,599	0.6	15,042,653	1.6	3.4
34 情 報 ・ 通 信 機 器	47,325	0.8	148,100	2.3	-68.0	-100,775	-1.6	7,902,425	0.8	0.9
35 輸 送 機 械	85,803	1.4	110,062	1.7	-22.0	-24,260	-0.4	45,571,502	4.8	0.3
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	86,165	1.4	123,170	1.9	-30.0	-37,005	-0.6	9,956,203	1.1	1.3
41 建 設	417,188	6.8	505,685	8.0	-17.5	-88,497	-1.4	52,514,485	5.6	1.2
68 事 務 用 品	29,136	0.5	26,840	0.4	8.6	2,297	0.0	1,325,036	0.1	3.4
第三次産業	3,400,383	55.8	3,310,790	52.3	2.7	89,593	1.4	584,459,923	62.2	0.9
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	85,963	1.4	76,805	1.2	11.9	9,158	0.1	21,187,278	2.3	0.6
47 水 道	25,726	0.4	25,484	0.4	0.9	242	0.0	4,567,395	0.5	0.9
48 廃 棄 物 処 理	24,036	0.4	21,306	0.3	12.8	2,730	0.0	3,765,124	0.4	1.0
51 商 業	459,160	7.5	454,615	7.2	1.0	4,545	0.1	93,655,813	10.0	0.8
53 金 融 ・ 保 険	242,523	4.0	209,204	3.3	15.9	33,319	0.5	32,093,913	3.4	1.2
55 不 動 産	464,845	7.6	441,065	7.0	5.4	23,780	0.4	71,187,533	7.6	1.0
57 運 輸 ・ 郵 便	258,082	4.2	275,163	4.3	-6.2	-17,081	-0.3	48,234,034	5.1	0.8
59 情 報 通 信	183,437	3.0	151,987	2.4	20.7	31,450	0.5	46,160,257	4.9	0.6
61 公 務	290,735	4.8	289,018	4.6	0.6	1,717	0.0	39,405,194	4.2	1.1
63 教 育 ・ 研 究	261,513	4.3	289,665	4.6	-9.7	-28,151	-0.4	34,837,104	3.7	1.2
64 医 療 ・ 福 祉	403,570	6.6	419,001	6.6	-3.7	-15,431	-0.2	60,275,091	6.4	1.0
65 その他の非営利団体サービス	44,823	0.7	40,298	0.6	11.2	4,525	0.1	5,165,598	0.5	1.3
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	236,744	3.9	205,705	3.2	15.1	31,039	0.5	66,161,192	7.0	0.6
67 対 個 人 サ ー ビ ス	365,510	6.0	357,759	5.6	2.2	7,751	0.1	52,754,122	5.6	1.1
69 分 類 不 明	53,715	0.9	53,715	0.8	0.0	0	0.0	5,010,275	0.5	1.7

2 産業別県内生産額

平成 23 年中に県内の各産業が生産した財貨・サービスの総額は 6 兆 960 億円である。第 1 - 1 表は、産業別県内生産額を示したものである。

これをみると大きい順に、不動産 4,648 億円、商業 4,592 億円、生産用機械 4,524 億円、建設 4,172 億円、医療・福祉 4,036 億円となっている。全国では大きい順に、商業、不動産、対事業所サービス、医療・福祉、対個人サービスの順となっている。

平成 17 年から平成 23 年の県内生産額の変化をみると、増加額が大きい部門は、電気機械、化学製品、金融・保険、情報通信、対事業所サービスである。逆に減少額が大きい部門は、情報・通信機器、建設、業務用機械となっている。また増加率が大きい部門は、化学製品 50.4%、情報通信 20.7%、金融・保険 15.9%、対事業所サービス 15.1%、廃棄物処理 12.8%となっている。

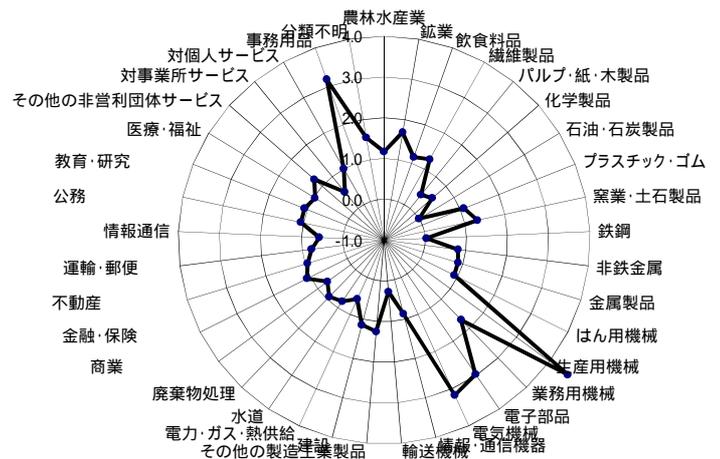
また、第 1 - 2 図は県内生産額の産業別構成を国内生産額の産業別構成と比較したものである。

次に、各産業部門の生産額の構成比を全国の構成比で除した特化係数により、本県の産業構造の特色をみている。

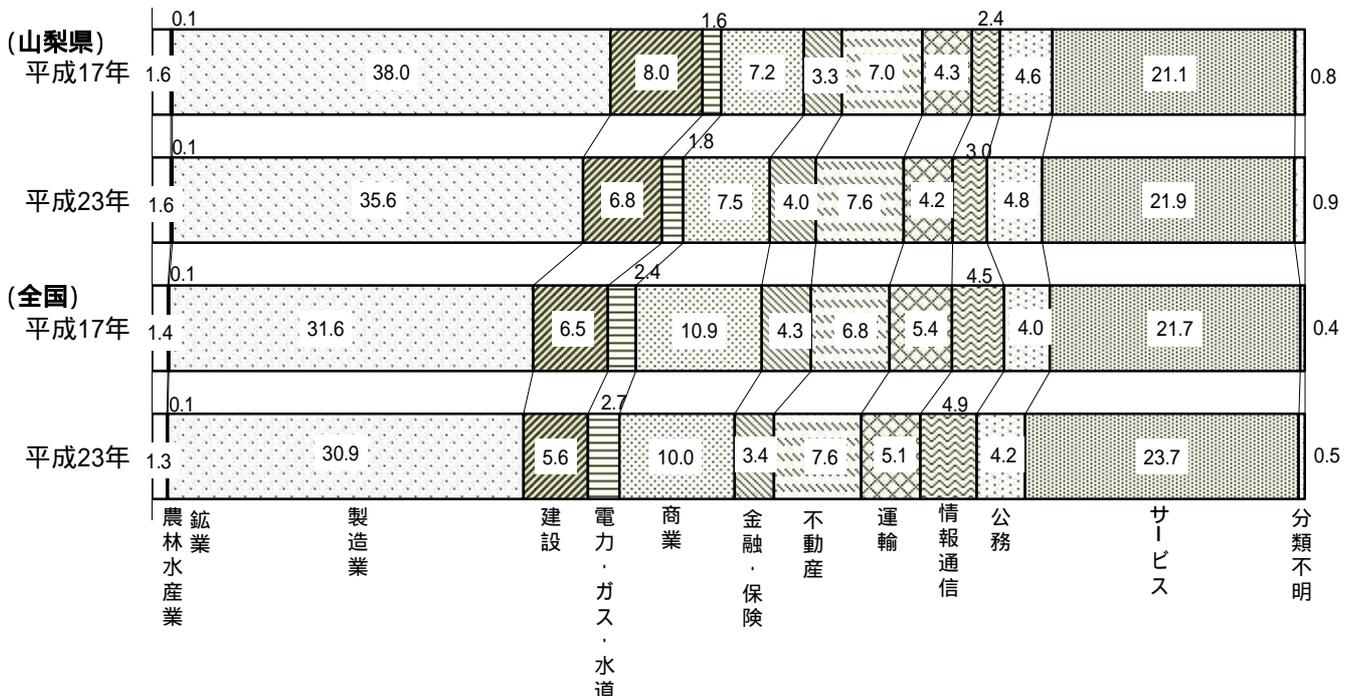
この係数は、1.0 に近いほど、その産業部門が全国の構成比に近いことを意味し、1.0 を超えれば全国水準よりウエイトが高く、本県に特化した産業ということになる。

具体的には、生産用機械 4.9、電気機械 3.4、電子部品 3.2 と、主に機械産業への特化が高いことがわかる。逆に特化係数が低い部門は、鉄鋼 0.0、石油・石炭製品 0.0、輸送機械 0.3 と、主に素材産業に多いことがわかる。第 1 - 3 図は、各産業部門の特化係数をレーダーチャートで示したものである。

第 1 - 3 図 産業別特化係数



第 1 - 2 図 県内生産額の産業別構成



3 投入構造

投入構造とは、各産業部門が財貨・サービスの生産を行うために必要な原材料、燃料及び労働力などの投入の内訳を示したものである。原材料などに要した費用を示す中間投入部門と人件費や営業余剰などを内容とする粗付加価値部門とに大別され、産業連関表の縦の列方向に示されている。

(1) 中間投入構造

中間投入額は、2兆9,633億円である。

第1-2表は、部門別の中間投入額及び中間投入率を示したものである。

部門別中間投入額は大きい順に、生産用機械2,726億円(中間投入額全体の9.2%：以下同じ)、電気機械2,354億円(7.9%)、建設2,264億円(7.6%)となっている。

次に、各産業の投入面の構造を示す中間投入率を部門別にみると、事務用品と分類不明は別として、上位10部門は、非鉄金属、輸送機械、石油・石炭製品、鉄鋼、

電子部品、情報・通信機器、電気機械、業務用機械、プラスチック・ゴム、繊維製品と平成17年同様すべて製造業部門で占められている。このことは、製造業が生産活動を営むのに多くの原材料、燃料等を必要としていることを示している。また、中間投入率の低い部門は、不動産、教育・研究、廃棄物処理、公務、商業であり第三次産業に多い。

なお、中間投入の内訳を物的投入(物的産業からの投入)と、サービス投入(サービス産業からの投入)とに分けてみると、第1-3表のとおりとなる。物的投入率の高い部門は、輸送機械、非鉄金属、鉄鋼、電気機械、電子部品となっている。

第1-2表 中間投入額と中間投入率

(単位:百万円、%、ポイント)

部門	中間投入額		構成比		中間投入率			
	平成23年	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	平成17年	17~23	23年全国
第一次産業	43,635	40,393	1.5	1.4	44.8	39.7	5.0	51.5
1 農 林 水 産 業	43,635	40,393	1.5	1.4	44.8	39.7	5.0	51.5
第二次産業	1,678,673	1,789,090	56.6	60.0	64.6	61.2	3.4	68.9
06 鉱 業	5,470	5,310	0.2	0.2	61.8	61.1	0.7	55.2
11 飲 食 料 品	172,589	164,104	5.8	5.5	60.5	58.8	1.7	63.5
15 織 維 製 品	19,911	25,497	0.7	0.9	67.5	64.8	2.7	66.1
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	21,622	22,947	0.7	0.8	65.8	59.9	5.8	68.7
20 化 学 製 品	68,647	45,248	2.3	1.5	64.0	63.4	0.6	75.3
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	-37	1,791	0.0	0.1	76.5	64.1	12.4	77.7
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	65,914	72,513	2.2	2.4	67.8	66.5	1.3	68.9
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	34,526	31,923	1.2	1.1	58.7	52.5	6.2	56.1
26 鉄	4,481	4,301	0.2	0.1	72.3	65.7	6.6	81.3
27 非 鉄 金 属	40,269	40,154	1.4	1.3	78.7	69.2	9.5	76.7
28 金 属 製 品	38,413	33,840	1.3	1.1	62.1	53.7	8.5	62.4
29 は ん 用 機 械	36,962	57,872	1.2	1.9	62.5	59.3	3.1	61.9
30 生 産 用 機 械	272,605	283,536	9.2	9.5	60.3	64.6	-4.3	59.3
31 業 務 用 機 械	52,203	85,597	1.8	2.9	68.6	67.2	1.4	68.0
32 電 子 部 品	199,340	194,747	6.7	6.5	72.2	61.9	10.4	71.9
33 電 気 機 械	235,369	182,807	7.9	6.1	71.3	62.3	9.0	69.6
34 情 報 ・ 通 信 機 器	34,151	91,768	1.2	3.1	72.2	62.0	10.2	73.3
35 輸 送 機 械	67,461	82,952	2.3	2.8	78.6	75.4	3.3	80.1
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	53,203	69,731	1.8	2.3	61.7	56.6	5.1	57.4
41 建 設	226,436	265,612	7.6	8.9	54.3	52.5	1.8	54.8
68 事 務 用 品	29,136	26,840	1.0	0.9	100.0	100.0	0.0	100.0
第三次産業	1,241,002	1,154,317	41.9	38.7	36.5	34.9	1.6	37.6
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	53,541	28,496	1.8	1.0	62.3	37.1	25.2	77.5
47 水	14,140	13,150	0.5	0.4	55.0	51.6	3.4	52.0
48 廃 棄 物 処 理	6,642	5,933	0.2	0.2	27.6	27.8	-0.2	27.3
51 商 融 ・ 保 険	147,174	146,491	5.0	4.9	32.1	32.2	-0.2	31.5
53 不 動 産	83,169	75,082	2.8	2.5	34.3	35.9	-1.6	34.2
55 運 輸 ・ 郵 便	80,049	57,155	2.7	1.9	17.2	13.0	4.3	19.4
57 情 報 通 信	136,193	147,589	4.6	4.9	52.8	53.6	-0.9	49.7
59 公 務	93,984	59,528	3.2	2.0	51.2	39.2	12.1	47.4
61 教 育 ・ 研 究	89,398	69,569	3.0	2.3	30.7	24.1	6.7	31.7
63 医 療 ・ 福 祉	64,732	76,044	2.2	2.5	24.8	26.3	-1.5	24.4
64 そ の 他 の 非 営 利 団 体 サ ー ビ ス	164,033	169,270	5.5	5.7	40.6	40.4	0.2	40.8
65 対 事 業 所 サ ー ビ ス	18,638	14,715	0.6	0.5	41.6	36.5	5.1	41.4
66 対 個 人 サ ー ビ ス	88,391	73,134	3.0	2.5	37.3	35.6	1.8	38.6
67 分 類 不 明	168,631	158,559	5.7	5.3	46.1	44.3	1.8	45.0
69 計	32,286	59,603	1.1	2.0	60.1	111.0	-50.9	60.1
計	2,963,310	2,983,800	100.0	100.0	48.6	47.1	1.5	-
全国計	462,769,600	466,140,569	-	-	49.2	48.0	1.3	-

中間投入率 = 中間投入額 ÷ 県内生産額

一方、サービス投入率の高い部門は、石油・石炭製品、鉱業、情報通信、水道、化学製品となっている。

本県は、物的投入率25.1%（全国26.9%）、サービス投入率23.5%（全国22.3%）と物的投入率が全国に比べ低くなっている。

(2) 粗付加価値構造

粗付加価値部門は、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び（控除）経常補助金から構成され、粗付加価値額は3兆1,327億円である。

第1-4表は、部門別の粗付加価値額及び粗付加価値率を示したものである。

部門別の粗付加価値額は大きい順に、不動産3,848億円（粗付加価値額全体の12.3%：以下同じ）、商業3,120億円（10.0%）医療・福祉2,395億円（7.6%）、公務2,013億円（6.4%）となっている。

次に粗付加価値率（粗付加価値額を県内生産額で除したものが粗付加価値率で、粗付加価値率+中間投入率=1となる）をみると、高い順に不動産、教育・研究、

廃棄物処理、公務、商業となっている。

逆に粗付加価値率が低い順に非鉄金属、輸送機械、石油・石炭製品、鉄鋼、電子部品となっている。本県の平成17年から23年の粗付加価値率の変化は、52.9%から51.4%と1.5ポイント低下しており、全国も54.2%から50.8%と3.4ポイント低下している。

さらに、この粗付加価値率の変化を部門別にみると、上昇した部門は、生産用機械、金融・保険、教育・研究、運輸・郵便、廃棄物処理であり、逆に低下した部門は、電気・ガス・熱供給、石油・石炭製品、情報通信、電子部品、情報・通信機器である。

なお、各部門の中間投入率と粗付加価値率の関係を、第1-4図としてグラフ化した。

第1-3表 物的投入とサービス投入

(単位:百万円、%)

部門	物的投入		サービス投入		中間投入	
	額	率	額	率	額	率
01 農林水産業	28,177	28.9	15,459	15.9	43,635	44.8
06 鉱業	1,109	12.5	4,361	49.3	5,470	61.8
11 飲食料品	120,408	42.2	52,181	18.3	172,589	60.5
15 繊維製品	13,992	47.4	5,919	20.1	19,911	67.5
16 パルプ・紙・木製品	15,186	46.2	6,436	19.6	21,622	65.8
20 化学製品	30,773	28.7	37,875	35.3	68,647	64.0
21 石油・石炭製品	-3	6.4	-34	70.2	-37	76.5
22 プラスチック・ゴム	47,750	49.1	18,163	18.7	65,914	67.8
25 窯業・土石製品	22,055	37.5	12,471	21.2	34,526	58.7
26 鉄鋼	3,255	52.5	1,227	19.8	4,481	72.3
27 非鉄金属	32,006	62.6	8,263	16.2	40,269	78.7
28 金属製品	27,835	45.0	10,578	17.1	38,413	62.1
29 はん用機械	25,741	43.5	11,221	19.0	36,962	62.5
30 生産用機械	180,227	39.8	92,378	20.4	272,605	60.3
31 業務用機械	35,827	47.1	16,376	21.5	52,203	68.6
32 電子部品	142,661	51.7	56,679	20.5	199,340	72.2
33 電気機械	171,339	51.9	64,029	19.4	235,369	71.3
34 情報・通信機器	23,257	49.1	10,894	23.0	34,151	72.2
35 輸送機械	55,082	64.2	12,379	14.4	67,461	78.6
39 その他の製造工業製品	31,398	36.4	21,806	25.3	53,203	61.8
41 建設	115,978	27.8	110,459	26.5	226,436	54.3
68 事務用品	20,830	71.5	8,306	28.5	29,136	100.0
小計	1,144,884	41.2	577,424	20.8	1,722,308	61.9
46 電力・ガス・熱供給	29,201	34.0	24,340	28.3	53,541	62.3
47 水道	4,143	16.1	9,997	38.9	14,140	55.0
48 廃棄物処理	2,609	10.9	4,033	16.8	6,642	27.6
51 商業	28,614	6.2	118,560	25.8	147,174	32.1
53 金融・保険	10,835	4.5	72,334	29.8	83,169	34.3
55 不動産	13,162	2.8	66,887	14.4	80,049	17.2
57 運輸・郵便	47,246	18.3	88,947	34.5	136,193	52.8
59 情報通信	7,867	4.3	86,117	47.0	93,984	51.2
61 公務	22,580	7.8	66,818	23.0	89,398	30.8
63 教育・研究	20,905	8.0	43,827	16.8	64,732	24.8
64 医療・福祉	76,083	18.9	87,950	21.8	164,033	40.7
65 その他の非営利団体サービス	5,383	12.0	13,254	29.6	18,638	41.6
66 対事業所サービス	34,461	14.6	53,930	22.8	88,391	37.3
67 対個人サービス	76,604	21.0	92,027	25.2	168,631	46.1
69 分類不明	5,414	10.1	26,872	50.0	32,286	60.1
小計	385,108	11.6	855,894	25.8	1,241,002	37.4
合計	1,529,992	25.1	1,433,318	23.5	2,963,310	48.6

第1-5表は、各部門別に粗付加価値額の状況を示したものである。

各粗付加価値項目合計の粗付加価値総額に対する割合をみると、家計外消費支出が3.0%、雇用者所得が53.9%、営業余剰が16.6%、資本減耗引当が21.8%、間接税が5.5%、（控除）経常補助金が0.8%である。

平成17年との比較では、粗付加価値の総額は6.5%減であり、各項目別には、家計外消費支出18.8%減、雇用者所得4.1%増、営業余剰31.2%減、資本減耗引当0.8%減、間接税10.9%減、補助金4.7%減となっている。

第1-4表 粗付加価値額と粗付加価値率

(単位:百万円、%、ポイント)

部 門	粗付加価値額		構成比		粗付加価値率			
	23年	17年	23年	17年	23年	17年	17~23	23年全国
第一次産業	53,800	61	1.7	1.8	55.2	60.3	-5.0	48.5
1 農 林 水 産 業	53,800	61	1.7	1.8	55.2	60.3	-5.0	48.5
第二次産業	919,540	1,134	29.4	33.8	35.4	38.8	-3.4	31.1
06 鉱 業	3,382	3	0.1	0.1	38.2	38.9	-0.7	44.8
11 飲 食 料 品	112,614	115	3.6	3.4	39.5	41.2	-1.7	36.5
15 織 維 製 品	9,585	14	0.3	0.4	32.5	35.2	-2.7	33.9
16 バ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	11,251	15	0.4	0.5	34.2	40.1	-5.8	31.3
20 化 学 製 品	38,645	26	1.2	0.8	36.0	36.6	-0.6	24.7
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	-11	1	0.0	0.0	23.5	35.9	-12.4	22.3
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	31,274	37	1.0	1.1	32.2	33.5	-1.3	31.1
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	24,318	29	0.8	0.9	41.3	47.5	-6.2	43.9
26 鉄 鋼	1,718	2	0.1	0.1	27.7	34.3	-6.6	18.7
27 非 鉄 金 属	10,878	18	0.3	0.5	21.3	30.8	-9.5	23.3
28 金 属 製 品	23,420	29	0.7	0.9	37.9	46.3	-8.5	37.6
29 は ん 用 機 械	22,200	40	0.7	1.2	37.5	40.7	-3.1	38.1
30 生 産 用 機 械	179,746	155	5.7	4.6	39.7	35.4	4.3	40.7
31 業 務 用 機 械	23,917	42	0.8	1.2	31.4	32.8	-1.4	32.0
32 電 子 部 品	76,589	120	2.4	3.6	27.8	38.1	-10.4	28.1
33 電 気 機 械	94,787	111	3.0	3.3	28.7	37.7	-9.0	30.4
34 情 報 ・ 通 信 機 器	13,173	56	0.4	1.7	27.8	38.0	-10.2	26.7
35 輸 送 機 械	18,342	27	0.6	0.8	21.4	24.6	-3.3	19.9
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	32,962	53	1.1	1.6	38.3	43.4	-5.1	42.6
41 建 設	190,752	240	6.1	7.2	45.7	47.5	-1.8	45.2
68 事 務 用 品	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
第三次産業	2,159,381	2,156	68.9	64.3	64.2	65.2	-1.0	63.9
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	32,422	48	1.0	1.4	37.7	62.9	-25.2	22.5
47 水 道	11,586	12	0.4	0.4	45.0	48.4	-3.4	48.0
48 廃 棄 物 処 理	17,394	15	0.6	0.5	72.4	72.2	0.2	72.7
51 商 業	311,987	308	10.0	9.2	67.9	67.8	0.2	68.5
53 金 融 ・ 保 険	159,354	134	5.1	4.0	65.7	64.1	1.6	65.8
55 不 動 産	384,796	384	12.3	11.5	82.8	87.0	-4.3	80.6
57 運 輸 ・ 郵 便	121,888	128	3.9	3.8	47.2	46.4	0.9	50.3
59 情 報 通 信	89,453	92	2.9	2.8	48.8	60.8	-12.1	52.6
61 公 務	201,337	219	6.4	6.5	69.3	75.9	-6.7	68.3
63 教 育 ・ 研 究	196,782	214	6.3	6.4	75.2	73.7	1.5	75.6
64 医 療 ・ 福 祉	239,537	250	7.6	7.5	59.4	59.6	-0.2	59.2
65 そ の 他 の 非 営 利 団 体 サ ー ビ ス	26,185	26	0.8	0.8	58.4	63.5	-5.1	58.6
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	148,353	133	4.7	4.0	62.7	64.4	-1.8	61.4
67 対 個 人 サ ー ビ ス	196,879	199	6.3	5.9	53.9	55.7	-1.8	55.0
69 分 類 不 明	21,428	-6	0.7	-0.2	39.9	-11.0	50.9	39.9
計	3,132,721	3,352	100.0	100.0	51.4	52.9	-1.5	-
全 国 計	505,874,063	519,481,892	-	-	50.8	54.2	-3.4	-

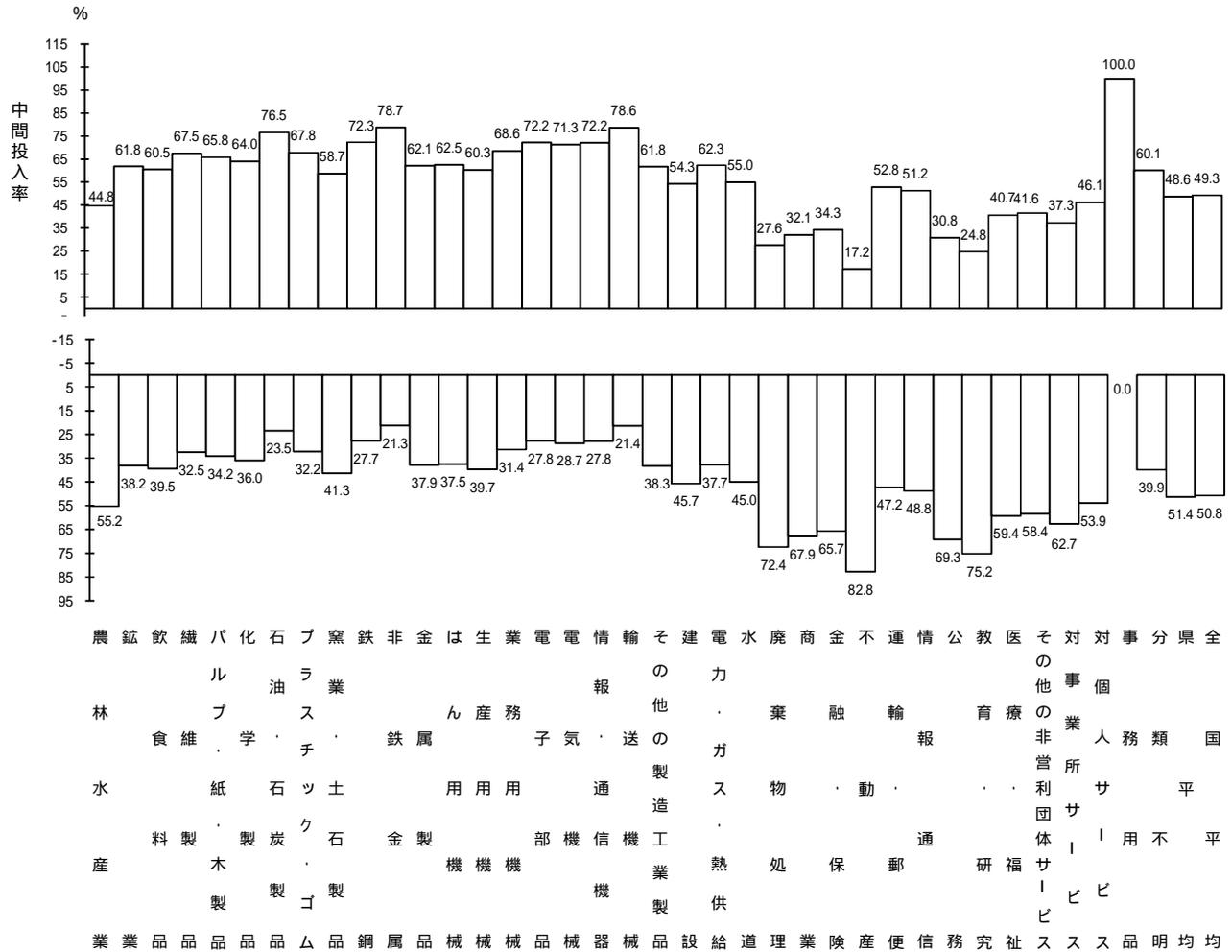
粗付加価値率 = 粗付加価値額 ÷ 県内生産額

第1-5表 部門別項目別粗付加価値額

(単位:百万円、%)

部 門	家 計 外 消 費 支 出	雇 用 者 所 得	営 業 余 剰	資 本 減 耗 引 当	間 接 税 (除 開 税 ・ 輸 入 商 品 税)	(控 除) 経 常 補 助 金	計
01 農 林 水 産 業	290	10,088	25,100	15,305	5,119	-2,103	53,800
06 鉱 業	372	2,088	-113	609	427	0	3,382
11 飲 食 料 品	3,269	41,226	33,887	13,561	21,080	-409	112,614
15 織 維 製 品	430	9,071	-3,778	2,569	1,294	-1	9,585
16 バ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	524	7,317	1,050	1,385	976	-1	11,251
20 化 学 製 品	1,628	12,420	11,381	10,957	2,260	-1	38,645
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	0	0	1	-1	-11	0	-11
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	1,693	21,645	-2,518	7,294	3,162	-2	31,274
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	1,045	13,176	1,787	6,786	1,526	-1	24,318
26 鉄 鋼	43	755	591	151	177	0	1,718
27 非 鉄 金 属	539	8,365	360	1,036	579	-1	10,878
28 金 属 製 品	1,088	18,347	-2,038	4,312	1,713	-2	23,420
29 は ん 用 機 械	760	15,456	2,114	3,275	596	-1	22,200
30 生 産 用 機 械	7,044	100,033	43,132	26,519	3,026	-8	179,746
31 業 務 用 機 械	1,114	20,098	-4,507	6,235	979	-2	23,917
32 電 子 部 品	4,229	54,678	-16,233	30,337	3,583	-6	76,589
33 電 気 機 械	7,868	68,808	-18,254	33,862	2,508	-5	94,787
34 情 報 ・ 通 信 機 器	688	9,702	-1,509	3,926	368	-1	13,173
35 輸 送 機 械	560	14,163	-300	5,015	-1,094	-1	18,342
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	1,388	24,134	-927	5,539	2,836	-8	32,962
41 建 設	7,570	149,387	8,011	14,507	15,456	-4,180	190,752
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	2,196	13,448	-29,675	37,034	9,483	-65	32,422
47 水 道	308	3,291	2,718	5,547	934	-1,211	11,586
48 廃 棄 物 処 理	591	11,595	1,168	2,653	1,387	0	17,394
51 商 業	9,948	187,633	65,508	32,232	16,886	-220	311,987
53 金 融 ・ 保 険	7,307	74,361	53,943	26,440	4,240	-6,937	159,354
55 不 動 産	1,067	15,514	210,915	132,818	24,653	-170	384,796
57 運 輸 ・ 郵 便	4,024	72,272	18,858	17,633	10,849	-1,747	121,888
59 情 報 通 信	1,897	29,288	36,360	18,642	3,270	-5	89,453
61 公 務	2,570	106,644	0	91,616	507	0	201,337
63 教 育 ・ 研 究	2,533	163,898	616	27,280	2,605	-151	196,782
64 医 療 ・ 福 祉	4,220	191,437	13,295	29,554	6,230	-5,199	239,537
65 そ の 他 の 非 営 利 団 体 サ ー ビ ス	1,397	22,547	-327	2,537	1,063	-1,032	26,185
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	4,311	90,072	18,450	27,193	8,367	-39	148,353
67 対 個 人 サ ー ビ ス	7,879	102,291	35,025	37,145	14,548	-9	196,879
68 事 務 用 品	0	0	0	0	0	0	0
69 分 類 不 明	175	1,916	15,890	2,949	498	0	21,428
23 年 計	92,564	1,687,163	519,980	684,451	172,082	-23,518	3,132,721
17 年 計	113,934	1,621,283	755,612	690,098	193,213	-22,468	3,351,672
増 加 率	-18.8	4.1	-31.2	-0.8	-10.9	-4.7	-6.5
23 年 構 成 比	3.0	53.9	16.6	21.8	5.5	-0.8	100.0
17 年 構 成 比	3.4	48.4	22.5	20.6	5.8	-0.7	100.0

第1 - 4図 本県産業の投入構造



4 需要構造

需要は中間需要と最終需要に分けられることは前述のとおりである。

これらは産出側からみると、その部門の生産物が中間需要のどの産業にどれだけ向けられたか、また最終需要のどの項目にどれだけ向けられたかを示すもの、すなわち商品別の販路構成を示したものである。つまり需要構造は、産出として産業連関表の横の行方向に示されている。

(1) 中間需要構造

中間需要額は、2兆9,633億円である。

第1 - 6表は、部門別の中間需要額及び中間需要率を示したものである。

部門別中間需要額は大きい順に、対事業所サービス3,957億円(13.4%)、商業2,614億円(8.8%)、電子部品2,329億円(7.9%)、運輸・郵便2,092億円(7.1%)、情報通信1,473億円(5.0%)となっている。商業、運輸部門は、中間取引に伴う商業マージン・運輸マージンが累積されるため相対的に大きな値となる。

逆に小さい部門は、情報・通信機器37億円(0.1%)、その他の非営利団体サービス75億円(0.3%)、医療・福祉119億円(0.4%)となっている。

次に、生産物の販路構成の特性をみる一つの指標として、中間需要率(中間需要額を総需要額で除したものが中間需要率で、中間需要率+最終需要率=1となる)を考えてみる。中間需要率が高ければ高いほどその産業は中間財的産業としての性格が強く、反対に低ければ低いほど、その分、最終需要率が高くなり最終需要財的産業とみることができる。

そこで、第1 - 6表により中間需要率を高い順にみると、鉄鋼、対事業所サービス、パルプ・紙・木製品、鉱業、廃棄物処理であり、逆に低い順には、医療・福祉、公務、情報・通信機器、対個人サービス、建設となっている。このように部門間での開きが大きいのは、生産物によって用途、移動性などの特性に差があるためである。例えば、鉄鋼や鉱業などは各部門の生産のために原材料として消費されるためであり、また、医療・福祉や対個人サービスなどのサービスはほとんどが家計で消費されるためである。

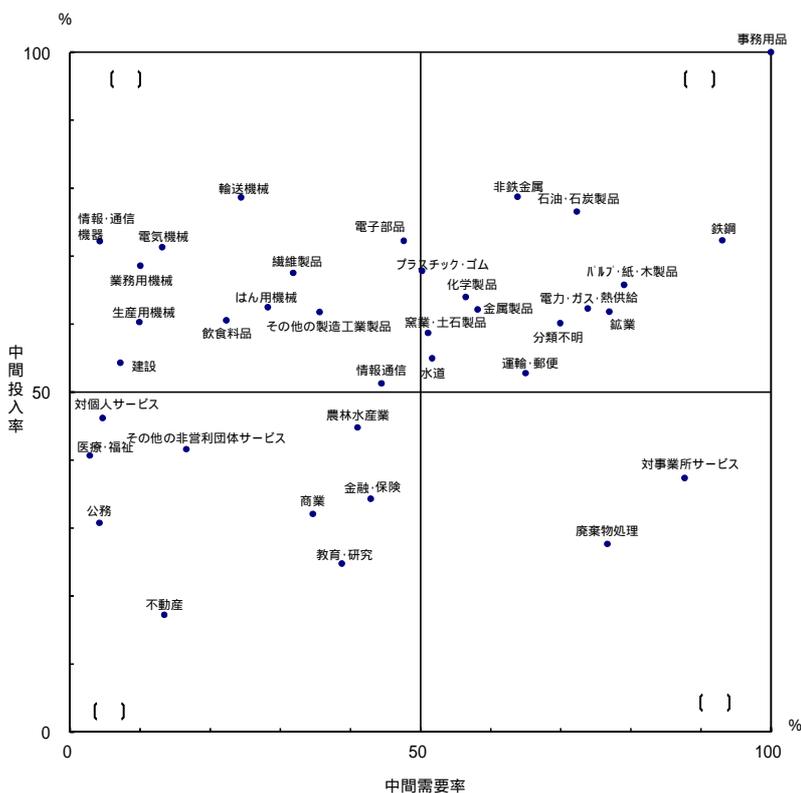
第1 - 6表 中間需要額と中間需要率

(単位:百万円、%、ポイント)

部門	中間需要額		構成比		中間需要率		
	23年	17年	23年	17年	23年	17年	17~23
01 農 林 水 産 業	62,189	57,783	2.1	1.9	41.0	60.5	-19.5
06 鉱 業	13,763	12,896	0.5	0.4	76.9	97.3	-20.4
11 飲 食 料 品	104,208	95,933	3.5	3.2	22.3	37.2	-14.9
15 織 維 製 品	22,024	24,980	0.7	0.8	31.9	42.6	-10.7
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	77,288	82,175	2.6	2.8	79.0	91.7	-12.7
20 化 学 製 品	134,165	136,852	4.5	4.6	56.5	86.5	-30.0
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	71,570	64,642	2.4	2.2	72.3	69.8	2.5
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	88,486	98,339	3.0	3.3	50.2	95.4	-45.1
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	50,912	51,208	1.7	1.7	51.1	97.0	-46.0
26 鉄 鋼	83,476	73,134	2.8	2.5	93.1	101.3	-8.2
27 非 鉄 金 属	89,106	74,243	3.0	2.5	63.9	98.9	-35.1
28 金 属 製 品	78,713	89,105	2.7	3.0	58.2	96.2	-38.0
29 は ん 用 機 械	38,649	45,160	1.3	1.5	28.2	65.7	-37.4
30 生 産 用 機 械	55,505	76,593	1.9	2.6	9.9	55.5	-45.6
31 業 務 用 機 械	15,223	21,101	0.5	0.7	10.0	26.2	-16.2
32 電 子 部 品	232,929	224,589	7.9	7.5	47.6	99.2	-51.5
33 電 気 機 械	62,336	56,475	2.1	1.9	13.2	44.6	-31.4
34 情 報 ・ 通 信 機 器	3,694	10,442	0.1	0.3	4.3	21.7	-17.4
35 輸 送 機 械	51,979	59,241	1.8	2.0	24.4	49.7	-25.3
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	51,090	53,481	1.7	1.8	35.6	72.0	-36.3
41 建 設	30,042	29,795	1.0	1.0	7.2	5.9	1.3
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	83,509	76,192	2.8	2.6	73.9	73.3	0.6
47 水 道	13,548	13,003	0.5	0.4	51.7	50.2	1.4
48 廃 棄 物 処 理	19,683	19,534	0.7	0.7	76.7	76.5	0.2
51 商 業	261,440	277,168	8.8	9.3	34.7	44.1	-9.5
53 金 融 ・ 保 険	112,715	193,522	3.8	6.5	42.9	76.2	-33.3
55 不 動 産	65,748	29,810	2.2	1.0	13.5	6.6	6.9
57 運 輸 ・ 郵 便	209,158	222,988	7.1	7.5	65.0	79.7	-14.7
59 情 報 通 信	147,311	123,985	5.0	4.2	44.5	46.7	-2.3
61 公 務	12,185	14,260	0.4	0.5	4.2	4.9	-0.7
63 教 育 ・ 研 究	120,814	128,607	4.1	4.3	38.8	40.6	-1.8
64 医 療 ・ 福 祉	11,890	7,669	0.4	0.3	2.8	1.8	1.0
65 そ の 他 の 非 営 利 団 体 サ ー ビ ス	7,488	7,825	0.3	0.3	16.6	20.6	-4.0
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	395,650	356,773	13.4	12.0	87.7	93.5	-5.8
67 対 個 人 サ ー ビ ス	17,990	14,469	0.6	0.5	4.7	4.7	0.0
68 事 務 用 品	29,136	26,840	1.0	0.9	100.0	100.0	0.0
69 分 類 不 明	37,699	32,990	1.3	1.1	69.9	100.0	-30.1
計	2,963,310	2,983,800	100.0	100.0	33.8	46.7	-12.8

中間需要率 = 中間需要額 ÷ 総需要額

第1 - 5図 生産の依存関係からみた各産業の特性



次に、前述の中間投入率と中間需要率を組み合わせ、第1 - 5図のような相関図を描き、生産の依存関係から各産業の特性をみている。中間投入率は、県内生産額に占める原材料の相対的な大きさを示すもので、この率が大きいことはその部門の粗附加価値が小さく原材料消費型産業であることを示している。また、中間需要率は供給の指標であって、比率が高いほど中間財として他部門に供給していることを示している。

() 中間財的産業(中間投入率と中間需要率がともに50%以上の産業)

このタイプに類別される産業は、多くの原材料を購入して生産を行い、その生産物の多くをさらに原材料として供給する産業である。言い換えれば、素材加工型の原材料供給型産業といえる。

ここに属するものとして、石油・石炭製品、鉄鋼、化学製品などがあげられる。

() 最終需要財的産業(中間投入率が50%以上で中間需要率が50%未満の産業)

このタイプに類別される産業は、中間投入率が高いので多くの原材料を使用するが、その生産物の多くを民間消費などの最終需要向けに供給する、つまり、加工型ではあるが最終需要依存型の性質を有する産業といえる。

ここに属するものとして、輸送機械、電気機械、はん用機械などがあげられる。

() 最終需要財的基礎産業(中間投入率と中間需要率がともに50%未満の産業)

このタイプに類別される産業は、中間投入、中間需要のいずれの率も小さいもので、これに属する産業は、民間消費などの最終需要向けの財貨・サービスを提供する産業、言い換えれば、サービス供給型の産業といえる。

ここに属するものとして、不動産、公務、医療・福祉、教育・研究などがあげられる。

() 中間財的基礎産業(中間投入率が50%未満で中間需要率が50%以上の産業)

このタイプに類別される産業は、原材料の使用が少ないが、その生産物の多くを他産業の原材料等として供給している。したがって、原材料供給型産業といえる。

ここに属するものとして、廃棄物処理・対事業所サービスがあげられる。

なお、() と () の産業は、必ずしも最終需要型産業であると断言できない一面がある。つまり、最終需要の構成要素である移輸出先で中間需要として利用されるものも含まれているからである。

(2) 最終需要構造

最終需要は、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成(公的)、県内総固定資本

形成(民間)、在庫純増、調整項及び移輸出から構成されており、各産業によって生産された財貨・サービスの最終消費の段階をとらえたものである。その大きさや構成が直接産業の生産、ひいては経済の成長発展に極めて大きな影響を及ぼす。

最終需要の総額は5兆7,950億円で、総需要の66.2%を占めている。部門別項目別の内訳は第1 - 7表のとおりである。部門別最終需要額は大きい順に、生産用機械5,031億円、商業4,928億円、不動産4,224億円、電気機械4,113億円となっている。

次に、最終需要を項目別にみている。

() 家計外消費支出

家計外消費支出は、いわゆる「企業消費」に該当し、実際費や接待費など企業その他の機関が支払う経費である。

その総額は、926億円で最終需要額全体の1.6%とその構成比は小さい。項目の内容からも言えるように、対個人サービス、商業の比率が高く、この二つで全体の7割以上を占めている。

() 民間消費支出

民間消費支出とは、通常の個人消費としての家計消費支出の他に、対家計民間非営利団体(私立学校、非営利の学術研究機関など)の消費支出が含まれ、総額は1兆4,864億円と最終需要全体の25.6%を占めている。民間消費支出で大きい部門は、不動産、商業、対個人サービス、飲食品となっている。

() 一般政府消費支出

一般政府消費支出とは、国・県・市町村がその活動(行政活動だけでなく、国公立の学校や病院などの運営を含む)を行うのに必要な経費から、他部門に対するサービスの販売額(医療費・授業料など)を差し引いたものである。

総額は、7,470億円で最終需要全体の12.9%を占めている。平成17年と比べると1.1%減少している。

() 県内総固定資本形成(公的)

県内総固定資本形成(公的)は、国や県、市町村及び公的企業などによる県内での土木・建築工事、機械設備など固定資産の購入とその振替などをいい、総額は2,870億円で最終需要全体の5.0%を占めている。この項目は、建設が圧倒的に大きく、次いで電気機械となっている。

() 県内総固定資本形成(民間)

県内総固定資本形成(民間)は、産業(公的企業を除く)及び対家計民間非営利サービス生産者並びに家計による県内での固定資産の購入とその振替などをいい、総額は6,248億円で最終需要全体の10.8%を占めている。この項目は、建設が圧倒的に大きく、次いで生産用機械となっている。

第1-7表 部門別項目別最終需要額

(単位:百万円、%)

部門	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項	移輸出	計
01 農林水産業	431	18,629	0	0	1,317	2,716	10	66,224	89,326
06 鉱業	-37	1	0	0	0	-244	6	4,401	4,127
11 飲食料品	5,676	108,028	1,821	0	0	4,207	41	242,665	362,439
15 繊維製品	703	18,019	0	16	1,622	-1,457	159	28,019	47,082
16 バルブ・紙・木製品	463	2,901	9	336	2,505	-240	14	14,504	20,492
20 化学製品	1,129	16,907	0	0	0	60	309	85,026	103,430
21 石油・石炭製品	172	26,872	0	0	0	361	0	-4	27,402
22 プラスチック・ゴム	163	2,922	40	0	0	-141	176	84,488	87,649
25 窯業・土石製品	101	842	0	0	0	-573	773	47,611	48,754
26 鉄鋼	0	0	0	0	0	202	0	6,011	6,213
27 非鉄金属	9	127	0	0	66	436	307	49,502	50,446
28 金属製品	208	739	2	6	3,121	-468	24	52,983	56,615
29 はん用機械	0	0	0	1,027	42,472	3,661	215	50,874	98,249
30 生産用機械	0	38	0	382	83,055	-2,273	8,869	413,077	503,148
31 業務用機械	17	1,693	4	13,612	47,088	196	647	73,237	136,495
32 電子部品	7	316	0	0	0	7,455	2,925	245,456	256,159
33 電気機械	360	9,221	0	19,103	64,724	2,152	1,412	314,326	411,298
34 情報・通信機器	591	6,983	0	7,518	24,583	-1,827	148	44,610	82,607
35 輸送機械	0	38,567	0	2,361	40,238	-1,998	440	81,417	161,024
39 その他の製造工業製品	1,529	10,200	0	798	8,704	-2,348	90	73,334	92,306
41 建設	0	0	0	215,560	171,586	0	0	0	387,146
46 電力・ガス・熱供給	35	29,153	0	0	0	0	0	357	29,545
47 水道	19	16,895	-4,361	0	0	0	0	122	12,676
48 廃棄物処理	0	1,139	4,812	0	0	0	0	42	5,993
51 商業	10,540	249,085	50	10,006	60,246	1,026	0	161,855	492,808
53 金融・保険	1	61,039	0	0	0	0	0	88,886	149,926
55 不動産	0	422,131	202	0	0	0	0	27	422,359
57 運輸・郵便	2,711	36,648	18	648	6,004	208	0	66,379	112,615
59 情報通信	1,096	77,991	42	13,784	49,135	-99	1	42,006	183,956
61 公務	0	2,927	275,623	0	0	0	0	0	278,550
63 教育・研究	0	40,894	145,247	0	0	0	0	4,520	190,661
64 医療・福祉	4,039	72,549	323,535	0	0	0	0	7,665	407,787
65 その他の非営利団体サービス	0	34,549	0	0	0	0	0	3,053	37,602
66 対事業所サービス	476	8,014	0	1,796	18,330	0	0	26,884	55,501
67 对个人サービス	62,124	170,340	0	0	0	0	10	133,951	366,424
68 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
69 分類不明	0	0	0	0	0	0	0	16,206	16,206
23年計	92,564	1,486,360	747,044	286,953	624,795	11,015	16,574	2,529,711	5,795,017
17年計	113,934	1,594,514	755,421	363,853	533,403	25,895	21,711	2,575,633	5,984,364
増加率	-18.8	-6.8	-1.1	-21.1	17.1	-57.5	-23.7	-1.8	-3.2
23年構成比	1.6	25.6	12.9	5.0	10.8	0.2	0.3	43.7	100.0
17年構成比	1.9	26.6	12.6	6.1	8.9	0.4	0.4	43.0	100.0

なお、産業連関表の県内総固定資本形成は、(公的)(民間)とも、一年間に生産された設備機械、装置などの資本財の購入額を資本財別に明らかにしたものであり、その資本財をどの部門が購入したのか、言い換えれば、どの部門が固定資本形成を行ったかについては、公的と民間の大別以外は示されていないので注意を要する。例えば、公的では国によるものか県によるものか、民間では家計によるものか特定産業によるものかが分けられていない。

()在庫純増

在庫純増は、製品、半製品、原材料などの期末在庫高から期首在庫高を差し引いた増減高を年間市中平均価格で評価したものである。

この項目は、110億円と最終需要の中で最も小さく、全体の0.2%を占めている。

()調整項

在庫純増は、輸出業者を経由する輸出品を生産地から輸出港まで流通させる過程に課される消費税相当分である。

従来は移輸出計の内訳に含まれていたが、平成23年表より県内最終需要計の内訳に含めて扱っている。

総額は166億円で、最終需要全体の0.3%を占めている。

()移輸出

移輸出とは、本県から県外へ出荷された製品、半製品、原材料及びそれらに付随するサービスなどである。

総額は2兆5,297億円と最終需要全体の43.7%を占め、最終需要の中で構成比が最も高い。

(3)需要依存度

第1-6図は、前述した中間需要率と最終需要率の関係を一覧できるように示したものである。

第1-8表は、各産業が供給する財貨・サービスの需要構成を、原材料としての中間需要、消費や投資の県内最終需要(最終需要-移輸出)及び移輸出の県外需要に分け、供給部門側からみた各需要への依存度を示したものである。

また、第1-7図は中間需要、県内最終需要、移輸出の依存度を三角グラフを使って示したものである。これにより産業を次のように類型化することができる。

A (中間需要依存型産業)

中間需要への依存度が高い産業がここに属し、原材料として再び使用される製品を生産する産業といえる。ここでは、鉄鋼、対事業所サービス、鉱業、化学製品、水道、廃棄物処理、電力・ガス・熱供給などが属する。

B (県内最終需要依存型産業)

県内最終需要への依存度が高く、生産物のほとんどが県内の消費や投資に向けられる産業で、公務、建設、不動産、教育・研究、医療・福祉などが属する。

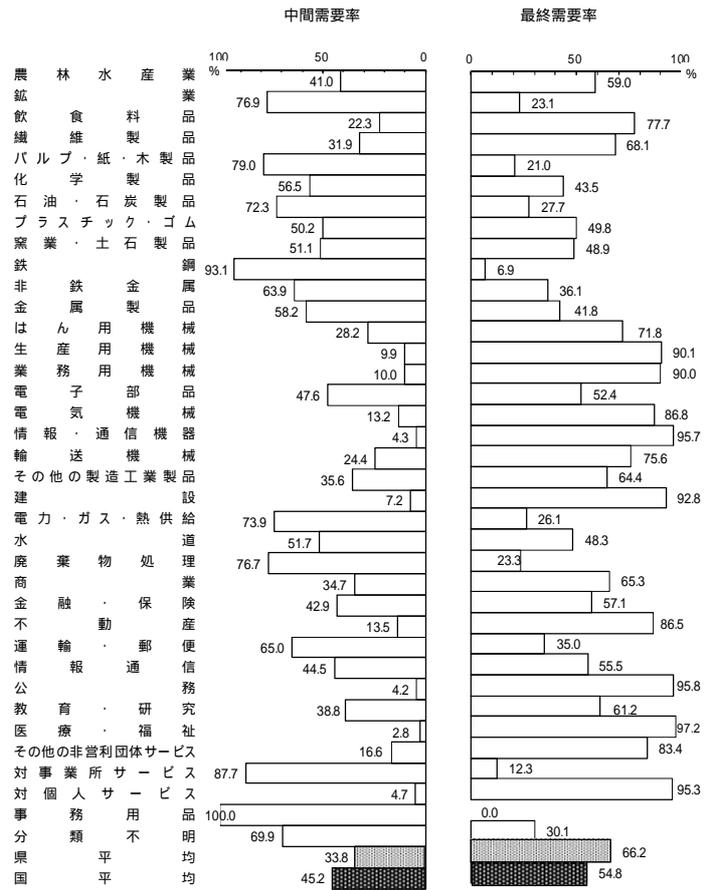
C (移輸出依存型産業)

県外需要である移輸出への依存度が高い産業であり、生産用機械、電気機械、情報・通信機器などの産業が属する。

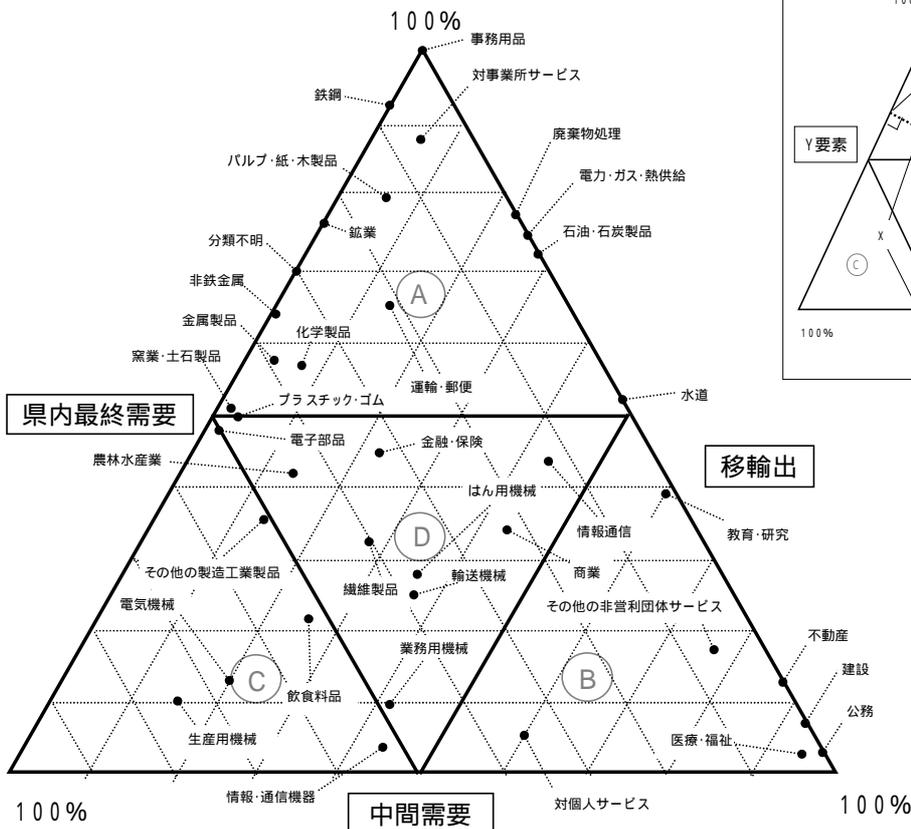
D (その他の産業)

上記のいずれのタイプにも該当しない産業である。中間需要、県内最終需要、移輸出のいずれにも供給している産業で、農林水産業、繊維製品、金融・保険などが属する。

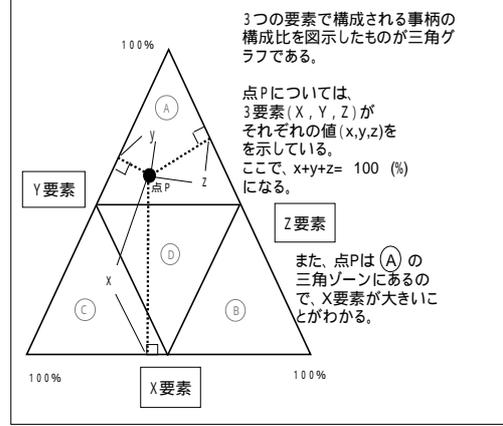
第1-6図 需要構造



第1-7図 需要構造



「三角グラフの見方」



第1-8表 本県産業の需要構造

(単位:百万円、%)

部 門	総需要額		中間需要		最終需要		県内最終需要		移輸出	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
01 農 林 水 産 業	151,515	100.0	62,189	41.0	89,326	59.0	23,102	15.2	66,224	43.7
06 鉱 業	17,890	100.0	13,763	76.9	4,127	23.1	-274	-1.5	4,401	24.6
11 飲 食 料 品	466,647	100.0	104,208	22.3	362,439	77.7	119,774	25.7	242,665	52.0
15 織 維 製 品	69,106	100.0	22,024	31.9	47,082	68.1	19,063	27.6	28,019	40.5
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	97,779	100.0	77,288	79.0	20,492	21.0	5,988	6.1	14,504	14.8
20 化 学 製 品	237,595	100.0	134,165	56.5	103,430	43.5	18,405	7.7	85,026	35.8
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	98,972	100.0	71,570	72.3	27,402	27.7	27,406	27.7	-4	0.0
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	176,135	100.0	88,486	50.2	87,649	49.8	3,161	1.8	84,488	48.0
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	99,665	100.0	50,912	51.1	48,754	48.9	1,143	1.1	47,611	47.8
26 鉄 鋼	89,689	100.0	83,476	93.1	6,213	6.9	202	0.2	6,011	6.7
27 非 鉄 金 属	139,552	100.0	89,106	63.9	50,446	36.1	944	0.7	49,502	35.5
28 金 属 製 品	135,328	100.0	78,713	58.2	56,615	41.8	3,632	2.7	52,983	39.2
29 は ん 用 機 械	136,898	100.0	38,649	28.2	98,249	71.8	47,375	34.6	50,874	37.2
30 生 産 用 機 械	558,653	100.0	55,505	9.9	503,148	90.1	90,071	16.1	413,077	73.9
31 業 務 用 機 械	151,718	100.0	15,223	10.0	136,495	90.0	63,258	41.7	73,237	48.3
32 電 子 部 品	489,088	100.0	232,929	47.6	256,159	52.4	10,703	2.2	245,456	50.2
33 電 気 機 械	473,634	100.0	62,336	13.2	411,298	86.8	96,972	20.5	314,326	66.4
34 情 報 ・ 通 信 機 器 械	86,301	100.0	3,694	4.3	82,607	95.7	37,997	44.0	44,610	51.7
35 輸 送 機 械	213,003	100.0	51,979	24.4	161,024	75.6	79,608	37.4	81,417	38.2
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	143,397	100.0	51,090	35.6	92,306	64.4	18,973	13.2	73,334	51.1
41 建 設	417,188	100.0	30,042	7.2	387,146	92.8	387,146	92.8	0	0.0
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	113,055	100.0	83,509	73.9	29,545	26.1	29,188	25.8	357	0.3
47 水 道	26,223	100.0	13,548	51.7	12,676	48.3	12,553	47.9	122	0.5
48 廃 棄 物 処 理	25,676	100.0	19,683	76.7	5,993	23.3	5,951	23.2	42	0.2
51 商 業	754,248	100.0	261,440	34.7	492,808	65.3	330,953	43.9	161,855	21.5
53 金 融 ・ 保 険	262,641	100.0	112,715	42.9	149,926	57.1	61,040	23.2	88,886	33.8
55 不 動 産	488,108	100.0	65,748	13.5	422,359	86.5	422,333	86.5	27	0.0
57 運 輸 ・ 郵 便	321,773	100.0	209,158	65.0	112,615	35.0	46,236	14.4	66,379	20.6
59 情 報 通 信	331,267	100.0	147,311	44.5	183,956	55.5	141,950	42.9	42,006	12.7
61 公 務	290,735	100.0	12,185	4.2	278,550	95.8	278,550	95.8	0	0.0
63 教 育 ・ 研 究	311,476	100.0	120,814	38.8	190,661	61.2	186,141	59.8	4,520	1.5
64 医 療 ・ 福 祉	419,678	100.0	11,890	2.8	407,787	97.2	400,123	95.3	7,665	1.8
65 そ の 他 の 非 営 利 団 体 サ ー ビ ス	45,089	100.0	7,488	16.6	37,602	83.4	34,549	76.6	3,053	6.8
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	451,150	100.0	395,650	87.7	55,501	12.3	28,617	6.3	26,884	6.0
67 対 個 人 サ ー ビ ス	384,414	100.0	17,990	4.7	366,424	95.3	232,473	60.5	133,951	34.8
68 事 務 用 品	29,136	100.0	29,136	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
69 分 類 不 明	53,905	100.0	37,699	69.9	16,206	30.1	0	0.0	16,206	30.1
23 年 計	8,758,328	100.0	2,963,310	33.8	5,795,017	66.2	3,265,306	37.3	2,529,711	28.9
17 年 計	8,968,164	100.0	2,983,800	33.3	5,984,364	66.7	3,408,731	38.1	2,575,633	29.3

5 県際構造

各産業は、生産した財貨・サービスを県外需要のため移輸出し、また、その反面、県内需要を満たすため県外から財貨・サービスを移輸入している。このような移輸出、移輸入の関係から本県の県際構造をみている。

第1-9表は、本県の県際収支構造を示したものである。

本県の移輸出額は、2兆5,297億円で、一方、移輸入額は2兆6,623億円となっており、差引き1,326億円の移輸入超過となっている。

これを部門別にみると、移輸出超過となっている部門は、生産用機械、電気機械、電子部品など機械産業が多く、一方移輸入超過となっている部門は、対事業所サービス、商業、情報通信、石油・石炭製品などである。

また、製造業の基礎素材型産業は、プラスチック・ゴム及び窯業・土石製品を除き移輸入超過となっている。

県際関係の部門別特性をみるために、県内需要の県外依

存度を示す移輸入率(県内需要額に対する移輸入額の割合)と県内生産の県外依存度を示す移輸出率(県内生産額に対する移輸出額の割合)により、四つのタイプに分けたものが第1-8図である。

() 県際交流型(移輸出率と移輸入率がともに50%以上のもの)

このタイプの産業は、県内で生産された生産物の多くが県外へ移輸出され、一方、県内需要をまかなうために多くの生産物を県外から移輸入する産業である。

ここには、生産用機械、電気機械、電子部品、情報・通信機器などが属する。

() 移輸出型(移輸出率が50%以上で移輸入率が50%未満のもの)

このタイプの産業は、県内生産物で県内需要をほぼまかない、なおかつ県外への移輸出の多い産業である。

ここには、本県ではどの産業も属さない。

() 県内自給型(移輸出率と移輸入率がともに50%未満のもの)

このタイプの産業は、県内需要が県内生産物でまかなわれる傾向が強く、また県内生産物の多くが県内で販売される自給自足型の産業である。

ここには、建設、公務、医療・福祉、不動産、水道、廃棄物処理などが属する。

() 移輸入依存型(移輸出率が50%未満で、移輸入率が50%以上のもの)

このタイプの産業は、移輸入で県内需要をほぼまかない、県外への移輸出が少ない産業である。

ここには、石油・石炭製品、パルプ・紙・木製品、情報通信などが属する。

また、第1-9図は、各産業部門の自給率をレーダーチャートで示したものである。

第1-9表 県際収支構造

(単位:百万円、%)

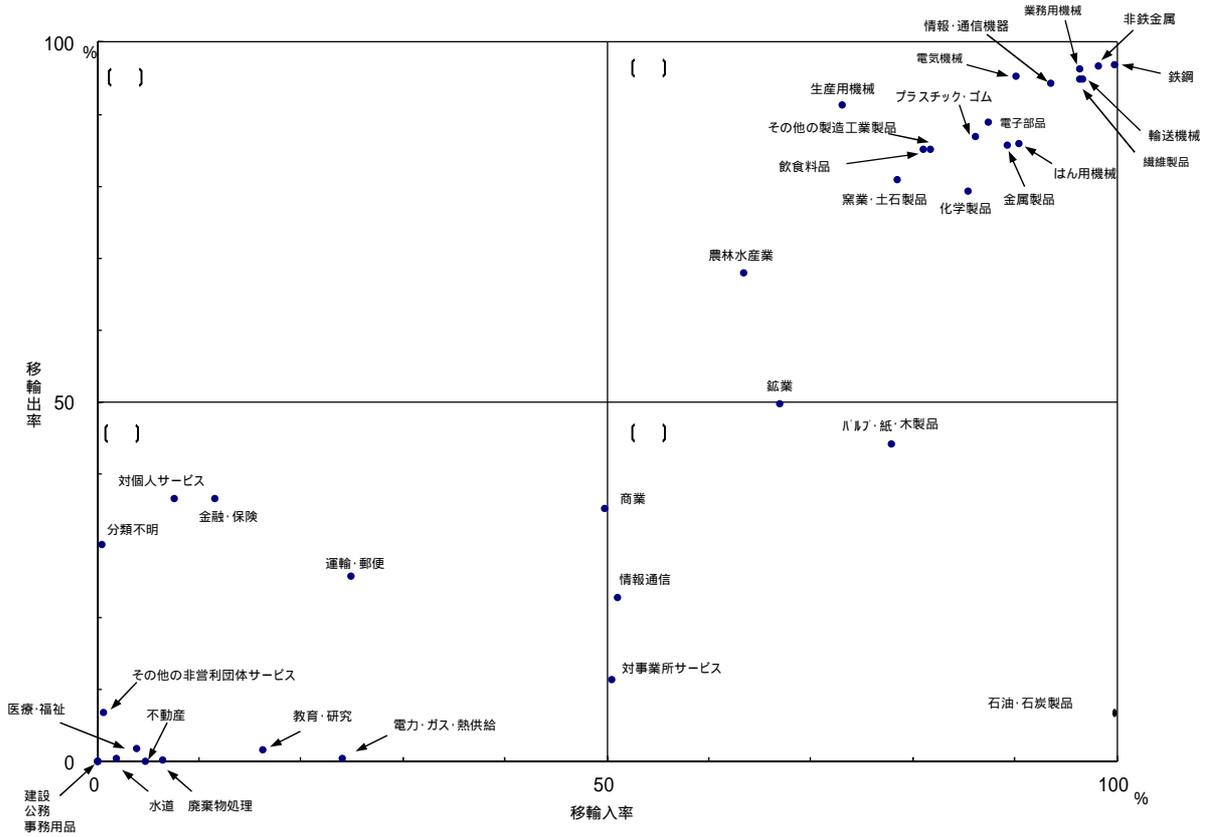
部 門	移輸出額			移輸入額			県際収支	自給率
		構成比	移輸出率		構成比	移輸入率		
第一次産業	66,224	2.6	68.0	54,080	2.0	63.4	12,144	36.6
1 農 林 水 産 業	66,224	2.6	68.0	54,080	2.0	63.4	12,144	36.6
第二次産業	1,911,535	75.6	73.6	1,729,162	65.0	71.6	182,373	28.4
06 鉱 業	4,401	0.2	49.7	9,038	0.3	67.0	-4,637	33.0
11 飲 食 料 品	242,665	9.6	85.1	181,444	6.8	81.0	61,221	19.0
15 織 維 製 品	28,019	1.1	95.0	39,610	1.5	96.4	-11,591	3.6
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	14,504	0.6	44.1	64,906	2.4	77.9	-50,402	22.1
20 化 学 製 品	85,026	3.4	79.2	130,303	4.9	85.4	-45,277	14.6
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	-4	0.0	7.9	99,020	3.7	100.0	-99,023	0.0
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	84,488	3.3	86.9	78,947	3.0	86.1	5,541	13.9
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	47,611	1.9	80.9	40,821	1.5	78.4	6,789	21.6
26 鉄 鋼	6,011	0.2	97.0	83,490	3.1	99.8	-77,479	0.2
27 非 鉄 金 属	49,502	2.0	96.8	88,405	3.3	98.2	-38,903	1.8
28 金 属 製 品	52,983	2.1	85.7	73,495	2.8	89.3	-20,512	10.7
29 は ん 用 機 械	50,874	2.0	86.0	77,736	2.9	90.4	-26,862	9.6
30 生 産 用 機 械	413,077	16.3	91.3	106,302	4.0	73.0	306,775	27.0
31 業 務 用 機 械	73,237	2.9	96.2	75,598	2.8	96.3	-2,361	3.7
32 電 子 部 品	245,456	9.7	89.0	213,160	8.0	87.5	32,296	12.5
33 電 気 機 械	314,326	12.4	95.2	143,479	5.4	90.1	170,847	9.9
34 情 報 ・ 通 信 機 器	44,610	1.8	94.3	38,976	1.5	93.5	5,634	6.5
35 輸 送 機 械	81,417	3.2	94.9	127,200	4.8	96.7	-45,784	3.3
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	73,334	2.9	85.1	57,232	2.1	81.7	16,102	18.3
41 建 設	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
68 事 務 用 品	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
第三次産業	551,953	21.8	16.2	879,055	33.0	23.6	-327,102	76.4
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	357	0.0	0.4	27,091	1.0	24.0	-26,734	76.0
47 水 道	122	0.0	0.5	497	0.0	1.9	-375	98.1
48 廃 棄 物 処 理	42	0.0	0.2	1,640	0.1	6.4	-1,598	93.6
51 商 業	161,855	6.4	35.3	295,088	11.1	49.8	-133,233	50.2
53 金 融 ・ 保 険	88,886	3.5	36.7	20,119	0.8	11.6	68,767	88.4
55 不 動 産	27	0.0	0.0	23,262	0.9	4.8	-23,236	95.2
57 運 輸 ・ 郵 便	66,379	2.6	25.7	63,691	2.4	24.9	2,687	75.1
59 情 報 通 信	42,006	1.7	22.9	147,830	5.6	51.1	-105,825	48.9
61 公 務	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
63 教 育 ・ 研 究	4,520	0.2	1.7	49,962	1.9	16.3	-45,442	83.7
64 医 療 ・ 福 祉	7,665	0.3	1.9	16,107	0.6	3.9	-8,442	96.1
65 その他の非営利団体サービス	3,053	0.1	6.8	266	0.0	0.6	2,786	99.4
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	26,884	1.1	11.4	214,406	8.1	50.5	-187,522	49.5
67 対 個 人 サ ー ビ ス	133,951	5.3	36.6	18,904	0.7	7.5	115,047	92.5
69 分 類 不 明	16,206	0.6	30.2	190	0.0	0.5	16,016	99.5
23 年 計	2,529,711	100.0	41.5	2,662,296	100.0	42.7	-132,585	57.3
17 年 計	2,575,633	100.0	40.7	2,632,692	100.0	41.2	-57,059	58.8

移輸出率 = 移輸出額 ÷ 県内生産額

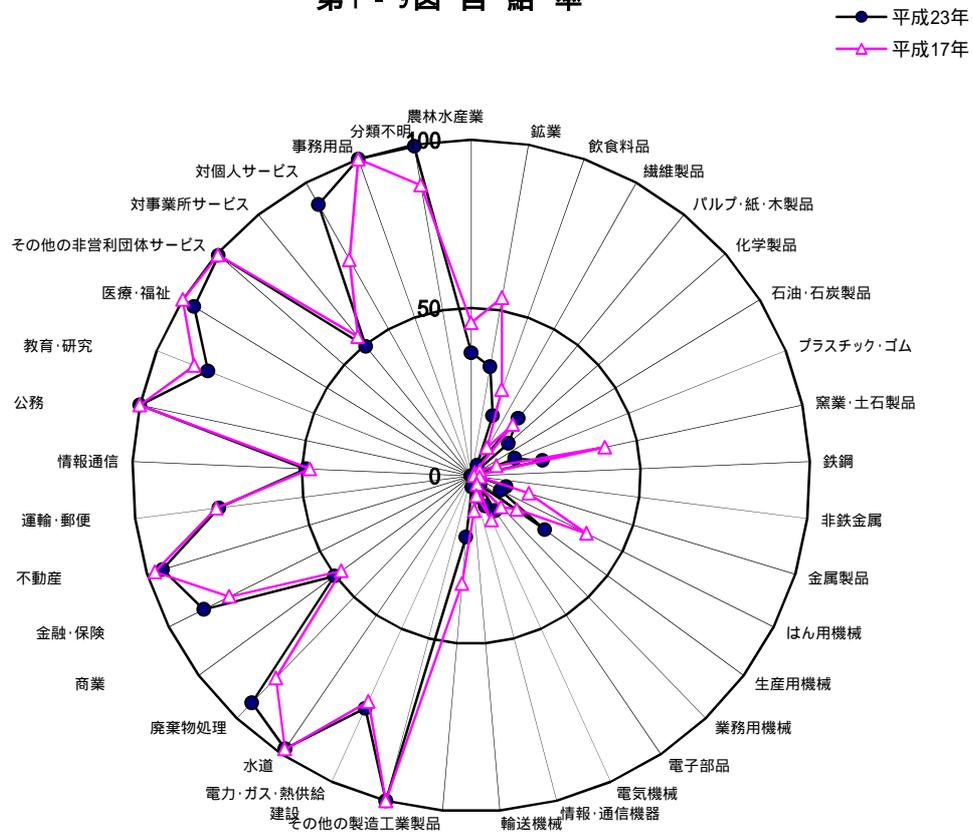
移輸入率 = 移輸入額 ÷ 県内需要額

自給率 = 1 - 移輸入率

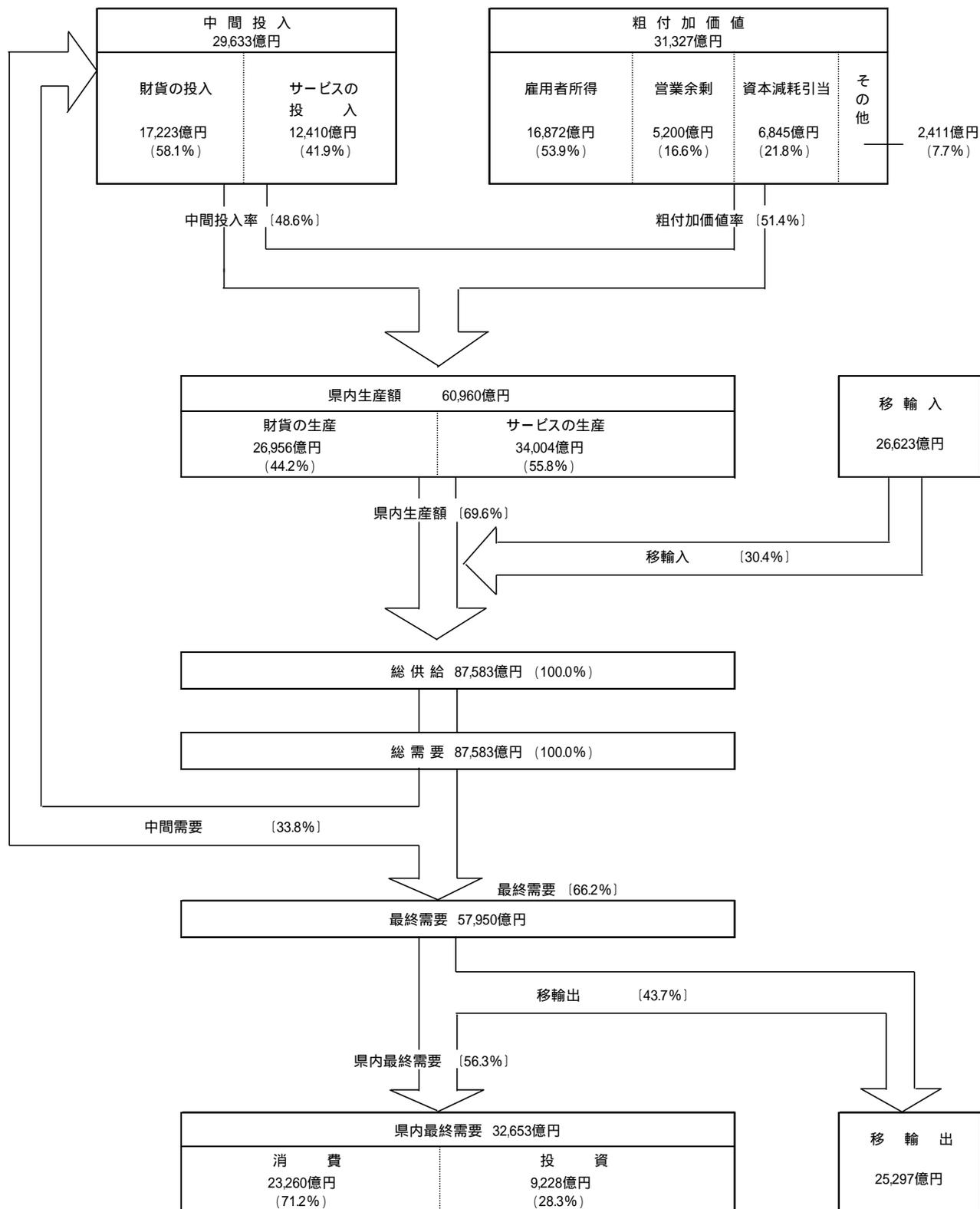
第1-8図 県際関係からみた産業の類型



第1-9図 自給率



平成23年山梨県産業連関表からみた財貨・サービスの流れ



- (注) 1. 37部門表による。「財貨」は01～41、68の合計、「サービス」は46～67、69の合計である。
 2. 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。
 3. ここで「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」とは県内総固定資本形成及び在庫純増をいう。なお、県内最終需要には消費、投資のほか、調整項の額を含む。

第2節 本県経済の生産波及構造

これまでの分析は、産業連関表の表面にあらわれた計数を用いて、県経済の規模と循環、産業別の県内生産の状況、需要と供給、中間投入と粗付加価値、中間需要と最終需要、さらには移輸出と移輸入の関係など、費用構成と販路構成を読みとる構造分析を中心に明らかにしてきた。

この節では、産業連関表の計数の背後にあって経済循環を支え、これを動かしている諸要因の相互依存の関係、つまり本県経済の生産波及構造の実態について、逆行列係数などの諸係数をもとに分析することにする。

1 逆行列係数

すべての生産活動は、中間需要と最終需要を満たすために行われている。中間需要に向けられた生産物は、それが再び原材料となって次の段階の生産のために使われて新しい生産物となり、さらに中間需要と最終需要に向けられる。このことから、すべての生産活動は究極的には最終需要を満たすための活動であるといえる。最終需要に向けられた生産物は、一般の消費や投資として使われたり、移輸出に向けられたりして、再び県内の生産の原材料として使われることはない。（注：在庫は別の取扱いとする。）したがって、最終需要は生産を誘発する根源であり、生産は最終需要に依存しているといえる。また、生産額の構成要素である中間投入と粗付加価値、さらには生産活動に付随して発生する移輸入なども最終需要と密接な関係があるといえる。

こうした関係を分析するための有用な道具であり媒介となるものが逆行列係数である。

(1) 逆行列係数の意味

ある部門に対する最終需要が一単位生じた場合、各部門に対してどのような生産波及が生じ、最終的に県内生産額がどれほどになるかを産業間の相互依存関係を利用して導き出したものが逆行列係数である。

例えば、自動車に対する最終需要が1億円発生した場合、直接的には自動車産業が1億円の生産を行うが、その1億円の自動車を生産するために鋼板、ガラス、タイヤなどの生産が必要となり、さらに、その鋼板などを生産するための鉄鉄、粗綱などの生産が必要となる。このような連鎖的な生産波及の過程について、その大きさを計る道具として、その時点の生産技術水準を前提に計算されたものが逆行列係数である。

(2) 逆行列係数の類型

最終需要によってもたされる波及効果のすべてが、県内生産を誘発するわけではなく、その一部は県外へ流出する。産業連関表を用いて生産波及効果を分析する場合、波及効果の県外流出分の取扱い方法により、逆行列係数に幾つかの型がある。本県では $(I - A)^{-1}$ 型、 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型の二つの逆行列係数を求めている。

この二つの逆行列係数には一長一短があるが、 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型は、移輸入品の消費割合が各部門とも一定という前提のもとに移輸出を特別に取扱っているため、他の逆行列係数に比べ経済の実態をより反映したものと一般的に利用されている。

第1-10表は $(I - A)^{-1}$ 型、第1-11表は $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型の逆行列係数（3部門）を示したものである。

まず、第1-10表からみってみる。この表は主に縦に見るもので、例えば第一次産業の列にそって見た場合、第一次産業との交点の逆行列係数1.111は、第一次産業に対する最終需要が一単位あったときに第一次産業自身が受ける波及効果の大きさを示している。また、同様に第二次産業との交点の逆行列係数0.413は、第二次産業が受ける波及効果の大きさを示している。

このように第一次産業の列和1.902は、県内の第一次産業に一単位の需要が発生したときの全部門で誘発される生産波及の大きさを示している。

第1-10表
 $(I - A)^{-1}$ 型逆行列係数表（3部門）

部 門	第一次産業	第二次産業	第三次産業	計
第一次産業	1.110805	0.034394	0.008777	1.153976
第二次産業	0.412871	1.771433	0.230036	2.414339
第三次産業	0.378774	0.557566	1.438870	2.375211
計	1.902450	2.363392	1.677683	5.943525

第1-11表
 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型逆行列係数表（3部門）

部 門	第一次産業	第二次産業	第三次産業	計
第一次産業	1.035689	0.007470	0.001616	1.044775
第二次産業	0.068600	1.137047	0.038458	1.244105
第三次産業	0.179381	0.249468	1.265789	1.694638
計	1.283670	1.393985	1.305863	3.983518

ただし、この逆行列係数は、生産波及の地域外流出を考慮に入れていないため、誘発される生産がすべて県内で賄われるものとする前提に立っている。

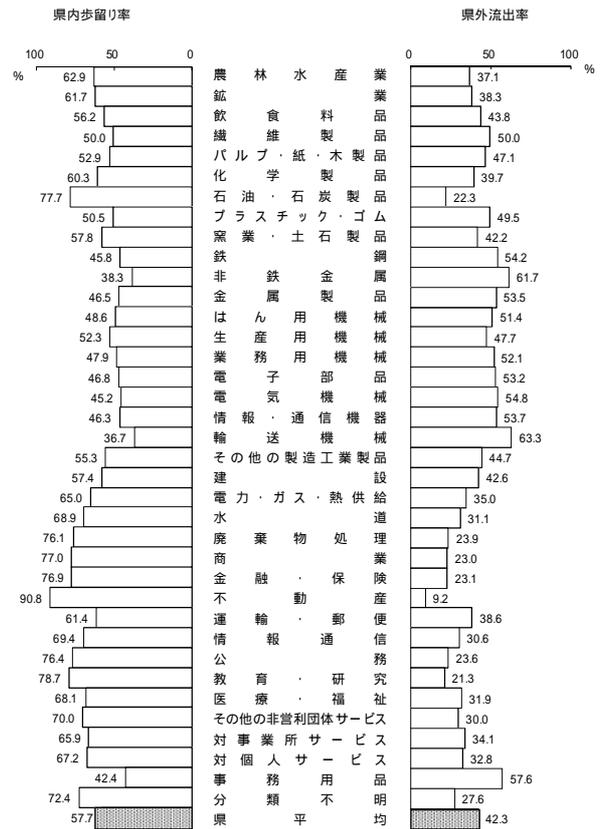
次に、第1-11表の $[(I - (I - \bar{M})A)^{-1}]$ 型の逆行列係数をみている。 $(I - A)^{-1}$ 型同様に、例えば第一次産業の最終需要が一単位発生した場合の生産波及の大きさを示すと、それぞれ第一次産業1.036、第二次産業0.069、第三次産業0.179、列和1.284となる。

したがって、 $(I - A)^{-1}$ 型と $[(I - (I - \bar{M})A)^{-1}]$ 型の各列和の差は、生産波及の県外流出分を示していることになる。

そこで、ある産業に一単位の最終需要が生じた場合、各産業の波及効果の総和のうちどれだけが県内に留まり、どれだけが県外へ流出してしまうかをみようとしたものが第1-12表である。

県内歩留り率の高い部門は、不動産、教育・研究、石油・石炭製品、商業、金融・保険など第三次産業に属する産業が中心であり、逆に県外流出率の高い部門は、輸送機械、非鉄金属、電気機械、鉄鋼、情報・通信機器など第二次産業が中心である。

第1-10図 波及効果の県内歩留り率及び県外流出率



第1-12表 波及効果の県内歩留り率と県外流出率

(単位:%)

部門	$(I - A)^{-1}$ 型 列和 a	$(I - (I - \bar{M})A)^{-1}$ 型 列和 b	県内歩留り率 $b \div a \times 100$	県外流出率 $(1 - b \div a) \times 100$
1 農林水産業	1.942729	1.221278	62.9	37.1
6 鉱業	2.299925	1.419102	61.7	38.3
11 飲食料品	2.264206	1.272266	56.2	43.8
15 繊維製品	2.481446	1.241283	50.0	50.0
16 パルプ・紙・木製品	2.459856	1.300732	52.9	47.1
20 化学製品	2.270535	1.370140	60.3	39.7
21 石油・石炭製品	2.649531	2.059366	77.7	22.3
22 プラスチック・ゴム	2.495780	1.259448	50.5	49.5
25 窯業・土石製品	2.280353	1.318235	57.8	42.2
26 鉄鋼	2.752236	1.259569	45.8	54.2
27 非鉄金属	3.155382	1.208548	38.3	61.7
28 金属製品	2.535172	1.178315	46.5	53.5
29 はん用機械	2.481290	1.206625	48.6	51.4
30 生産用機械	2.381695	1.246546	52.3	47.7
31 業務用機械	2.622490	1.255845	47.9	52.1
32 電子部品	2.734583	1.279145	46.8	53.2
33 電気機械	2.750962	1.243308	45.2	54.8
34 情報・通信機器	2.728092	1.264338	46.3	53.7
35 輸送機械	3.171277	1.164452	36.7	63.3
39 その他の製造工業製品	2.328559	1.288602	55.3	44.7
41 建設	2.184335	1.253877	57.4	42.6
46 電力・ガス・熱供給	2.308189	1.501032	65.0	35.0
47 水道	2.140411	1.474199	68.9	31.1
48 廃棄物処理	1.590206	1.209502	76.1	23.9
51 商業	1.627691	1.253059	77.0	23.0
53 金融・保険	1.655109	1.272037	76.9	23.1
55 不動産	1.315319	1.194594	90.8	9.2
57 運輸・郵便	2.112762	1.296489	61.4	38.6
59 情報・通信	1.986031	1.379247	69.4	30.6
61 公務	1.621907	1.238639	76.4	23.6
63 教育・研究	1.512524	1.190260	78.7	21.3
64 医療・福祉	1.829692	1.246298	68.1	31.9
65 その他の非営利団体サービス	1.830644	1.280960	70.0	30.0
66 対事業所サービス	1.818836	1.199456	65.9	34.1
67 対個人サービス	1.934478	1.299991	67.2	32.8
68 事務用品	3.237958	1.373088	42.4	57.6
69 分類不明	2.123733	1.538055	72.4	27.6
合計	83.615924	48.257926	57.7	42.3

第1-13表 影響力係数表

部 門	第1種	第2種	第3種
1 農 林 水 産 業	0.936370	0.727246	0.610228
6 鉱 業	1.088045	1.377409	1.376009
11 飲 食 料 品	0.975463	0.894822	0.774445
15 織 維 製 品	0.951708	0.792994	0.764250
16 バ ル ブ ・ 紙 ・ 木 製 品	0.997289	0.988378	0.758719
20 化 学 製 品	1.050505	1.216492	1.135376
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	1.578944	3.481684	3.481816
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	0.965636	0.852695	0.752399
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	1.010708	1.045903	0.957067
26 鉄 鋼	0.965728	0.853093	0.850260
27 非 鉄 金 属	0.926610	0.685408	0.655510
28 金 属 製 品	0.903430	0.586045	0.559700
29 は ん 用 機 械	0.925136	0.679088	0.631992
30 生 産 用 機 械	0.955744	0.810292	0.706271
31 業 務 用 機 械	0.962873	0.840853	0.833409
32 電 子 部 品	0.980738	0.917431	0.797198
33 電 気 機 械	0.953261	0.799650	0.774550
34 情 報 ・ 通 信 機 器	0.969385	0.868766	0.862601
35 輸 送 機 械	0.892801	0.540484	0.493160
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	0.987988	0.948512	0.900623
41 建 設	0.961364	0.834385	0.828525
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1.150861	1.646678	1.028428
47 水 道	1.130288	1.558490	1.395173
48 廃 棄 物 処 理	0.927341	0.688544	0.687666
51 商 業	0.960737	0.831697	0.787404
53 金 融 ・ 保 険	0.975288	0.894070	0.680896
55 不 動 産	0.915911	0.639547	0.583827
57 運 輸 ・ 郵 便	0.994036	0.974433	0.792728
59 情 報 通 信	1.057487	1.246423	0.841228
61 公 務	0.949681	0.784305	0.779332
63 教 育 ・ 研 究	0.912588	0.625303	0.610675
64 医 療 ・ 福 祉	0.955553	0.809476	0.717163
65 そ の 他 の 非 営 利 団 体 サ ー ビ ス	0.982129	0.923396	0.921854
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	0.919639	0.655527	0.443270
67 対 個 人 サ ー ビ ス	0.996721	0.985942	0.942566
68 事 務 用 品	1.052765	1.226181	1.220144
69 分 類 不 明	1.179247	1.768357	1.770129

(3) 影響力係数と感応度係数

逆行列係数の各列は、その列部門に一単位の最終需要が発生した場合の各産業部門で直接、間接に必要な生産量を示し、その列和は産業全体での生産波及の大きさを示している。影響力係数は、この部門別の列和と全部門の列和の平均との比で、次のように求められる。

$$\text{影響力係数} = \frac{\text{逆行列係数の列和}}{\text{逆行列係数の列和の平均値}}$$

したがって、どの部門に最終需要があった場合に産業全体に強い生産波及の影響を与えることができるかという相対的な影響力を表わす指標となる。

同様に、逆行列係数表の行についてみると、行和は各列部門にそれぞれ一単位の最終需要が発生した場合にその行部門が直接、間接に供給するべき量を示している。感応度係数は逆行列係数を行方向に各部門を合計し、その平均との比をとったもので、次のように求められる。

$$\text{感応度係数} = \frac{\text{逆行列係数の行和}}{\text{逆行列係数の行和の平均値}}$$

したがって、各部門にそれぞれ一単位の最終需要があったときにどの行部門が相対的に最も強い影響を受けることになるかを表わす指標となる。

第1-13表及び第1-14表は、 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$

第1-14表 感応度係数表

部 門	第1種	第2種	第3種
1 農 林 水 産 業	0.878485	0.479117	0.362098
6 鉱 業	0.820569	0.230856	0.229455
11 飲 食 料 品	0.825792	0.253244	0.132866
15 織 維 製 品	0.777125	0.044632	0.015887
16 バ ル ブ ・ 紙 ・ 木 製 品	0.985247	0.936759	0.707103
20 化 学 製 品	0.897663	0.561324	0.480208
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.766415	-0.001278	-0.001147
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	0.861727	0.407282	0.306986
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.828264	0.263840	0.175004
26 鉄 鋼	0.768516	0.007727	0.004897
27 非 鉄 金 属	0.780243	0.057995	0.028100
28 金 属 製 品	0.807177	0.173449	0.147107
29 は ん 用 機 械	0.786733	0.085816	0.038722
30 生 産 用 機 械	0.800045	0.142877	0.038857
31 業 務 用 機 械	0.770532	0.016370	0.008926
32 電 子 部 品	0.884619	0.505409	0.385177
33 電 気 機 械	0.787267	0.088103	0.063004
34 情 報 ・ 通 信 機 器	0.768812	0.008995	0.002830
35 輸 送 機 械	0.781846	0.064867	0.017544
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	0.856679	0.385643	0.337755
41 建 設	0.947746	0.776009	0.770153
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1.358537	2.536897	1.918646
47 水 道	0.873614	0.458237	0.294921
48 廃 棄 物 処 理	0.841350	0.319935	0.319057
51 商 業	1.655840	3.811309	3.767016
53 金 融 ・ 保 険	1.298255	2.278493	2.065319
55 不 動 産	1.112890	1.483911	1.428191
57 運 輸 ・ 郵 便	2.100714	5.718294	5.536586
59 情 報 通 信	1.217543	1.932512	1.527317
61 公 務	1.082813	1.354986	1.350013
63 教 育 ・ 研 究	1.328580	2.408480	2.393852
64 医 療 ・ 福 祉	0.794429	0.118806	0.026496
65 そ の 他 の 非 営 利 団 体 サ ー ビ ス	0.818589	0.222370	0.220825
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	1.996241	5.270459	5.058202
67 対 個 人 サ ー ビ ス	0.820254	0.229505	0.186129
68 事 務 用 品	0.925400	0.680222	0.674185
69 分 類 不 明	1.393449	2.686548	2.688319

¹型による影響力係数及び感応度係数を示したものである。

前者の影響力係数(第1種)で高い部門は、石油・石炭製品、電力・ガス・熱供給、水道、鉱業、情報通信である。これらは一般に中間投入率、自給率がともに高い、すなわち他の産業から県産品原材料などを多量に購入している産業であるため、その好不況によって他の産業に大きな影響を与えるものである。

後者の感応度係数(第1種)で高い部門は、運輸・郵便、対事業所サービス、商業、電力・ガス・熱供給である。これらの産業の生産物は、他の産業で幅広く利用されているため、それだけ他産業の好不況の影響を受けやすいものとなっている。

影響力係数と感応度係数には第1種から第3種まであり、これまでは第1種について説明してきたが、ここで第2種と第3種について説明する。第1種は前述したとおり $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型逆行列係数表により算出された。しかし、第2種は自部門の直接効果を除いた間接効果のみで、逆行列係数表の対角要素から1を差引くことにより、また第3種は自部門の直接、間接効果をすべて除外した場合の係数であり、逆行列係数表の対角要素を0として、第1種と同じ方法により計算できる。したがって、第1種はすべての効果を示し、第2種は間接

効果を、第3種は他部門への効果だけを示したものと
 える。

そこで、再度第1-13表をみると、第1種では各部
 門とも平均からの差は小さいものの、第2種、第3種と
 なる差が広がる傾向にある。第1種より第2種の方が
 高い部門では、二次波及以降の間接効果が大きいことを
 意味し、さらに第3種が高くなることは自部門より他部門
 への影響が大きいことを示している。一方、第2種にな
 ると低くなる部門は自部門への波及効果が大きいことを
 示している。影響力係数と感応度係数とを組み合わせること
 により各産業部門の特性を一層詳しくみることができ
 る。

第1-11図は、感応度係数を縦軸に、影響力係数を横
 軸にとり、各産業部門の値をプロットしたグラフであり、
 これにより各産業を類型化することができる。

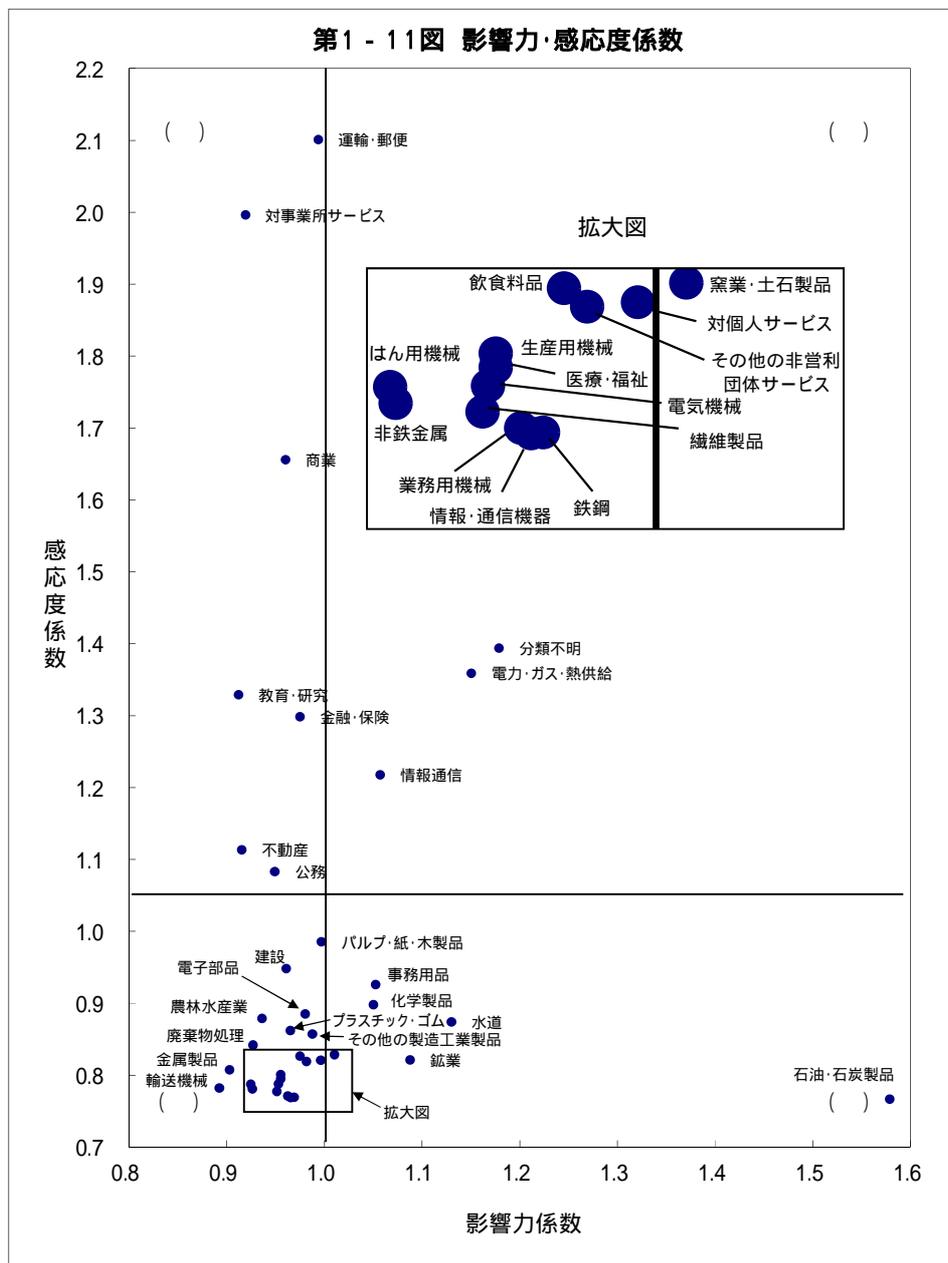
()に類別される産業は、影響力、感応度ともに大きい
 部門で、電力・ガス・熱供給、情報通信などが該当する。

これらは、他産業に与える影響及び他産業から受ける影響
 が大きい産業であり、県内他産業とのつながりが強い産業
 といえる。

()に類別される産業は、影響力は小さいが感応度は大
 きい部門で、運輸・郵便、対事業所サービス、商業、教育・
 研究などが該当する。これらの産業は他産業に与える影響
 は小さいが、他産業から受ける影響は大きい産業で、各産
 業に対してサービスを提供する産業が多い。

()に類別される産業は、影響力、感応度ともに小さい
 部門で、医療・福祉、農林水産業などが該当する。これら
 の産業は原材料をあまり使用せず、また他産業からの中間
 需要も少ない独立型産業である。

()に類別される産業は、影響力は大きいが感応度は小
 さい部門で、石油・石炭製品、水道などが該当する。これ
 らの産業は、他産業に与える影響は大きい、他産業から
 受ける影響は小さい産業である。



2 最終需要と生産

(1)生産誘発額

前述のとおり、すべての生産活動は、究極的には最終需要を満たすために行われているものと考えられる。したがって、本県の平成23年の最終需要は5兆7,950億円なので、この最終需要によって本県の生産が誘発されていたとすれば、当然の帰結として、生産誘発額は平成23年の県内生産額である6兆960億円に一致することになる。

最終需要によって誘発された県内生産額が、最終需要のどの項目によってどれだけ誘発されたのか、その内訳を示したものが、第1-15表の最終需要項目別生産誘発額である。

これによると、移輸出が3兆1,946億円の生産を誘発しており、県内生産額全体の52.4%（第1-13図 生産誘発依存度）を占めている。次いで、民間消費支出が1兆2,835億円（21.1%）、以下、一般政府消費支出が8,735億円（14.3%）、県内総固定資本形成（民間）3,533億円（5.8%）、県内総固定資本形成（公的）2,918億円（4.8%）、家計外消費支出が923億円（1.5%）、調整項41億円（0.

1%）、在庫純増29億円（0.0%）の順となっている。

項目別に誘発額の大きい部門をみると、家計外消費支出では、対個人サービスが583億円（63.1%）、商業81億円（8.8%）など第三次産業が高い。民間消費支出も、不動産4,229億円（32.9%）、対個人サービス1,620億円（12.6%）、商業1,416億円（11.0%）など第三次産業が高い。一般政府消費支出は、医療・福祉3,196億円（36.6%）、公務2,767億円（31.7%）、教育・研究1,243億円（14.2%）が高い。県内総固定資本形成（公的）は、建設2,160億円（74.0%）が圧倒的に高く、県内総固定資本形成（民間）は、建設1,724億円（48.8%）、商業388億円（11.0%）、情報通信297億円（8.4%）が高い。在庫純増は、農林水産業11億円（36.7%）、電子部品10億円（33.6%）、飲食品8億円（29.0%）となっており、調整項は生産用機械が25億円（60.3%）と大部分を占める。移輸出は生産用機械4,270億円（13.4%）、電気機械3,199億円（10.0%）、電子部品2,735億円（8.6%）が高くなっている。

第1-15表 最終需要項目別生産誘発額

(単位:百万円、%)

部 門	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項	移輸出	計
1 農 林 水 産 業	799	9,889	541	145	662	1,059	5	84,335	97,436
6 鉱 業	23	801	172	650	546	-82	6	6,736	8,852
11 飲 食 料 品	2,471	25,215	1,091	8	18	836	8	255,554	285,203
15 繊 維 製 品	38	761	95	25	88	-52	6	28,536	29,496
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	304	2,805	1,677	2,245	2,531	-46	9	23,349	32,874
20 化 学 製 品	324	4,504	6,505	235	264	19	52	95,389	107,292
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	-1	-18	-4	-3	-3	0	0	-20	-48
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	90	1,263	473	484	570	-16	34	94,289	97,188
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	54	574	242	2,651	2,167	-118	177	53,096	58,844
26 鉄	0	2	1	15	18	0	0	6,162	6,199
27 非 鉄 金 属	2	20	14	61	72	8	7	50,963	51,147
28 金 属 製 品	52	413	197	1,642	1,774	-49	12	57,791	61,833
29 は ん 用 機 械	2	49	26	245	4,388	355	33	54,064	59,162
30 生 産 用 機 械	7	114	68	150	23,190	-631	2,469	426,986	452,351
31 業 務 用 機 械	5	111	178	507	1,747	7	24	73,541	76,120
32 電 子 部 品	10	193	137	152	522	970	395	273,548	275,928
33 電 気 機 械	40	985	76	2,075	6,724	216	152	319,885	330,155
34 情 報 ・ 通 信 機 器	40	472	28	523	1,633	-119	10	44,740	47,325
35 輸 送 機 械	6	1,392	116	111	1,411	-67	15	82,820	85,803
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	413	3,638	1,634	411	1,993	-433	20	78,489	86,165
41 建 設	340	13,442	5,362	216,040	172,419	10	10	9,564	417,188
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1,624	37,476	7,392	1,406	2,271	35	43	35,718	85,963
47 水	532	20,369	-1,318	264	424	5	4	5,444	25,726
48 廃 棄 物 処 理	894	4,779	12,693	531	588	2	2	4,548	24,036
51 商 業	8,093	141,578	13,995	13,374	38,834	573	99	242,615	459,160
53 金 融 ・ 保 険	941	97,234	14,665	4,053	4,537	19	29	121,044	242,523
55 不 動 産	1,571	422,904	8,941	2,070	3,550	26	20	25,763	464,845
57 運 輸 ・ 郵 便	5,165	55,792	19,091	11,139	16,352	239	82	150,222	258,082
59 情 報 通 信	1,773	56,749	9,952	9,443	29,709	-31	30	75,812	183,437
61 公 務	137	6,549	276,732	393	428	5	5	6,487	290,735
63 教 育 ・ 研 究	207	37,924	124,266	992	3,148	30	173	94,773	261,513
64 医 療 ・ 福 祉	3,997	71,795	319,643	15	31	0	0	8,090	403,570
65 そ の 他 の 非 営 利 団 体 サ ー ビ ス	231	36,040	771	344	432	2	6	6,998	44,823
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	2,741	43,661	29,286	16,322	26,486	79	105	118,064	236,744
67 対 個 人 サ ー ビ ス	58,287	162,013	6,609	172	359	2	10	138,057	365,510
68 事 務 用 品	520	6,050	7,262	1,180	1,570	7	16	12,532	29,136
69 分 類 不 明	602	15,966	4,888	1,732	1,886	23	22	28,595	53,715
23 年 計	92,334	1,283,503	873,495	291,802	353,340	2,886	4,092	3,194,578	6,096,031
17 年 計	89,188	1,301,472	875,182	365,570	400,604	12,200	-	3,277,159	6,335,472
増 加 率	3.5	-1.4	-0.2	-20.2	-11.8	-76.3	-	-2.5	-3.8

(2)生産誘発係数

最終需要項目別生産誘発額をそれぞれ対応する最終需要項目の合計額で除すと、項目別の最終需要一単位が各産業の生産をどの程度誘発しているかを知ることができる。これが最終需要項目別生産誘発係数である。

これを具体的に示すと、次のとおりである。平成23年の民間消費支出は1兆4,864億円であり、この最終需要により1兆2,835億円の生産が誘発されているので、民間消費支出一単位当たりの生産誘発係数は1兆2,835億円/1兆4,864億円=0.864として求めることができる。

このように、最終需要項目別の単位当たりの生産誘発をあらかじめ求めておくことにより、例えば、平成23年の民間消費支出と同じパターンで民間消費支出が増加し

た場合の生産誘発効果を簡単に測定できる。

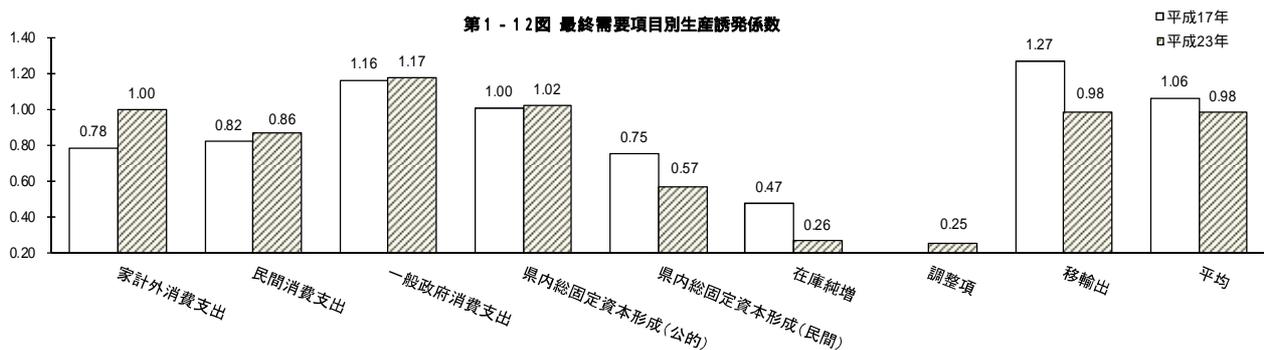
第1-16表は最終需要項目別生産誘発係数を示したものである。これをみると、一般政府消費支出1.169、県内総固定資本形成(公的)1.017と1を超えており、大きく生産が誘発されていることがわかる。また、係数が1より小さい項目は、品目構成のうち移輸入品のウェイトが高いため、直接、間接の誘発効果が県内生産に向かわず、県外の生産に依存していることを示している。

第1-12図は、平成23年の生産誘発係数を平成17年と比べたものである。これによると、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成(公的)で平成17年を上回っている。

第1-16表 最終需要項目別生産誘発係数

部 門	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項	移輸出	平均
1 農 林 水 産 業	0.008630	0.006653	0.000724	0.000505	0.001060	0.096180	0.000302	0.025828	0.015643
6 鉱 業	0.000245	0.000539	0.000230	0.002267	0.000874	-0.007455	0.000343	0.002063	0.001421
11 飲 食 料 品	0.026700	0.016964	0.001460	0.000029	0.000030	0.075912	0.000509	0.078263	0.045789
15 繊 維 製 品	0.000409	0.000512	0.000127	0.000087	0.000141	-0.004764	0.000369	0.008739	0.004736
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	0.003283	0.001887	0.002245	0.007822	0.004051	-0.004197	0.000549	0.007151	0.005278
20 化 学 製 品	0.003499	0.003030	0.008707	0.000820	0.000423	0.001753	0.003163	0.029213	0.017226
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	-0.000007	-0.000012	-0.000005	-0.000009	-0.000004	-0.000017	-0.000001	-0.000006	-0.000008
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	0.000976	0.000850	0.000633	0.001686	0.000913	-0.001460	0.002069	0.028876	0.015603
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.000586	0.000386	0.000324	0.009239	0.003469	-0.010682	0.010658	0.016261	0.009447
26 鉄	0.000001	0.000001	0.000001	0.000054	0.000028	0.000040	0.000025	0.001887	0.000995
27 非 鉄 金 属	0.000017	0.000013	0.000019	0.000211	0.000115	0.000769	0.000448	0.015607	0.008212
28 金 属 製 品	0.000563	0.000278	0.000264	0.005722	0.002839	-0.004418	0.000754	0.017699	0.009927
29 は ん 用 機 械	0.000025	0.000033	0.000034	0.000853	0.007023	0.032215	0.001992	0.016557	0.009498
30 生 産 用 機 械	0.000071	0.000076	0.000090	0.000522	0.037116	-0.057284	0.148961	0.130764	0.072625
31 業 務 用 機 械	0.000052	0.000074	0.000238	0.001768	0.002796	0.000653	0.001464	0.022522	0.012221
32 電 子 部 品	0.000108	0.000130	0.000184	0.000531	0.000836	0.088078	0.023846	0.083774	0.044300
33 電 気 機 械	0.000436	0.000663	0.000102	0.007233	0.010763	0.019644	0.009197	0.097965	0.053006
34 情 報 ・ 通 信 機 器	0.000430	0.000317	0.000037	0.001821	0.002613	-0.010812	0.000589	0.013701	0.007598
35 輸 送 機 械	0.000061	0.000936	0.000155	0.000387	0.002258	-0.006118	0.000909	0.025364	0.013776
39 その他の製造工業製品	0.004466	0.002448	0.002187	0.001432	0.003189	-0.039300	0.001231	0.024037	0.013834
41 建 設	0.003676	0.009044	0.007178	0.752874	0.275961	0.000926	0.000618	0.002929	0.066979
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0.017543	0.025213	0.009895	0.004899	0.003634	0.003148	0.002658	0.010939	0.013801
47 水	0.005752	0.013704	-0.001764	0.000919	0.000679	0.000471	0.000243	0.001667	0.004130
48 廃 棄 物 処 理	0.009656	0.003215	0.016991	0.001852	0.000940	0.000225	0.000126	0.001393	0.003859
51 商 業	0.087426	0.095252	0.018734	0.046606	0.062154	0.051983	0.005983	0.074301	0.073718
53 金 融 ・ 保 険	0.010170	0.065417	0.019630	0.014125	0.007262	0.001753	0.001756	0.037070	0.038937
55 不 動 産	0.016977	0.284523	0.011968	0.007213	0.005682	0.002373	0.001221	0.007890	0.074631
57 運 輸 ・ 郵 便	0.055805	0.037536	0.025555	0.038819	0.026171	0.021715	0.004939	0.046006	0.041435
59 情 報 通 信	0.019151	0.038180	0.013321	0.032908	0.047550	-0.002810	0.001780	0.023218	0.029451
61 公 務	0.001476	0.004406	0.370436	0.001369	0.000685	0.000480	0.000296	0.001987	0.046677
63 教 育 ・ 研 究	0.002238	0.025515	0.166344	0.003458	0.005039	0.002702	0.010409	0.029024	0.041986
64 医 療 ・ 福 祉	0.043180	0.048302	0.427877	0.000051	0.000049	0.000032	0.000007	0.002478	0.064793
65 その他の非営利団体サービス	0.002490	0.024247	0.001031	0.001200	0.000691	0.000147	0.000343	0.002143	0.007196
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	0.029610	0.029375	0.039203	0.056879	0.042391	0.007210	0.006352	0.036157	0.038009
67 対 個 人 サ ー ビ ス	0.629700	0.109000	0.008847	0.000599	0.000575	0.000201	0.000614	0.042280	0.058682
68 事 務 用 品	0.005617	0.004070	0.009721	0.004111	0.002513	0.000604	0.000972	0.003838	0.004678
69 分 類 不 明	0.006506	0.010742	0.006543	0.006037	0.003019	0.002116	0.001305	0.008757	0.008624
23 年 計	0.997523	0.863521	1.169268	1.016898	0.565530	0.262013	0.246910	0.978339	0.978714
17 年 計	0.782803	0.816219	1.158536	1.004719	0.751034	0.471141	-	1.267162	1.058671

第1-12図 最終需要項目別生産誘発係数



(3) 生産誘発依存度

最終需要項目別生産誘発額について、各産業部門ごとに最終需要の項目別構成比を求めたものが、最終需要項目別生産誘発依存度である。各産業部門の県内生産額が、どの最終需要の項目によってどれだけ誘発されているのか、そのウェイトを示したものである。

これによって、各産業部門が直接、間接にどの最終需要に依存しているのか、つまり、財貨・サービスの市場構造を知ることが出来る。

第1-17表は、最終需要項目別生産誘発依存度を示したものである。部門別に見ると、移輸出への依存度が全体的に高く、その中でも非鉄金属、鉄鋼、電子部品などの製造業部門が高い。また、民間消費支出に高い依存度を示す部門としては、不動産、その他の非営利団体サービス、水道などがある。県内総固定資本形成(公的)に依存している部門は、建設、鉱業、対事業所サービスなどがある。

ここで、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出を消費、県内総固定資本形成(公的)(民間)及び在庫純増を投資とした場合、各産業は消費、投資、移輸出のいずれかに依存していることになる。これを三角グラフで示したものが第1-14図である。

A〔移輸出依存型産業〕

農林水産業、電子部品、情報・通信機器など、第一次、第二次産業の多くが属する。

B〔投資依存型産業〕

建設が属する。

c〔消費依存型産業〕

医療・福祉、公務、不動産など、第三次産業の多くが属する。

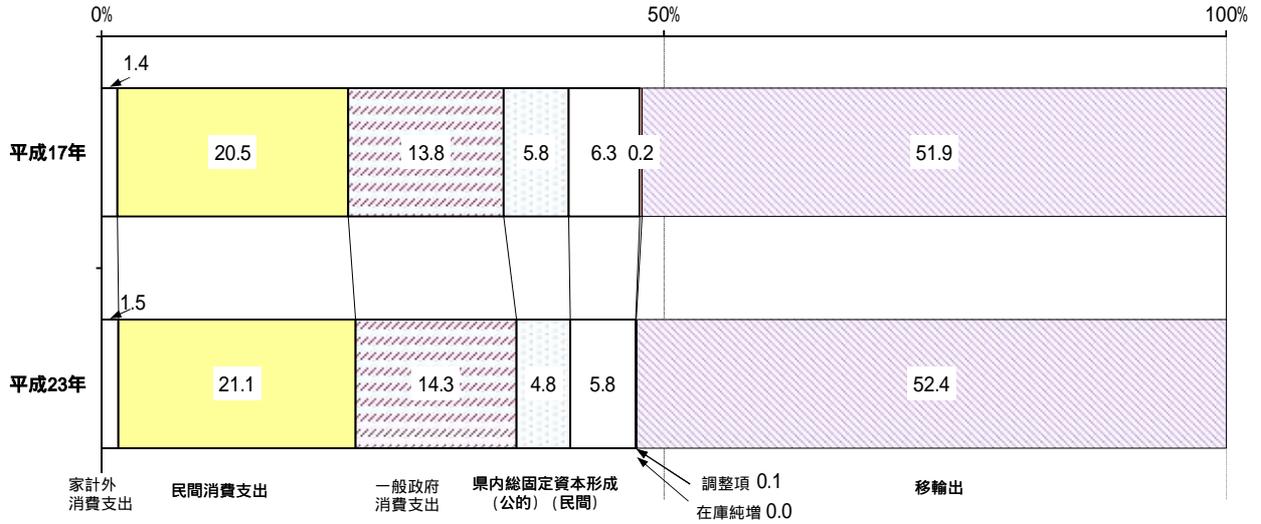
d〔その他の産業〕

石油・石炭製品、情報通信が属する。

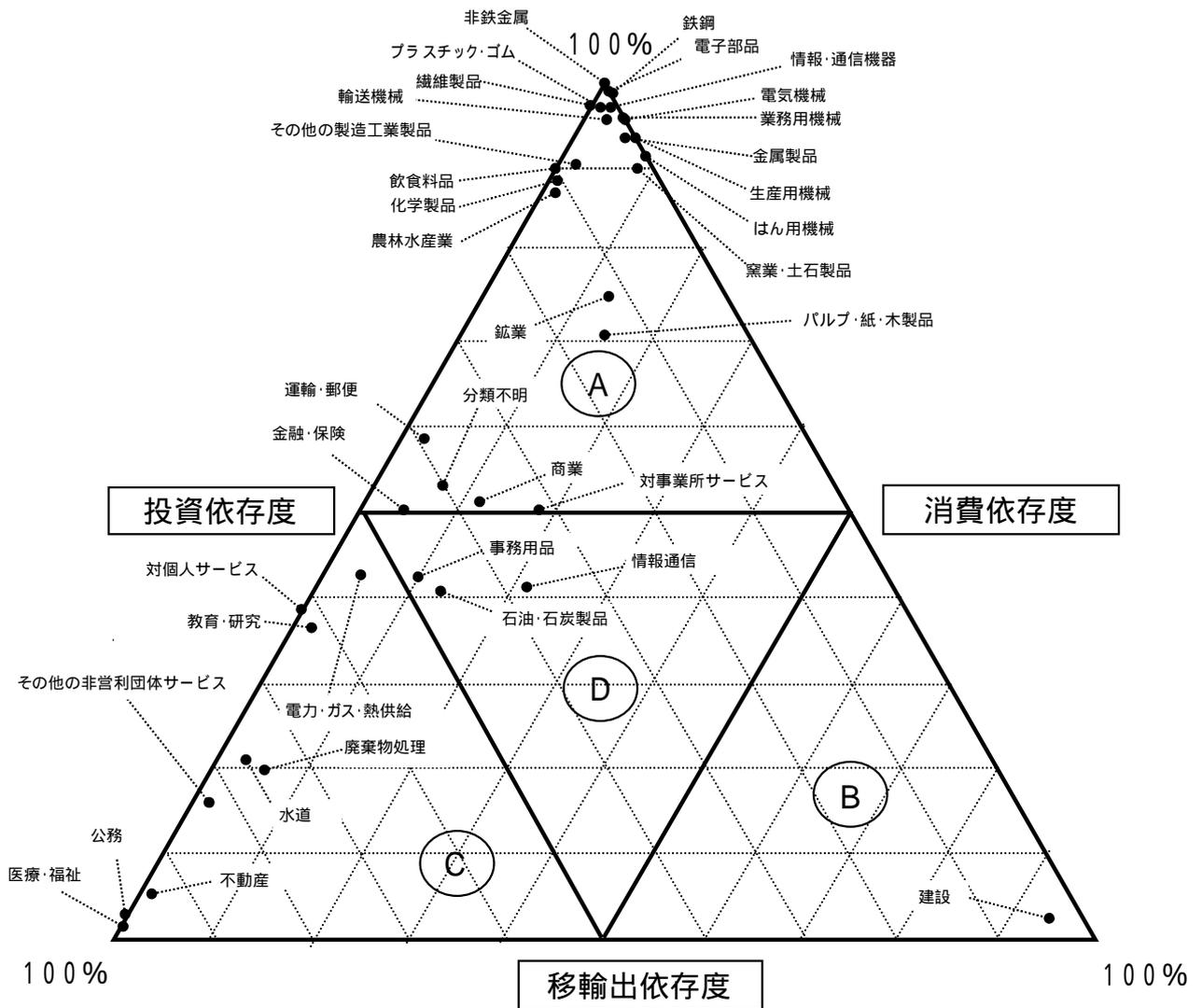
第1-17表 最終需要項目別生産誘発依存度

部 門	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項	移輸出	計
1 農 林 水 産 業	0.008199	0.101488	0.005555	0.001488	0.006797	0.010873	0.000051	0.865549	1.000000
6 鉱 業	0.002565	0.090459	0.019431	0.073477	0.061693	-0.009277	0.000642	0.761012	1.000000
11 飲 食 料 業	0.008665	0.088412	0.003825	0.000030	0.000065	0.002932	0.000030	0.896042	1.000000
15 織 維 製 品	0.001283	0.025793	0.003227	0.000847	0.002982	-0.001779	0.000208	0.967440	1.000000
16 バ ル ブ ・ 紙 ・ 木 製 品	0.009243	0.085326	0.051025	0.068279	0.076991	-0.001406	0.000277	0.710265	1.000000
20 化 学 製 品	0.003018	0.041978	0.060626	0.002193	0.002464	0.000180	0.000489	0.889052	1.000000
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.014400	0.381745	0.075204	0.055659	0.057552	0.003890	0.000257	0.411294	1.000000
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	0.000930	0.012998	0.004864	0.004978	0.005870	-0.000165	0.000353	0.970174	1.000000
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.000922	0.009762	0.004110	0.045053	0.036830	-0.002000	0.003002	0.902321	1.000000
26 鉄	0.000015	0.000313	0.000115	0.002482	0.002869	0.000071	0.000066	0.994070	1.000000
27 非 鉄 金 属	0.000030	0.000385	0.000283	0.001183	0.001409	0.000166	0.000145	0.996398	1.000000
28 金 属 製 品	0.000843	0.006676	0.003184	0.026556	0.028691	-0.000787	0.000202	0.934635	1.000000
29 は ん 用 機 械	0.000039	0.000824	0.000432	0.004138	0.074173	0.005998	0.000558	0.913837	1.000000
30 生 産 用 機 械	0.000014	0.000251	0.000149	0.000331	0.051265	-0.001395	0.005458	0.943926	1.000000
31 業 務 用 機 械	0.000064	0.001454	0.002334	0.006664	0.022947	0.000095	0.000319	0.966125	1.000000
32 電 子 部 品	0.000036	0.000701	0.000497	0.000552	0.001892	0.003516	0.001432	0.991373	1.000000
33 電 気 機 械	0.000122	0.002985	0.000231	0.006286	0.020368	0.000655	0.000462	0.968891	1.000000
34 情 報 ・ 通 信 機 器	0.000842	0.009966	0.000588	0.011044	0.034501	-0.002517	0.000206	0.945370	1.000000
35 輸 送 機 械	0.000066	0.016218	0.001350	0.001293	0.016443	-0.000785	0.000176	0.965239	1.000000
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	0.004798	0.042222	0.018962	0.004768	0.023125	-0.005024	0.000237	0.910913	1.000000
41 建 設	0.000816	0.032221	0.012853	0.517847	0.413290	0.000024	0.000025	0.022925	1.000000
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0.018889	0.435953	0.085993	0.016355	0.026413	0.000403	0.000495	0.415498	1.000000
47 水 道	0.020696	0.791782	-0.051213	0.010252	0.016500	0.000202	0.000157	0.211625	1.000000
48 廃 棄 物 処 理	0.037186	0.198806	0.528070	0.022107	0.024444	0.000103	0.000087	0.189196	1.000000
51 商 業	0.017625	0.308341	0.030480	0.029126	0.084576	0.001247	0.000216	0.528389	1.000000
53 金 融 ・ 保 険	0.003882	0.400927	0.060467	0.016713	0.018709	0.000080	0.000120	0.499103	1.000000
55 不 動 産	0.003381	0.909774	0.019234	0.004452	0.007637	0.000056	0.000044	0.055422	1.000000
57 運 輸 ・ 郵 便	0.020015	0.216178	0.073972	0.043161	0.063359	0.000927	0.000317	0.582072	1.000000
59 情 報 通 信	0.009664	0.309368	0.054251	0.051479	0.161958	-0.000169	0.000161	0.413288	1.000000
61 公 務	0.000470	0.022526	0.951834	0.001352	0.001472	0.000018	0.000017	0.022311	1.000000
63 教 育 ・ 研 究	0.000792	0.145018	0.475181	0.003795	0.012038	0.000114	0.000660	0.362403	1.000000
64 医 療 ・ 福 祉	0.009904	0.177899	0.792038	0.000036	0.000076	0.000001	0.000000	0.020046	1.000000
65 その他の非営利団体サービス	0.005143	0.804051	0.017191	0.007684	0.009632	0.000036	0.000127	0.156135	1.000000
66 対事業所サービス	0.011577	0.184424	0.123705	0.068942	0.111874	0.000335	0.000445	0.498697	1.000000
67 対個人サービス	0.159469	0.443253	0.018082	0.000471	0.000982	0.000006	0.000028	0.377710	1.000000
68 事務用品	0.017844	0.207632	0.249244	0.040490	0.053898	0.000228	0.000553	0.430111	1.000000
69 分類不明	0.011212	0.297243	0.090993	0.032251	0.035118	0.000434	0.000403	0.532347	1.000000
23 年 平 均	0.015147	0.210547	0.143289	0.047868	0.057962	0.000473	0.000671	0.524042	1.000000
17 年 平 均	0.014078	0.205426	0.138140	0.057702	0.063232	0.001926	-	0.519497	1.000000

第1 - 13図 最終需要項目別生産誘発依存度



第1 - 14図 生産誘発依存度からみた産業の類型



3 最終需要と粗付加価値

(1) 粗付加価値誘発額と粗付加価値誘発依存度

最終需要と生産の関係と同様に、生産額の一部を構成する粗付加価値も、最終需要によって誘発されると考えることができる。最終需要のどの項目によって、どれだけ粗付加価値が誘発されたのか、その内訳を示したものが、第1-18表の最終需要項目別粗付加価値誘発額である。

これをみると、粗付加価値誘発額の総額は3兆1,327億円で、これを最終需要の項目別にみると、移輸出による誘発が最も大きく1兆3,711億円(第1-15図 粗付加価値誘発依存度43.8%)、次いで民間消費支出8,364億円(26.7%)、一般政府消費支出5,583億円(17.8%)、県内総固定資本形成(民間)1,737億円(5.5%)、県内総固定資本形成(公的)1,397億円(4.5%)、家計外消費支出504億円(1.6%)、調整項17億円(0.1%)、在庫純増14億円(0.0%)の順となっている。

(2) 粗付加価値誘発係数

粗付加価値誘発係数とは、項目別の最終需要一単位が各産業の粗付加価値をどれだけ誘発しているかをみたものであり、最終需要項目別粗付加価値誘発額をそれぞれ対応する最終需要項目の合計額で除したものである。

第1-20表は最終需要項目別粗付加価値誘発係数を示したものである。最終需要総額を一単位とすれば、全産業では0.527の粗付加価値が誘発されたことがわかる。

最も粗付加価値誘発係数の高い最終需要項目は一般政府消費支出0.747、次いで民間消費支出0.563、家計外消費支出0.545、県内総固定資本形成(公的)0.487、移輸出0.420、県内総固定資本形成(民間)0.278、在庫純増0.129、調整項0.102の順となっている。

また、第1-16図は、平成23年の粗付加価値誘発係数を平成17年と比べたものであり、家計外消費支出、民間消費支出で平成17年を上回っている。

第1-18表 最終需要項目別粗付加価値誘発額

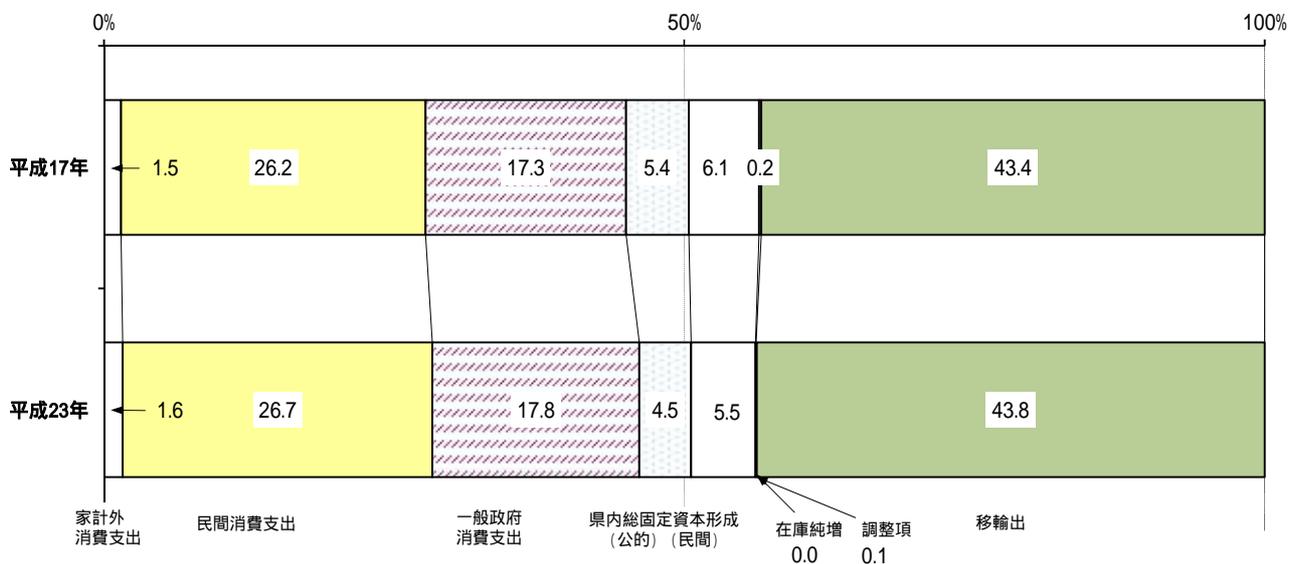
(単位:百万円、%)

部 門	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項	移輸出	計
1 農 林 水 産 業	441	5,460	299	80	366	585	3	46,567	53,800
6 鉱 業	9	306	66	248	209	-31	2	2,573	3,382
11 飲 食 料 品	976	9,956	431	3	7	330	3	100,907	112,614
15 織 維 製 品	12	247	31	8	29	-17	2	9,273	9,585
16 バ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	104	960	574	768	866	-16	3	7,991	11,251
20 化 学 製 品	117	1,622	2,343	85	95	7	19	34,357	38,645
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	0	-4	-1	-1	-1	0	0	-5	-11
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	29	406	152	156	184	-5	11	30,342	31,274
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	22	237	100	1,096	896	-49	73	21,943	24,318
26 鉄	0	1	0	4	5	0	0	1,708	1,718
27 非 鉄 金 属	0	4	3	13	15	2	2	10,839	10,878
28 金 属 製 品	20	156	75	622	672	-18	5	21,889	23,420
29 は ん 用 機 械	1	18	10	92	1,647	133	12	20,287	22,200
30 生 産 用 機 械	3	45	27	59	9,215	-251	981	169,667	179,746
31 業 務 用 機 械	2	35	56	159	549	2	8	23,107	23,917
32 電 子 部 品	3	54	38	42	145	269	110	75,928	76,589
33 電 気 機 械	12	283	22	596	1,931	62	44	91,838	94,787
34 情 報 ・ 通 信 機 器	11	131	8	145	454	-33	3	12,454	13,173
35 輸 送 機 械	1	297	25	24	302	-14	3	17,704	18,342
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	158	1,392	625	157	762	-166	8	30,025	32,962
41 建 設	156	6,146	2,452	98,780	78,836	5	5	4,373	190,752
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	612	14,134	2,788	530	856	13	16	13,471	32,422
47 水 道	240	9,174	-593	119	191	2	2	2,452	11,586
48 廃 棄 物 処 理	647	3,458	9,185	385	425	2	2	3,291	17,394
51 商 業	5,499	96,198	9,509	9,087	26,387	389	67	164,850	311,987
53 金 融 ・ 保 険	619	63,889	9,636	2,663	2,981	13	19	79,534	159,354
55 不 動 産	1,301	350,078	7,401	1,713	2,939	22	17	21,326	384,796
57 運 輸 ・ 郵 便	2,440	26,350	9,016	5,261	7,723	113	39	70,948	121,888
59 情 報 通 信	864	27,674	4,853	4,605	14,488	-15	14	36,970	89,453
61 公 務	95	4,535	191,639	272	296	4	3	4,492	201,337
63 教 育 ・ 研 究	156	28,537	93,507	747	2,369	22	130	71,314	196,782
64 医 療 ・ 福 祉	2,372	42,613	189,722	9	18	0	0	4,802	239,537
65 そ の 他 の 非 営 利 団 体 サ ー ビ ス	135	21,054	450	201	252	1	3	4,088	26,185
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	1,717	27,360	18,352	10,228	16,597	50	66	73,983	148,353
67 対 個 人 サ ー ビ ス	31,396	87,267	3,560	93	193	1	5	74,363	196,879
68 事 務 用 品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
69 分 類 不 明	240	6,369	1,950	691	753	9	9	11,407	21,428
23 年 計	50,408	836,445	558,310	139,741	173,650	1,421	1,688	1,371,058	3,132,721
17 年 計	49,871	878,686	578,934	181,283	202,860	6,372	-	1,453,666	3,351,672
増 加 率	1.1	-4.8	-3.6	-22.9	-14.4	-77.7	-	-5.7	-6.5

第1-19表 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度

部 門	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項	移輸出	計
1 農 林 水 産 業	0.008199	0.101488	0.005555	0.001488	0.006797	0.010873	0.000051	0.865549	1.000000
6 鉱 産 業	0.002565	0.090459	0.019431	0.073477	0.061693	-0.009277	0.000642	0.761012	1.000000
11 飲 食 料 品	0.008665	0.088412	0.003825	0.000030	0.000065	0.002932	0.000030	0.896042	1.000000
15 繊 維 製 品	0.001283	0.025793	0.003227	0.000847	0.002982	-0.001779	0.000208	0.967440	1.000000
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	0.009243	0.085326	0.051025	0.068279	0.076991	-0.001406	0.000277	0.710265	1.000000
20 化 学 製 品	0.003018	0.041978	0.060626	0.002193	0.002464	0.000180	0.000489	0.889052	1.000000
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.014399	0.381728	0.075200	0.055656	0.057550	0.003890	0.000257	0.411319	1.000000
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	0.000930	0.012998	0.004864	0.004978	0.005870	-0.000165	0.000353	0.970174	1.000000
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.000922	0.009762	0.004110	0.045053	0.036830	-0.002000	0.003002	0.902321	1.000000
26 鉄	0.000015	0.000313	0.000115	0.002482	0.002869	0.000071	0.000066	0.994070	1.000000
27 非 鉄 金 属	0.000030	0.000385	0.000283	0.001183	0.001409	0.000166	0.000145	0.996398	1.000000
28 金 属 製 品	0.000843	0.006676	0.003184	0.026556	0.028691	-0.000787	0.000202	0.934635	1.000000
29 は ん 用 機 械	0.000039	0.000824	0.000432	0.004138	0.074173	0.005998	0.000558	0.913837	1.000000
30 生 産 用 機 械	0.000014	0.000251	0.000149	0.000331	0.051265	-0.001395	0.005458	0.943926	1.000000
31 業 務 用 機 械	0.000064	0.001454	0.002334	0.006664	0.022947	0.000095	0.000319	0.966125	1.000000
32 電 子 部 品	0.000036	0.000701	0.000497	0.000552	0.001892	0.003516	0.001432	0.991373	1.000000
33 電 気 機 械	0.000122	0.002985	0.000231	0.006286	0.020368	0.000655	0.000462	0.968891	1.000000
34 情 報 ・ 通 信 機 器	0.000842	0.009966	0.000588	0.011044	0.034501	-0.002517	0.000206	0.945370	1.000000
35 輸 送 機 械	0.000066	0.016218	0.001350	0.001293	0.016443	-0.000785	0.000176	0.965239	1.000000
39 その他の製造工業製品	0.004798	0.042222	0.018962	0.004768	0.023125	-0.005024	0.000237	0.910913	1.000000
41 建 設	0.000816	0.032221	0.012853	0.517847	0.413290	0.000024	0.000025	0.022925	1.000000
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0.018889	0.435953	0.085993	0.016355	0.026413	0.000403	0.000495	0.415498	1.000000
47 水 道	0.020696	0.791782	-0.051213	0.010252	0.016500	0.000202	0.000157	0.211625	1.000000
48 廃 棄 物 処 理	0.037186	0.198806	0.528070	0.022107	0.024444	0.000103	0.000087	0.189196	1.000000
51 商 業	0.017625	0.308341	0.030480	0.029126	0.084576	0.001247	0.000216	0.528389	1.000000
53 金 融 ・ 保 険	0.003882	0.400927	0.060467	0.016713	0.018709	0.000080	0.000120	0.499103	1.000000
55 不 動 産	0.003381	0.909774	0.019234	0.004452	0.007637	0.000056	0.000044	0.055422	1.000000
57 運 輸 ・ 郵 便	0.020015	0.216178	0.073972	0.043161	0.063359	0.000927	0.000317	0.582072	1.000000
59 情 報 通 信	0.009664	0.309368	0.054251	0.051479	0.161958	-0.000169	0.000161	0.413288	1.000000
61 公 務	0.000470	0.022526	0.951834	0.001352	0.001472	0.000018	0.000017	0.022311	1.000000
63 教 育 ・ 研 究	0.000792	0.145018	0.475181	0.003795	0.012038	0.000114	0.000660	0.362403	1.000000
64 医 療 ・ 福 祉	0.009904	0.177899	0.792038	0.000036	0.000076	0.000001	0.000000	0.020046	1.000000
65 その他の非営利団体サービス	0.005143	0.804051	0.017191	0.007684	0.009632	0.000036	0.000127	0.156135	1.000000
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	0.011577	0.184424	0.123705	0.068942	0.111874	0.000335	0.000445	0.498697	1.000000
67 対 個 人 サ ー ビ ス	0.159469	0.443253	0.018082	0.000471	0.000982	0.000006	0.000028	0.377710	1.000000
68 事 務 用 品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
69 分 類 不 明	0.011212	0.297243	0.090993	0.032251	0.035118	0.000434	0.000403	0.532347	1.000000
23 年 平 均	0.016091	0.267003	0.178219	0.044607	0.055431	0.000454	0.000539	0.437657	1.000000
17 年 平 均	0.014879	0.262164	0.172730	0.054087	0.060525	0.001901	-	0.433714	1.000000

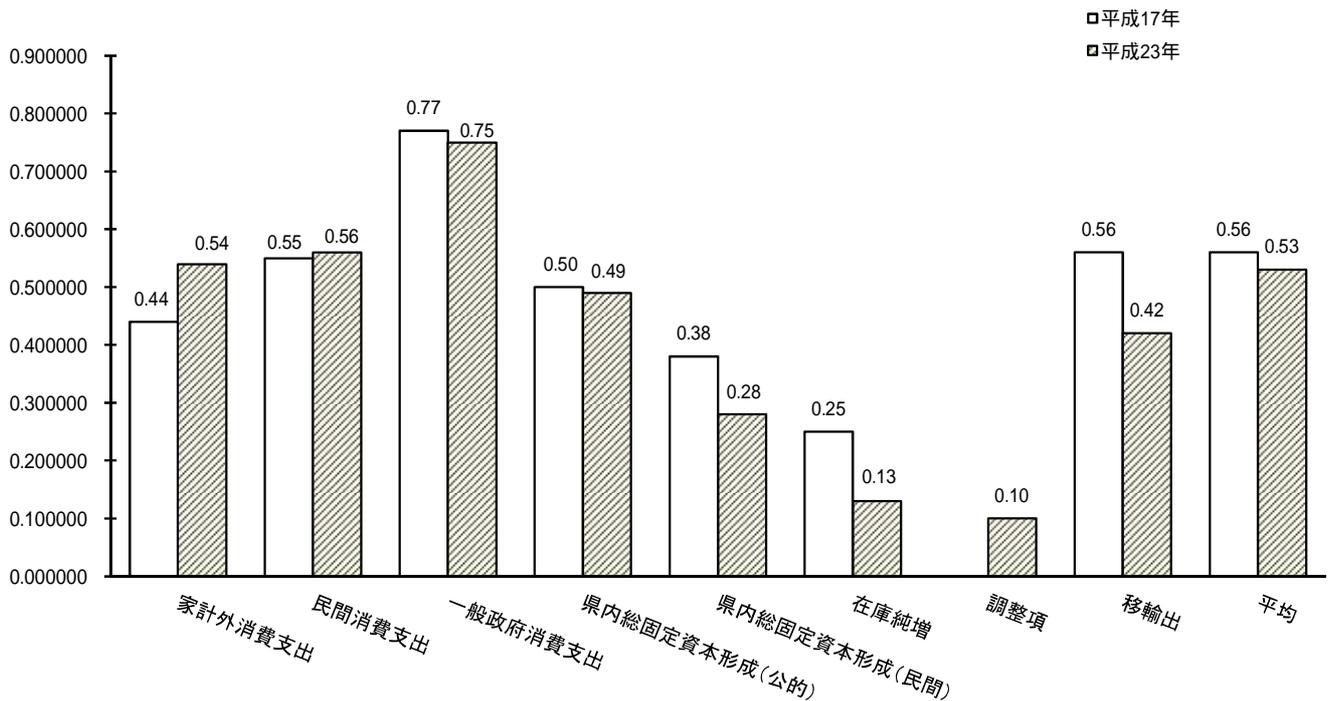
第1-15図 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度



第1 - 20表 最終需要項目別粗付加価値誘発係数

部門	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項	移輸出	平均
1 農林水産業	0.004765	0.003673	0.000400	0.000279	0.000585	0.053107	0.000167	0.014261	0.008638
6 鉱業	0.000094	0.000206	0.000088	0.000866	0.000334	-0.002848	0.000131	0.000788	0.000543
11 飲料食品	0.010542	0.006699	0.000577	0.000012	0.000012	0.029974	0.000201	0.030903	0.018080
15 繊維製品	0.000133	0.000166	0.000041	0.000028	0.000046	-0.001548	0.000120	0.002840	0.001539
16 バルブ・紙・木製品	0.001124	0.000646	0.000768	0.002677	0.001386	-0.001436	0.000188	0.002447	0.001806
20 化学製品	0.001260	0.001091	0.003136	0.000295	0.000152	0.000631	0.001139	0.010522	0.006204
21 石油・石炭製品	-0.000002	-0.000003	-0.000001	-0.000002	-0.000001	-0.000004	0.000000	-0.000001	-0.000002
22 プラスチック・ゴム	0.000314	0.000273	0.000204	0.000542	0.000294	-0.000470	0.000666	0.009292	0.005021
25 窯業・土石製品	0.000242	0.000160	0.000134	0.003818	0.001433	-0.004415	0.004405	0.006720	0.003904
26 鉄鋼	0.000000	0.000000	0.000000	0.000015	0.000008	0.000011	0.000007	0.000523	0.000276
27 非鉄金属	0.000004	0.000003	0.000004	0.000045	0.000025	0.000164	0.000095	0.000319	0.001746
28 金属製品	0.000213	0.000105	0.000100	0.002167	0.001075	-0.001673	0.000286	0.006703	0.003760
29 はん用機械	0.000009	0.000012	0.000013	0.000320	0.002635	0.012088	0.000747	0.006213	0.003564
30 生産用機械	0.000028	0.000030	0.000036	0.000207	0.014748	-0.022762	0.059191	0.051960	0.028858
31 業務用機械	0.000016	0.000023	0.000075	0.000555	0.000878	0.000205	0.000460	0.007076	0.003840
32 電子部品	0.000030	0.000036	0.000051	0.000147	0.000232	0.024448	0.006619	0.023253	0.015472
33 電気機械	0.000125	0.000190	0.000029	0.002076	0.003090	0.005640	0.002640	0.028125	0.015218
34 情報通信機器	0.000120	0.000088	0.000010	0.000507	0.000727	-0.003010	0.000164	0.003814	0.002115
35 輸送機械	0.000013	0.000200	0.000033	0.000083	0.000483	-0.001308	0.000194	0.005422	0.002945
39 その他の製造工業製品	0.001709	0.000936	0.000837	0.000548	0.001220	-0.015034	0.000471	0.009195	0.005292
41 建設	0.001681	0.004135	0.003282	0.344238	0.126178	0.000423	0.000283	0.001339	0.040625
46 電力・ガス・熱供給	0.006616	0.009509	0.003732	0.001848	0.001371	0.001187	0.000969	0.004126	0.005205
47 水道	0.002591	0.006172	-0.000794	0.000414	0.000306	0.000212	0.000109	0.000751	0.001860
48 廃棄物処理	0.006988	0.002327	0.012295	0.001340	0.000681	0.000163	0.000091	0.001008	0.002793
51 商業	0.059404	0.064721	0.012729	0.031667	0.042232	0.035321	0.004066	0.050485	0.053089
53 金融・保険	0.006683	0.042984	0.012898	0.009281	0.004772	0.001152	0.001154	0.024357	0.025584
55 不動産	0.014053	0.235527	0.009907	0.005971	0.004703	0.001964	0.001011	0.006531	0.064779
57 運輸・郵便	0.026356	0.017728	0.012069	0.018333	0.012360	0.010256	0.002332	0.021728	0.019569
59 情報通信	0.009339	0.018618	0.006496	0.016048	0.023188	-0.001371	0.000868	0.011322	0.014362
61 公務	0.001022	0.003051	0.256530	0.000948	0.000474	0.000332	0.000205	0.001376	0.032324
63 教育・研究	0.001684	0.019199	0.125169	0.002602	0.003791	0.002033	0.007833	0.021840	0.031593
64 医療・福祉	0.025629	0.028670	0.253964	0.000030	0.000029	0.000019	0.000004	0.001471	0.043458
65 その他の非営利団体サービス	0.001455	0.014165	0.000603	0.000701	0.000404	0.000086	0.000201	0.001252	0.004204
66 対事業所サービス	0.018555	0.018407	0.024566	0.035643	0.026564	0.004518	0.003981	0.022657	0.023818
67 对个人サービス	0.339183	0.058712	0.004765	0.000323	0.000310	0.000108	0.000331	0.022774	0.031609
68 事務用品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
69 分類不明	0.002595	0.004285	0.002610	0.002408	0.001204	0.000844	0.000521	0.003493	0.003440
23年計	0.544573	0.562747	0.747358	0.486983	0.277931	0.129009	0.101847	0.419887	0.527132
17年計	0.437715	0.551068	0.766373	0.498232	0.380313	0.246077	-	0.559674	0.560072

第1 - 16図 最終需要項目別粗付加価値誘発係数



4 最終需要と移輸入

(1) 移輸入誘発額と移輸入誘発依存度

最終需要と生産の関係のみならず、最終需要によって各産業の生産は誘発されるが、誘発される生産に必要な財貨・サービスのすべてが県内の生産で賄われているわけではなく、県内で調達できない場合や、県外から購入した方が有利な場合については県外から移輸入として供給される。したがって、生産がこれら需要を満たすために行われる限り、移輸入も最終需要によって誘発される。

産業連関分析の基本は、ある産業部門に対する最終需要が起因となって引き起こされる各産業部門への生産波及の大きさを求めることにあるが、同時に誘発される移輸入額を求めることも重要な点となる。

第1-21表は、最終需要のどの項目が各産業部門の移輸入額をどれだけ誘発したか、内訳を示したものである。

これによると移輸入誘発額の総額は2兆6,623億円で、項目別では、移輸出による誘発が最も大きく1兆1,587億円(第1-17図 移輸入誘発依存度43.5%)、次いで民間消費支出6,499億円(24.4%)、県内総固定資本形成(民間)

4,511億円(16.9%)一般政府消費支出1,887億円(7.1%)、県内総固定資本形成(公的)1,472億円(5.5%)、家計外消費支出422億円(1.6%)、調整項149億円(0.6%)、在庫純増96億円(0.4%)の順となっている。

(2) 移輸入誘発係数

移輸入誘発係数は生産誘発係数と同様な方法で求められるが、これは項目別の最終需要一単位が各産業の移輸入をどれだけ誘発しているかをみたものであり、第1-23表は、最終需要項目別移輸入誘発係数を示したものである。

これから最終需要総額を一単位とすれば、全産業では0.473の移輸入が誘発されたことがわかる。移輸入誘発係数の高い項目は、調整項0.898、次いで在庫純増0.871、県内総固定資本形成(民間)0.722、県内総固定資本形成(公的)0.513、家計外消費支出0.455、民間消費支出0.437、移輸出0.355、一般政府消費支出0.253の順となっている。

また、第1-18図は、平成23年の移輸入誘発係数を平成17年と比べたものであり、一般政府消費支出、県内総固定資本形成(公的)、県内総固定資本形成(民間)、在庫純増で平成17年を上回っている。

第1-21表 最終需要項目別移輸入誘発額

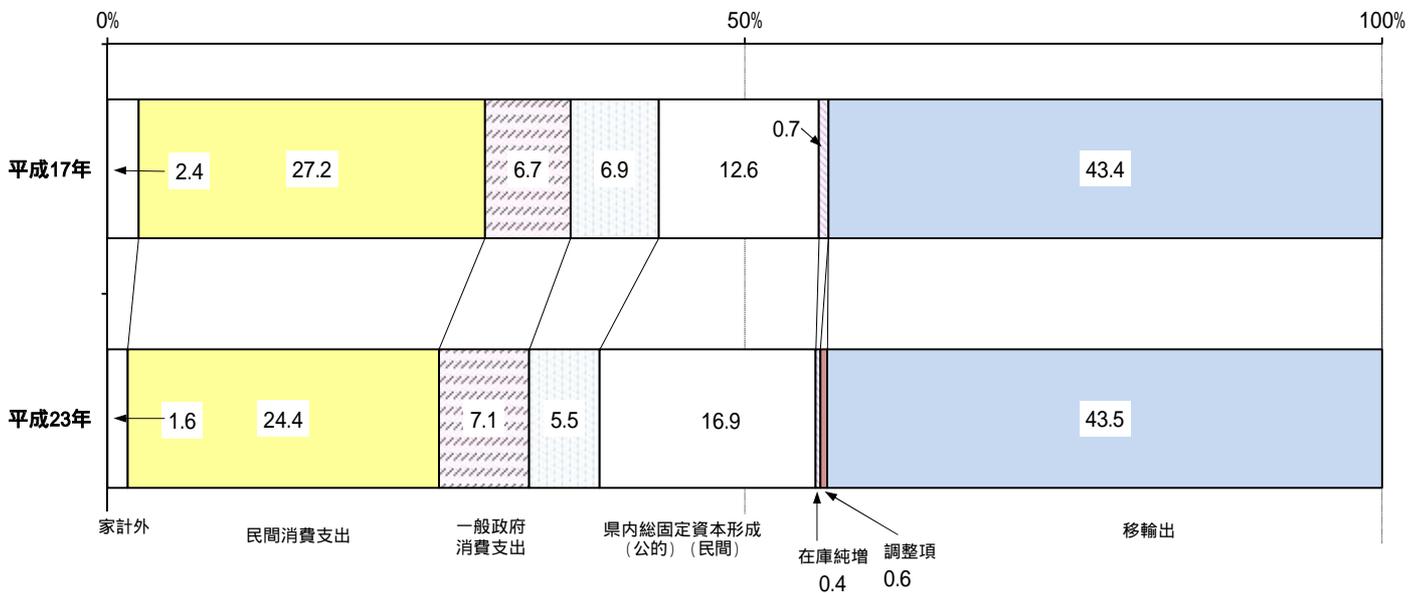
(単位:百万円、%)

部 門	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項	移輸出	計
1 農 林 水 産 業	1,384	17,133	938	251	1,148	1,836	9	31,381	54,080
6 鉱 業	46	1,626	349	1,321	1,109	-167	12	4,742	9,038
11 飲 食 料 品	10,542	107,555	4,653	36	79	3,567	37	54,976	181,444
15 織 維 製 品	1,015	20,408	2,553	670	2,359	-1,408	164	13,847	39,610
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	1,074	9,911	5,927	7,931	8,942	-163	32	31,253	64,906
20 化 学 製 品	1,895	26,356	38,065	1,377	1,547	113	307	60,643	130,303
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	1,548	41,043	8,085	5,984	6,188	418	28	35,726	99,020
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	562	7,852	2,938	3,007	3,546	-100	213	60,928	78,947
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	197	2,087	879	9,634	7,876	-428	642	19,934	40,821
26 鉄	40	860	316	6,818	7,881	195	181	67,199	83,490
27 非 鉄 金 属 製 品	84	1,057	779	3,251	3,872	455	399	78,508	88,405
28 金 属 製 品	433	3,428	1,635	13,637	14,733	-404	104	39,929	73,495
29 は ん 用 機 械	22	457	240	2,296	41,158	3,328	310	29,924	77,736
30 生 産 用 機 械	18	307	183	405	62,767	-1,708	6,683	37,647	106,302
31 業 務 用 機 械	127	2,902	4,660	13,303	45,811	189	636	7,970	75,598
32 電 子 部 品	70	1,353	960	1,065	3,653	6,787	2,765	196,507	213,160
33 電 気 機 械	366	8,932	691	18,812	60,950	1,961	1,382	50,386	143,479
34 情 報 ・ 通 信 機 器	572	6,771	399	7,503	23,440	-1,710	140	1,860	38,976
35 輸 送 機 械	164	40,354	3,360	3,218	40,915	-1,954	437	40,706	127,200
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	1,844	16,227	7,288	1,832	8,887	-1,931	91	22,993	57,232
41 建 設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	514	11,860	2,339	445	719	11	13	11,190	27,091
47 水 道	10	396	-26	5	8	0	0	103	497
48 廃 棄 物 処 理	61	327	867	36	40	0	0	308	1,640
51 商 業	8,032	140,522	13,891	13,274	38,544	568	98	80,158	295,088
53 金 融 ・ 保 険	123	12,733	1,920	531	594	3	4	4,211	20,119
55 不 動 産	79	21,165	447	104	178	1	1	1,288	23,262
57 運 輸 ・ 郵 便	1,716	18,536	6,343	3,701	5,433	79	27	27,856	63,691
59 情 報 通 信	1,853	59,317	10,402	9,870	31,053	-32	31	35,336	147,830
61 公 務	0	0	0	0	0	0	0	0	0
63 教 育 ・ 研 究	40	7,373	24,159	193	612	6	34	17,546	49,962
64 医 療 ・ 福 祉	163	2,921	13,005	1	1	0	0	17	16,107
65 そ の 他 の 非 営 利 団 体 サ ー ビ ス	1	230	5	2	3	0	0	25	266
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	2,800	44,607	29,921	16,675	27,059	81	108	93,155	214,406
67 対 個 人 サ ー ビ ス	4,759	13,227	540	14	29	0	1	335	18,904
68 事 務 用 品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
69 分 類 不 明	3	81	25	9	10	0	0	63	190
23 年 計	42,156	649,915	188,735	147,212	451,145	9,594	14,886	1,158,653	2,662,296
17 年 計	64,064	715,828	176,487	182,570	330,543	19,523	-	1,143,678	2,632,692
増 加 率	-34.2	-9.2	6.9	-19.4	36.5	-50.9	-	1.3	1.1

第1-22表 最終需要項目別移輸入誘発依存度

部 門	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項	移輸出	計
1 農 林 水 産 業	0.025594	0.316820	0.017340	0.004645	0.021219	0.033944	0.000161	0.580278	1.000000
6 鉱 業	0.005101	0.179910	0.038646	0.146136	0.122698	-0.018452	0.001276	0.524685	1.000000
11 飲 食 料 品	0.058099	0.592772	0.025645	0.000198	0.000435	0.019657	0.000201	0.302992	1.000000
15 織 維 製 品	0.025635	0.515231	0.064454	0.016920	0.059564	-0.035537	0.004147	0.349587	1.000000
16 バ ル ブ ・ 紙 ・ 木 製 品	0.016541	0.152693	0.091310	0.122186	0.137776	-0.002516	0.000495	0.481515	1.000000
20 化 学 製 品	0.014544	0.202268	0.292125	0.010565	0.011875	0.000867	0.002355	0.465402	1.000000
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.015635	0.414490	0.081654	0.060433	0.062489	0.004224	0.000279	0.360795	1.000000
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	0.007116	0.099462	0.037218	0.038090	0.044919	-0.001266	0.002700	0.771762	1.000000
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.004832	0.051137	0.021527	0.236003	0.192927	-0.010475	0.015725	0.488323	1.000000
26 鉄 鋼	0.000482	0.010301	0.003783	0.081666	0.094392	0.002337	0.002162	0.804877	1.000000
27 非 鉄 金 属	0.000947	0.011954	0.008809	0.036777	0.043801	0.005146	0.004514	0.888051	1.000000
28 金 属 製 品	0.005892	0.046646	0.022245	0.185550	0.200464	-0.005499	0.001412	0.543290	1.000000
29 は ん 用 機 械	0.000278	0.005881	0.003086	0.029541	0.029465	0.042815	0.003983	0.384949	1.000000
30 生 産 用 機 械	0.000166	0.002893	0.001721	0.003811	0.590460	-0.016066	0.062865	0.354151	1.000000
31 業 務 用 機 械	0.001680	0.038386	0.061646	0.175970	0.605975	0.002497	0.008416	0.105429	1.000000
32 電 子 部 品	0.000327	0.006348	0.004503	0.004998	0.017137	0.031839	0.012970	0.921879	1.000000
33 電 気 機 械	0.002549	0.062255	0.004814	0.131111	0.424802	0.013670	0.009629	0.351170	1.000000
34 情 報 ・ 通 信 機 器	0.014672	0.173729	0.010245	0.192506	0.601398	-0.043868	0.003595	0.047723	1.000000
35 輸 送 機 械	0.001286	0.317251	0.026418	0.025298	0.321659	-0.015365	0.003436	0.320016	0.000000
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	0.032219	0.283531	0.127334	0.032019	0.155288	-0.033738	0.001590	0.401757	1.000000
41 建 設	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	1.000000
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0.018968	0.437774	0.086352	0.016423	0.026523	0.000405	0.000497	0.413058	1.000000
47 水 道	0.020795	0.795566	-0.051457	0.010301	0.016579	0.000203	0.000157	0.207857	1.000000
48 廃 棄 物 処 理	0.037251	0.199153	0.528992	0.022146	0.024487	0.000103	0.000087	0.187780	1.000000
51 商 業	0.027220	0.476204	0.047073	0.044983	0.130619	0.001926	0.000334	0.271641	1.000000
53 金 融 ・ 保 険	0.006127	0.632882	0.095450	0.026382	0.029534	0.000126	0.000189	0.209311	1.000000
55 不 動 産	0.003381	0.909826	0.019235	0.004453	0.007637	0.000056	0.000044	0.055368	0.000000
57 運 輸 ・ 郵 便	0.026945	0.291031	0.099585	0.058106	0.085297	0.001248	0.000427	0.437361	1.000000
59 情 報 通 信	0.012534	0.401251	0.070364	0.066768	0.210061	-0.000219	0.000209	0.239032	1.000000
61 公 務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	1.000000
63 教 育 ・ 研 究	0.000806	0.147569	0.483539	0.003862	0.012250	0.000116	0.000671	0.351187	1.000000
64 医 療 ・ 福 祉	0.010096	0.181343	0.807372	0.000037	0.000078	0.000001	0.000000	0.001074	1.000000
65 そ の 他 の 非 営 利 団 体 サ ー ビ ス	0.005519	0.862816	0.018448	0.008246	0.010336	0.000039	0.000136	0.094460	0.000000
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	0.013060	0.208050	0.139552	0.077774	0.126206	0.000378	0.000502	0.434478	1.000000
67 対 個 人 サ ー ビ ス	0.251717	0.699664	0.028542	0.000743	0.001551	0.000010	0.000044	0.017730	1.000000
68 事 務 用 品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
69 分 類 不 明	0.016056	0.425668	0.130306	0.046185	0.050290	0.000621	0.000577	0.330296	1.000000
23 年 平 均	0.015834	0.244118	0.070892	0.055295	0.169457	0.003604	0.005592	0.435208	1.000000
17 年 平 均	0.024334	0.271900	0.067037	0.069347	0.125553	0.007416	-	0.434414	1.000000

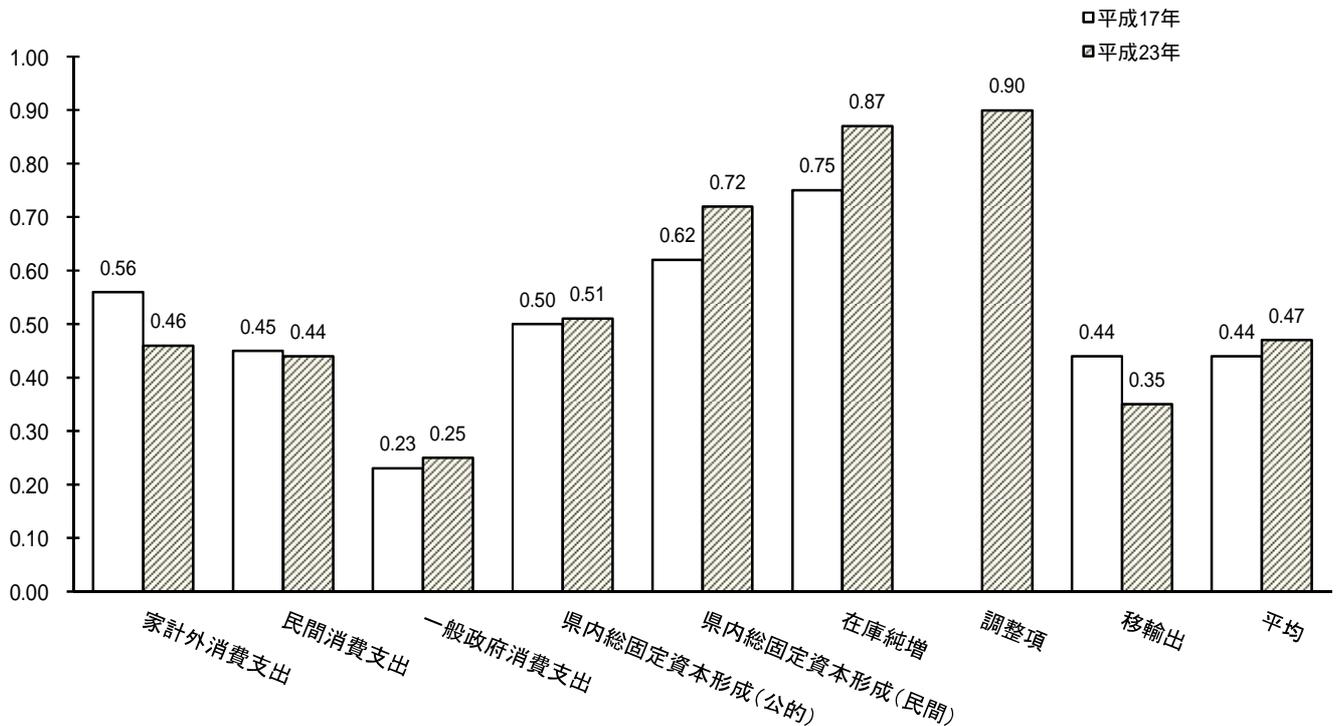
第1-17図 最終需要項目別移輸入誘発依存度



第1 - 23表 最終需要項目別移輸入誘発係数

部 門	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項	移輸出	平均
1 農 林 水 産 業	0.014953	0.011527	0.001255	0.000875	0.001837	0.166648	0.000524	0.009611	0.008682
6 鉱 産 業	0.000498	0.001094	0.000468	0.004603	0.001775	-0.015140	0.000696	0.001452	0.001451
11 飲 食 料 品	0.113886	0.072361	0.006229	0.000125	0.000126	0.323799	0.002204	0.016836	0.036131
15 織 維 製 品	0.010970	0.013730	0.003417	0.002336	0.003776	-0.127790	0.009911	0.004241	0.006359
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	0.011598	0.006668	0.007933	0.027637	0.014313	-0.014827	0.001939	0.009571	0.010421
20 化 学 製 品	0.020473	0.017732	0.050954	0.004798	0.002476	0.010258	0.018512	0.018572	0.020920
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.016726	0.027613	0.010823	0.020854	0.009903	0.037970	0.001666	0.010941	0.015898
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	0.006069	0.005283	0.003933	0.010479	0.005676	-0.009077	0.012861	0.018659	0.012675
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.002131	0.001404	0.001176	0.033573	0.012605	-0.038819	0.038730	0.006105	0.006554
26 鉄 鋼	0.000434	0.000579	0.000423	0.023761	0.012613	0.017713	0.010893	0.020580	0.013404
27 非 鉄 金 属	0.000905	0.000711	0.001042	0.011330	0.006198	0.041301	0.024076	0.024043	0.014193
28 金 属 製 品	0.004678	0.002306	0.002188	0.047523	0.023581	-0.036692	0.006263	0.012228	0.011800
29 は ん 用 機 械	0.000234	0.000308	0.000321	0.008003	0.065875	0.302151	0.018683	0.009164	0.012480
30 生 産 用 機 械	0.000191	0.000207	0.000245	0.001412	0.100460	-0.155050	0.403190	0.011529	0.017067
31 業 務 用 機 械	0.001372	0.001952	0.006238	0.046360	0.073321	0.017138	0.038387	0.002441	0.012137
32 電 子 部 品	0.000752	0.000910	0.001285	0.003712	0.005846	0.616131	0.166807	0.060180	0.034223
33 電 気 機 械	0.003951	0.006009	0.000925	0.065557	0.097552	0.178054	0.083358	0.015431	0.023035
34 情 報 ・ 通 信 機 器	0.006178	0.004556	0.000535	0.026148	0.037517	-0.155222	0.008454	0.000570	0.006258
35 輸 送 機 械	0.001768	0.027150	0.004498	0.011214	0.065486	-0.177425	0.026371	0.012466	0.020422
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	0.019921	0.010917	0.009755	0.006386	0.014224	-0.175293	0.005491	0.007042	0.032627
41 建 設	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0.005552	0.007979	0.003132	0.001550	0.001150	0.000996	0.000813	0.003427	0.004349
47 水 道	0.000112	0.000266	-0.000034	0.000018	0.000013	0.000009	0.000005	0.000032	0.000080
48 廃 棄 物 処 理	0.000660	0.000220	0.001161	0.000127	0.000064	0.000015	0.000009	0.000094	0.000263
51 商 業	0.086774	0.094541	0.018594	0.046258	0.061691	0.051595	0.005939	0.024548	0.062376
53 金 融 ・ 保 険	0.001332	0.008566	0.002571	0.001850	0.000951	0.000229	0.000230	0.001290	0.003230
55 運 動 産 品	0.000850	0.014239	0.000599	0.000361	0.000284	0.000119	0.000061	0.000394	0.003735
57 運 輸 ・ 郵 便	0.018541	0.012471	0.008490	0.012897	0.008695	0.007215	0.001641	0.008531	0.010226
59 情 報 ・ 通 信	0.020018	0.039908	0.013924	0.034397	0.049702	-0.002938	0.001860	0.010822	0.023734
61 公 務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
63 教 育 ・ 研 究	0.000435	0.004960	0.032339	0.000672	0.000980	0.000525	0.002024	0.005373	0.008021
64 医 療 ・ 福 祉	0.001757	0.001965	0.017408	0.000002	0.000002	0.000001	0.000000	0.000005	0.002586
65 そ の 他 の 非 営 利 団 体 サ ー ビ ス	0.000016	0.000155	0.000007	0.000008	0.000004	0.000001	0.000002	0.000008	0.000043
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	0.030251	0.030011	0.040052	0.058111	0.043309	0.007367	0.006490	0.028529	0.034423
67 対 個 人 サ ー ビ ス	0.051408	0.008899	0.000722	0.000049	0.000047	0.000016	0.000050	0.000103	0.003035
68 事 務 用 品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
69 分 類 不 明	0.000033	0.000054	0.000033	0.000031	0.000015	0.000011	0.000007	0.000019	0.000031
23 年 計	0.455427	0.437253	0.252642	0.513017	0.722069	0.870991	0.898146	0.354838	0.472868
17 年 計	0.562285	0.448932	0.233627	0.501768	0.619687	0.753923	-	0.440326	0.439928

第1 - 18図 最終需要項目別移輸入誘発係数



第3節 雇用表と最終需要

ここまでの分析では、逆行列係数を用いて最終需要と生産、粗付加価値及び移輸入の関係から県経済の生産波及構造の実態について分析を行ってきた。ここでは、雇用表の概要等を簡単に記述し、雇用表を用いた同様の分析方法をとおして、各産業部門の生産増大が雇用面にいかなる影響を及ぼすかについてみる。

1 雇用表の概要

雇用表は、産業連関表の対象となった平成23年に於いて、各部門が投入した労働の量を、雇用者数（常用雇用者数、臨時雇用者数）、有給役員数、個人業主数及び家族従業者数に分けて表示したものであり、取引基本表の雇用者所得推計の基礎となるものである。したがって、雇用表の部門分類も産業連関表と同様、生産活動ベース（アクティビティベース）で分類され、一つの事業所で二つ以上の異なる商品の生産活動を行

っている場合は、それぞれの生産活動に分割して、従業者数が計上されている。

また、一人が複数の生産活動に従事している場合（兼業者や副業者）は、それぞれ複数の生産活動に計上される。

そのため、従業者数を調査した代表的な統計である「経済センサス」や「国勢調査」などの従業者数とは必ずしも一致しない。

なお、雇用者及び有給役員の所得は、取引基本表の雇用者所得に含まれ、個人業主及び家族従業者の所得は営業余剰に含まれている。

この雇用表からは、投入係数、生産誘発係数等に対応する労働投入係数、労働誘発係数等が計算され、これらを用いることにより、各部門の最終需要の変化がもたらす雇用への波及効果分析等を行うことが可能となる。

第1-24表 雇用表

(単位:人、%)

部 門	山梨県 従業者総数											全国 従業者総数		特化係数
	構成比	個人業主	家族従業者	有給役員・雇用者	有給役員	雇用者	常用雇用者				構成比			
							正社員・正職員	正社員・正職員以外	臨時雇用者					
01 農 林 水 産 業	25,132	5.6	12,392	8,975	3,765	833	2,932	2,449	1,550	899	483	4,816,106	7.2	0.8
06 鉱 業	475	0.1	16	6	453	52	401	388	334	54	13	32,023	0.0	2.2
11 飲 食 料 品	12,109	2.7	400	231	11,478	590	10,888	10,438	5,318	5,120	450	1,515,586	2.3	1.2
15 織 績 製 品	3,573	0.8	1,002	477	2,094	237	1,857	1,742	1,232	510	115	397,782	0.6	1.3
16 バ ル ブ ・ 紙 ・ 木 製 品	2,990	0.7	631	238	2,121	215	1,906	1,863	1,477	386	43	567,312	0.9	0.8
20 化 学 製 品	1,947	0.4	3	1	1,943	77	1,866	1,847	1,517	330	19	360,284	0.5	0.8
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	52	0.0	0	0	52	3	49	48	42	6	1	27,984	0.0	0.3
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	5,142	1.1	264	103	4,775	320	4,455	4,298	2,885	1,413	157	637,000	1.0	1.2
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	2,068	0.5	115	42	1,911	135	1,776	1,693	1,489	204	83	308,918	0.5	1.0
26 鉄 鋼	325	0.1	20	9	296	30	266	263	221	42	3	260,415	0.4	0.2
27 非 鉄 金 属 製 品	2,009	0.4	62	30	1,917	78	1,839	1,812	1,449	363	27	147,567	0.2	2.0
28 金 属	4,821	1.1	738	182	3,901	328	3,573	3,487	2,745	742	86	782,512	1.2	0.9
29 は ん 用 機 械	2,973	0.7	88	26	2,859	136	2,723	2,711	2,409	302	12	348,233	0.5	1.3
30 生 産 用 機 械	8,661	1.9	226	73	8,362	473	7,889	7,748	6,999	749	141	662,876	1.0	1.9
31 業 務 用 機 械	4,647	1.0	82	62	4,503	127	4,376	4,305	3,603	702	71	259,340	0.4	2.7
32 電 子 部 品	12,055	2.7	168	79	11,808	352	11,456	11,334	9,156	2,178	122	490,105	0.7	3.7
33 電 気 機 械	6,250	1.4	217	56	5,977	227	5,750	5,410	3,957	1,453	340	520,215	0.8	1.8
34 情 報 ・ 通 信 機 器	3,090	0.7	38	6	3,046	91	2,955	2,922	2,394	528	33	240,147	0.4	1.9
35 輸 送 機 械	4,596	1.0	119	26	4,451	182	4,269	4,209	3,126	1,083	60	988,352	1.5	0.7
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	9,572	2.1	2,392	762	6,418	923	5,495	5,274	3,959	1,315	221	832,307	1.3	1.7
41 建 設	30,213	6.7	6,201	1,679	22,333	4,253	18,080	16,512	13,384	3,128	1,568	6,159,666	9.3	0.7
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	2,328	0.5	0	0	2,328	18	2,310	2,310	1,972	338	0	207,266	0.3	1.7
47 水 道	1,031	0.2	0	0	1,031	23	1,008	997	909	88	11	81,633	0.1	1.9
48 廃 棄 物 処 理	1,884	0.4	158	85	1,641	243	1,398	1,330	1,066	264	68	358,856	0.5	0.8
51 商 業	74,263	16.6	8,540	3,978	61,745	5,259	56,486	52,625	24,850	27,775	3,861	11,414,789	17.1	1.0
53 金 融 ・ 保 険	10,440	2.3	367	62	10,011	446	9,565	9,069	7,877	1,192	496	1,629,548	2.4	1.0
55 不 動 産	4,941	1.1	1,518	461	2,962	1,186	1,776	1,611	1,135	476	165	856,583	1.3	0.9
57 運 輸 ・ 郵 便	18,167	4.1	927	320	16,920	962	15,958	14,977	10,567	4,410	981	3,407,533	5.1	0.8
59 情 報 通 信	4,531	1.0	359	54	4,118	400	3,718	3,613	3,123	490	105	1,713,902	2.6	0.4
61 公 務	13,712	3.1	0	0	13,712	0	13,712	13,565	12,214	1,351	147	1,868,101	2.8	1.1
63 教 育 ・ 研 究	18,988	4.2	680	110	18,198	166	18,032	17,067	12,745	4,322	965	2,923,585	4.4	1.0
64 医 療 ・ 福 祉	40,996	9.2	2,353	369	38,274	1,008	37,266	35,376	25,021	10,355	1,890	6,296,203	9.5	1.0
65 そ の 他 の 非 営 利 団 体 サ ー ビ ス	7,350	1.6	311	85	6,954	1,220	5,734	5,397	4,131	1,266	337	509,575	0.8	2.1
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	26,076	5.8	5,299	1,564	19,213	1,581	17,632	15,766	9,117	6,649	1,866	6,403,453	9.6	0.6
67 対 個 人 サ ー ビ ス	70,929	15.8	12,369	5,090	53,470	2,537	50,933	42,863	16,396	26,467	8,070	8,508,516	12.8	1.2
69 分 類 不 明	9,342	2.1	3,781	1,358	4,203	302	3,901	3,629	2,376	1,253	272	34,609	0.1	40.1
計	447,678	100.0	61,836	26,599	359,243	25,013	334,230	310,948	202,745	108,203	23,282	66,568,882	100.0	1.0
全国計	66,700,532	-	6,355,804	4,082,012	56,131,066	3,678,003	52,453,063	49,141,123	32,568,566	16,572,557	3,311,940	-	-	-
山 梨 県 構 成 比	100.0	-	13.8	5.9	80.2	5.6	74.7	69.5	45.3	24.2	5.2	-	-	-
全 国 構 成 比	100.0	-	9.5	6.1	84.2	5.5	78.6	73.7	48.8	24.8	5.0	-	-	-
占 有 率	0.67	-	0.97	0.65	0.64	0.68	0.64	0.63	0.62	0.65	0.70	-	-	-

2 雇用表の見方

雇用表の表側は、産業連関表の取引基本表の列部門と一致しており、本書では、13部門、37部門、108部門を表章し、表頭は従業者総数と従業上の地位別内訳を示している。

なお、従業上の地位別従業者の範囲は次のとおり。

個人業主：個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者。

家族従業者：個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者。

有給役員：常勤及び非常勤の法人団体の役員であって有給の者。役員や理事であっても、職員

を兼ねて一定の職務に就き、一般の従業員と同じ給与規則に基づいて給与の支給を受けている者は雇用者に分類される。

常用雇用者： 1か月を超える期間を定めて雇用されている者、及び18日以上雇用されている月が2か月以上継続している者。この条件を満たす限り、見習、パートタイマー、臨時・日雇など名称がどのようなものであっても常用雇用者に分類される。退職者も含まれる。

正社員・正職員：常用雇用者のうち、一般に「正社員」「正職員」などと呼ばれている者。

正社員・正職員：常用雇用者のうち、「パートタイマー」「アルバイト」「契約社員」「嘱託」又はそれに近い名称で呼ばれている者。

臨時・日雇：1か月未満の期間を定めて雇用されている者及び日々雇い入れられている者のうち、1か月のうち18日以上雇用される月が継続されていない者。

3 県内従業者の状況

第1 - 2 4表をみると、平成23年の山梨県の従業者総数は、447,678人で、全国の0.67%を占めている。

産業別従業者数を大きい順にみると、商業74,263人、対個人サービス70,929人、医療・福祉40,996人、建設30,213人、対事業所サービス26,076人の順となっている。全国では大きい順に、商業、対個人サービス、対事業所サービス、医療・福祉、建設の順となっている。

各産業部門の従業者数の構成比を全国の構成比で除した特化係数により、本県の特徴をしてみると、大きい順に、電子部品3.7、業務用機械2.7、鉱業2.2、その他の非営利団体サービス2.1となっており、機械産業への特化が高いことがわかる。

次に、従業上の地位別にみると、山梨県では、個人業主70,305人(構成比15.7%)、家族従業者26,599人(5.9%)、有給役員25,013人(5.6%)、常用雇用者310,948人(69.5%)、臨時雇用者23,282人(5.2%)となっており、全国の従業上の構成比より、個人業主(9.5%)、有給役員(5.5%)、

臨時雇用者(5.0%)で高くなっているが、家族従業者(6.1%)、常用雇用者(73.7%)で低くなっている。

4 個別従業係数と個別雇用係数

逆行列係数は、各産業部門に一単位ずつの最終需要があった場合の各産業部門の必要生産額を示すものであるから、この概念を応用することにより最終需要と従業者数、雇用者数の関係についての産業連関分析が可能となる。

従業者数を各産業部門の生産額で除したものを個別従業係数と呼ぶ。同様に雇用者数を各産業部門の生産額で除したものを個別雇用係数と呼ぶ。これらは生産額当たりの必要労働量を表わす。個別従業係数は、労働生産性(従業者一人当たりの生産額)の逆数となっており、一般にこの個別従業係数が高い産業は粗付加価値率が高く、中間投入率の低い労働集約型産業といえる。また、逆に低ければその産業は、生産性が高く資本集約型産業であるといえる。

第1 - 2 5表は、本県の個別従業係数、個別雇用係数を示したものであるが、個別従業係数で高い値を示している部門は、農林水産業、対個人サービス、その他の非営利団体サービス、商業などであり、逆に低い部門は、石油・石炭製品、不動産、化学製品、電気機械など製造業部門に多い。

また、個別雇用係数で高い値を示している部門は、対個人サービス、その他の非営利団体サービス、商業、医療・福祉などであり、低い部門は、個別従業係数と同様となっている。

第1 - 25表 従業者数、雇用者数と個別従業係数、個別雇用係数

部 門	生産額(百万円)	従業者数(人)		雇用者数(人)		個別従業係数 (B/A)	個別雇用係数 (C/A)
	A	B	構成比	C	構成比		
1 農 林 水 産 業	97,436	25,132	5.6	2,932	0.9	0.25793450	0.03009167
6 鉱 業	8,852	475	0.1	401	0.1	0.05366238	0.04530234
11 飲 食 料 品	285,203	12,109	2.7	10,888	3.3	0.04245750	0.03817634
15 織 維 製 品	29,496	3,573	0.8	1,857	0.6	0.12113506	0.06295768
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	32,874	2,990	0.7	1,906	0.6	0.09095423	0.05797952
20 化 学 製 品	107,292	1,947	0.4	1,866	0.6	0.01814668	0.01739173
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	-48	52	0.0	49	0.0	-1.08335590	-1.02085460
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	97,188	5,142	1.1	4,455	1.3	0.05290777	0.04583899
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	58,844	2,068	0.5	1,776	0.5	0.03514377	0.03018150
26 鉄	6,199	325	0.1	266	0.1	0.05242782	0.04291015
27 非 鉄 金 属	51,147	2,009	0.4	1,839	0.6	0.03927868	0.03595495
28 金 属 製 品	61,833	4,821	1.1	3,573	1.1	0.07796807	0.05778468
29 は ん 用 機 械	59,162	2,973	0.7	2,723	0.8	0.05025194	0.04602625
30 生 産 用 機 械	452,351	8,661	1.9	7,889	2.4	0.01914664	0.01744000
31 業 務 用 機 械	76,120	4,647	1.0	4,376	1.3	0.06104835	0.05748818
32 電 子 部 品	275,928	12,055	2.7	11,456	3.4	0.04368892	0.04151807
33 電 気 機 械	330,155	6,250	1.4	5,750	1.7	0.01893048	0.01741604
34 情 報 ・ 通 信 機 器	47,325	3,090	0.7	2,955	0.9	0.06529336	0.06244073
35 輸 送 機 械	85,803	4,596	1.0	4,269	1.3	0.05356463	0.04975357
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	86,165	9,572	2.1	5,495	1.6	0.11108919	0.06377299
41 建 設	417,188	30,213	6.7	18,080	5.4	0.07242059	0.04333778
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	85,963	2,328	0.5	2,310	0.7	0.02708133	0.02687193
47 水 道	25,726	1,031	0.2	1,008	0.3	0.04007595	0.03918192
48 廃 棄 物 処 理	24,036	1,884	0.4	1,398	0.4	0.07838248	0.05816279
51 商 業	459,160	74,263	16.6	56,486	16.9	0.16173653	0.12302020
53 金 融 ・ 保 険	242,523	10,440	2.3	9,565	2.9	0.04304754	0.03943963
55 不 動 産	464,845	4,941	1.1	1,776	0.5	0.01062934	0.00382063
57 運 輸 ・ 郵 便	258,082	18,167	4.1	15,958	4.8	0.07039244	0.06183313
59 情 報 通 信	183,437	4,531	1.0	3,718	1.1	0.02470061	0.02026857
61 公 務	290,735	13,712	3.1	13,712	4.1	0.04716317	0.04716317
63 教 育 ・ 研 究	261,513	18,988	4.2	18,032	5.4	0.07260815	0.06895250
64 医 療 ・ 福 祉	403,570	40,996	9.2	37,266	11.1	0.10158327	0.09234077
65 そ の 他 の 非 営 利 団 体 サ ー ビ ス	44,823	7,350	1.6	5,734	1.7	0.16397855	0.12792558
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	236,744	26,076	5.8	17,632	5.3	0.11014417	0.07447699
67 対 個 人 サ ー ビ ス	365,510	70,929	15.8	50,933	15.2	0.19405504	0.13934787
68 事 務 用 品	29,136	0	0.0	0	0.0	0.00000000	0.00000000
69 分 類 不 明	53,715	9,342	2.1	3,901	1.2	0.17391923	0.07262459
計	6,096,031	447,678	100	334,230	100	0.07343762	0.05482747

5 最終需要と従業者誘発、雇用者誘発

本県の各最終需要が与えられたときに、産業部門別に従業者又は雇用者がどれだけ誘発されたのか、その内訳を示したものが第1 - 26表の最終需要項目別従業者誘発数及び第1 - 27表の最終需要項目別雇用者誘発数である。

各産業部門の個別従業係数を最終需要項目別生産誘発額に乗じると第1 - 26表を、各産業部門の個別雇用係数を最終需要項目別生産誘発額に乗じると第1 - 27表を求めることができる。

これによると、誘発従業者総数447,678人のうち、移輸出が216,778人(従業者誘発依存度48.4%)、民間消費支出が100,159人(22.4%)、一般政府消費支出66,880人(14.9%)、県内総固定資本形成(民間)26,671人(6.0%)、県内総固定資本形成(公的)22,109人(4.9%)、家計外消費支出14,529人(3.2%)、在庫純増407人(0.1%)、調整項

145人(0.0%)とそれぞれ誘発されたことがわかる。

次に誘発雇用者総数334,230人のうち、移輸出が157,787人(雇用誘発依存度47.2%)、民間消費支出が73,355人(21.9%)、一般政府消費支出59,984人(17.9%)、県内総固定資本形成(民間)18,169人(5.4%)、県内総固定資本形成(公的)14,155人(4.2%)、家計外消費支出10,500人(3.1%)、在庫純増157人(0.0%)、調整項123人(0.0%)とそれぞれ誘発されたことがわかる。

ところで、第1 - 15表の生産誘発額表と対比してみると、部門別にみた場合、生産誘発額が大きい部門が必ずしも従業者又は雇用者を大きく誘発しているとは限らないことがわかる。とりわけ、第二次産業で生産が大きく誘発されたにもかかわらず、従業者誘発ではそのウエイトが低くなる。これは前述したように、第二次産業が原材料を多く使用するため第一次、第三次産業のような労働集約的産業でないからである。

第1-26表 最終需要項目別従業誘発者数

(単位:人)

部 門	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項	移輸出	計
1 農 林 水 産 業	206	2,551	140	37	171	273	1	21,753	25,132
6 鉱 業	1	43	9	35	29	-4	0	361	475
11 飲 食 料 品	105	1,071	46	0	1	36	0	10,850	12,109
15 織 維 製 品	5	92	12	3	11	-6	1	3,457	3,573
16 バ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	28	255	153	204	230	-4	1	2,124	2,990
20 化 学 製 品	6	82	118	4	5	0	1	1,731	1,947
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	1	20	4	3	3	0	0	21	52
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	5	67	25	26	30	-1	2	4,989	5,142
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	2	20	8	93	76	-4	6	1,866	2,068
26 鉄 鋼	0	0	0	1	1	0	0	323	325
27 非 鉄 金 属	0	1	1	2	3	0	0	2,002	2,009
28 金 属 製 品	4	32	15	128	138	-4	1	4,506	4,821
29 は ん 用 機 械	0	2	1	12	221	18	2	2,717	2,973
30 生 産 用 機 械	0	2	1	3	444	-12	47	8,175	8,661
31 業 務 用 機 械	0	7	11	31	107	0	1	4,490	4,647
32 電 子 部 品	0	8	6	7	23	42	17	11,951	12,055
33 電 気 機 械	1	19	1	39	127	4	3	6,056	6,250
34 情 報 ・ 通 信 機 器	3	31	2	34	107	-8	1	2,921	3,090
35 輸 送 機 械	0	75	6	6	76	-4	1	4,436	4,596
39 その他の製造工業製品	46	404	182	46	221	-48	2	8,719	9,572
41 建 設	25	973	388	15,646	12,487	1	1	693	30,213
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	44	1,015	200	38	61	1	1	967	2,328
47 水 道	21	816	-53	11	17	0	0	218	1,031
48 廃 棄 物 処 理	70	375	995	42	46	0	0	356	1,884
51 商 業	1,309	22,898	2,264	2,163	6,281	93	16	39,240	74,263
53 金 融 ・ 保 険	41	4,186	631	174	195	1	1	5,211	10,440
55 不 動 産	17	4,495	95	22	38	0	0	274	4,941
57 運 輸 ・ 郵 便	364	3,927	1,344	784	1,151	17	6	10,575	18,167
59 情 報 通 信	44	1,402	246	233	734	-1	1	1,873	4,531
61 公 務	6	309	13,052	19	20	0	0	306	13,712
63 教 育 ・ 研 究	15	2,754	9,023	72	229	2	13	6,881	18,988
64 医 療 ・ 福 祉	406	7,293	32,470	1	3	0	0	822	40,996
65 その他の非営利団体サービス	38	5,910	126	56	71	0	1	1,148	7,350
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	302	4,809	3,226	1,798	2,917	9	12	13,004	26,076
67 対 個 人 サ ー ビ ス	11,311	31,439	1,283	33	70	0	2	26,791	70,929
68 事 務 用 品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
69 分 類 不 明	105	2,777	850	301	328	4	4	4,973	9,342
計	14,529	100,159	66,880	22,109	26,671	407	145	216,778	447,678

第1-27表 最終需要項目別雇産誘発者数

(単位:人)

部 門	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項	移輸出	計
1 農 林 水 産 業	24	298	16	4	20	32	0	2,538	2,932
6 鉱 業	1	36	8	29	25	-4	0	305	401
11 飲 食 料 品	94	963	42	0	1	32	0	9,756	10,888
15 織 維 製 品	2	48	6	2	6	-3	0	1,797	1,857
16 バ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	18	163	97	130	147	-3	1	1,354	1,906
20 化 学 製 品	6	78	113	4	5	0	1	1,659	1,866
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	1	19	4	3	3	0	0	20	49
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	4	58	22	22	26	-1	2	4,322	4,455
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	2	17	7	80	65	-4	5	1,603	1,776
26 鉄 鋼	0	0	0	1	1	0	0	264	266
27 非 鉄 金 属	0	1	1	2	3	0	0	1,832	1,839
28 金 属 製 品	3	24	11	95	103	-3	1	3,339	3,573
29 は ん 用 機 械	0	2	1	11	202	16	2	2,488	2,723
30 生 産 用 機 械	0	2	1	3	404	-11	43	7,447	7,889
31 業 務 用 機 械	0	6	10	29	100	0	1	4,228	4,376
32 電 子 部 品	0	8	6	6	22	40	16	11,357	11,456
33 電 気 機 械	1	17	1	36	117	4	3	5,571	5,750
34 情 報 ・ 通 信 機 器	2	29	2	33	102	-7	1	2,794	2,955
35 輸 送 機 械	0	69	6	6	70	-3	1	4,121	4,269
39 その他の製造工業製品	26	232	104	26	127	-28	1	5,005	5,495
41 建 設	15	583	232	9,363	7,472	0	0	414	18,080
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	44	1,007	199	38	61	1	1	960	2,310
47 水 道	21	798	-52	10	17	0	0	213	1,008
48 廃 棄 物 処 理	52	278	738	31	34	0	0	264	1,398
51 商 業	996	17,417	1,722	1,645	4,777	70	12	29,847	56,486
53 金 融 ・ 保 険	37	3,835	578	160	179	1	1	4,774	9,565
55 不 動 産	6	1,616	34	8	14	0	0	98	1,776
57 運 輸 ・ 郵 便	319	3,450	1,180	689	1,011	15	5	9,289	15,958
59 情 報 通 信	36	1,150	202	191	602	-1	1	1,537	3,718
61 公 務	6	309	13,052	19	20	0	0	306	13,712
63 教 育 ・ 研 究	14	2,615	8,568	68	217	2	12	6,535	18,032
64 医 療 ・ 福 祉	369	6,630	29,516	1	3	0	0	747	37,266
65 その他の非営利団体サービス	29	4,610	99	44	55	0	1	895	5,734
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	204	3,252	2,181	1,216	1,973	6	8	8,793	17,632
67 対 個 人 サ ー ビ ス	8,122	22,576	921	24	50	0	1	19,238	50,933
68 事 務 用 品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
69 分 類 不 明	44	1,160	355	126	137	2	2	2,077	3,901
計	10,500	73,355	59,984	14,155	18,169	157	123	157,787	334,230

第1-28表 最終需要項目別従業誘発依存度

部 門	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項	移 輸 出	計
1 農 林 水 産 業	0.008199	0.101488	0.005555	0.001488	0.006797	0.010873	0.000051	0.865549	1.000000
6 鉱 産 業	0.002565	0.090459	0.019431	0.073477	0.061693	-0.009277	0.000642	0.761012	1.000000
11 飲 食 料 品	0.008665	0.088412	0.003825	0.000030	0.000065	0.002932	0.000030	0.896042	1.000000
15 織 維 製 品	0.001283	0.025793	0.003227	0.000847	0.002982	-0.001779	0.000208	0.967440	1.000000
16 バ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	0.009243	0.085326	0.051025	0.068279	0.076991	-0.001406	0.000277	0.710265	1.000000
20 化 学 製 品	0.003018	0.041978	0.060626	0.002193	0.002464	0.000180	0.000489	0.889052	1.000000
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.014400	0.381745	0.075204	0.055659	0.057552	0.003890	0.000257	0.411294	1.000000
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	0.000930	0.012998	0.004864	0.004978	0.005870	-0.000165	0.000353	0.970174	1.000000
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.000922	0.009762	0.004110	0.045053	0.036830	-0.002000	0.003002	0.902321	1.000000
26 鉄 鋼	0.000015	0.000313	0.000115	0.002482	0.002869	0.000071	0.000066	0.994070	1.000000
27 非 鉄 金 属	0.000030	0.000385	0.000283	0.001183	0.001409	0.000166	0.000145	0.996398	1.000000
28 金 属 製 品	0.000843	0.006676	0.003184	0.026556	0.028691	-0.000787	0.000202	0.934635	1.000000
29 は ん 用 機 械	0.000039	0.000824	0.000432	0.004138	0.074173	0.005998	0.000558	0.913837	1.000000
30 生 産 用 機 械	0.000014	0.000251	0.000149	0.000331	0.051265	-0.001395	0.005458	0.943926	1.000000
31 業 務 用 機 械	0.000064	0.001454	0.002334	0.006664	0.022947	0.000095	0.000319	0.966125	1.000000
32 電 子 部 品	0.000036	0.000701	0.000497	0.000552	0.001892	0.003516	0.001432	0.991373	1.000000
33 電 気 機 械	0.000122	0.002985	0.000231	0.006286	0.020368	0.000655	0.000462	0.968891	1.000000
34 情 報 ・ 通 信 機 器	0.000842	0.009966	0.000588	0.011044	0.034501	-0.002517	0.000206	0.945370	1.000000
35 輸 送 機 械	0.000066	0.016218	0.001350	0.001293	0.016443	-0.000785	0.000176	0.965239	1.000000
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	0.004798	0.042222	0.018962	0.004768	0.023125	-0.005024	0.000237	0.910913	1.000000
41 建 設	0.000816	0.032221	0.012853	0.017847	0.413290	0.000024	0.000025	0.022925	1.000000
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0.018889	0.435953	0.085993	0.016355	0.026413	0.000403	0.000495	0.415498	1.000000
47 水 道	0.020696	0.791782	-0.051213	0.010252	0.016500	0.000202	0.000157	0.211625	1.000000
48 廃 棄 物 処 理	0.037186	0.198806	0.528070	0.022107	0.024444	0.000103	0.000087	0.189196	1.000000
51 商 業	0.017625	0.308341	0.030480	0.029126	0.084576	0.001247	0.000216	0.528389	1.000000
53 金 融 ・ 保 険	0.003882	0.400927	0.060467	0.016713	0.018709	0.000080	0.000120	0.499103	1.000000
55 不 動 産	0.003381	0.909774	0.019234	0.004452	0.007637	0.000056	0.000044	0.055422	1.000000
57 運 輸 ・ 郵 便	0.020015	0.216178	0.073972	0.043161	0.063359	0.000927	0.000317	0.582072	1.000000
59 情 報 通 信	0.009664	0.309368	0.054251	0.051479	0.161958	-0.000169	0.000161	0.413288	1.000000
61 公 務	0.000470	0.022526	0.951834	0.001352	0.001472	0.000018	0.000017	0.022311	1.000000
63 教 育 ・ 研 究	0.000792	0.145018	0.475181	0.003795	0.012038	0.000114	0.000660	0.362403	1.000000
64 医 療 ・ 福 祉	0.009904	0.177899	0.792038	0.000036	0.000076	0.000001	0.000000	0.020046	1.000000
65 そ の 他 の 非 営 利 団 体 サ ー ビ ス	0.005143	0.804051	0.017191	0.007684	0.009632	0.000036	0.000127	0.156135	1.000000
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	0.011577	0.184424	0.123705	0.068942	0.111874	0.000335	0.000445	0.498697	1.000000
67 対 個 人 サ ー ビ ス	0.159469	0.443253	0.018082	0.000471	0.000982	0.000006	0.000028	0.377710	1.000000
68 事 務 用 品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
69 分 類 不 明	0.011212	0.297243	0.090993	0.032251	0.035118	0.000434	0.000403	0.532347	1.000000
平 均	0.032454	0.223731	0.149394	0.049385	0.059575	0.000909	0.000325	0.484228	1.000000

第1-29表 最終需要項目別雇用誘発依存度

部 門	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項	移 輸 出	計
1 農 林 水 産 業	0.008199	0.101488	0.005555	0.001488	0.006797	0.010873	0.000051	0.865549	1.000000
6 鉱 産 業	0.002565	0.090459	0.019431	0.073477	0.061693	-0.009277	0.000642	0.761012	1.000000
11 飲 食 料 品	0.008665	0.088412	0.003825	0.000030	0.000065	0.002932	0.000030	0.896042	1.000000
15 織 維 製 品	0.001283	0.025793	0.003227	0.000847	0.002982	-0.001779	0.000208	0.967440	1.000000
16 バ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	0.009243	0.085326	0.051025	0.068279	0.076991	-0.001406	0.000277	0.710265	1.000000
20 化 学 製 品	0.003018	0.041978	0.060626	0.002193	0.002464	0.000180	0.000489	0.889052	1.000000
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.014400	0.381745	0.075204	0.055659	0.057552	0.003890	0.000257	0.411294	1.000000
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	0.000930	0.012998	0.004864	0.004978	0.005870	-0.000165	0.000353	0.970174	1.000000
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.000922	0.009762	0.004110	0.045053	0.036830	-0.002000	0.003002	0.902321	1.000000
26 鉄 鋼	0.000015	0.000313	0.000115	0.002482	0.002869	0.000071	0.000066	0.994070	1.000000
27 非 鉄 金 属	0.000030	0.000385	0.000283	0.001183	0.001409	0.000166	0.000145	0.996398	1.000000
28 金 属 製 品	0.000843	0.006676	0.003184	0.026556	0.028691	-0.000787	0.000202	0.934635	1.000000
29 は ん 用 機 械	0.000039	0.000824	0.000432	0.004138	0.074173	0.005998	0.000558	0.913837	1.000000
30 生 産 用 機 械	0.000014	0.000251	0.000149	0.000331	0.051265	-0.001395	0.005458	0.943926	1.000000
31 業 務 用 機 械	0.000064	0.001454	0.002334	0.006664	0.022947	0.000095	0.000319	0.966125	1.000000
32 電 子 部 品	0.000036	0.000701	0.000497	0.000552	0.001892	0.003516	0.001432	0.991373	1.000000
33 電 気 機 械	0.000122	0.002985	0.000231	0.006286	0.020368	0.000655	0.000462	0.968891	1.000000
34 情 報 ・ 通 信 機 器	0.000842	0.009966	0.000588	0.011044	0.034501	-0.002517	0.000206	0.945370	1.000000
35 輸 送 機 械	0.000066	0.016218	0.001350	0.001293	0.016443	-0.000785	0.000176	0.965239	1.000000
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	0.004798	0.042222	0.018962	0.004768	0.023125	-0.005024	0.000237	0.910913	1.000000
41 建 設	0.000816	0.032221	0.012853	0.017847	0.413290	0.000024	0.000025	0.022925	1.000000
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0.018889	0.435953	0.085993	0.016355	0.026413	0.000403	0.000495	0.415498	1.000000
47 水 道	0.020696	0.791782	-0.051213	0.010252	0.016500	0.000202	0.000157	0.211625	1.000000
48 廃 棄 物 処 理	0.037186	0.198806	0.528070	0.022107	0.024444	0.000103	0.000087	0.189196	1.000000
51 商 業	0.017625	0.308341	0.030480	0.029126	0.084576	0.001247	0.000216	0.528389	1.000000
53 金 融 ・ 保 険	0.003882	0.400927	0.060467	0.016713	0.018709	0.000080	0.000120	0.499103	1.000000
55 不 動 産	0.003381	0.909774	0.019234	0.004452	0.007637	0.000056	0.000044	0.055422	1.000000
57 運 輸 ・ 郵 便	0.020015	0.216178	0.073972	0.043161	0.063359	0.000927	0.000317	0.582072	1.000000
59 情 報 通 信	0.009664	0.309368	0.054251	0.051479	0.161958	-0.000169	0.000161	0.413288	1.000000
61 公 務	0.000470	0.022526	0.951834	0.001352	0.001472	0.000018	0.000017	0.022311	1.000000
63 教 育 ・ 研 究	0.000792	0.145018	0.475181	0.003795	0.012038	0.000114	0.000660	0.362403	1.000000
64 医 療 ・ 福 祉	0.009904	0.177899	0.792038	0.000036	0.000076	0.000001	0.000000	0.020046	1.000000
65 そ の 他 の 非 営 利 団 体 サ ー ビ ス	0.005143	0.804051	0.017191	0.007684	0.009632	0.000036	0.000127	0.156135	1.000000
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	0.011577	0.184424	0.123705	0.068942	0.111874	0.000335	0.000445	0.498697	1.000000
67 対 個 人 サ ー ビ ス	0.159469	0.443253	0.018082	0.000471	0.000982	0.000006	0.000028	0.377710	1.000000
68 事 務 用 品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
69 分 類 不 明	0.011212	0.297243	0.090993	0.032251	0.035118	0.000434	0.000403	0.532347	1.000000
平 均	0.031415	0.219475	0.179468	0.042351	0.054362	0.000469	0.000367	0.472091	1.000000

第4節 総合係数について

これまで、最終需要と生産、粗付加価値、移輸入及び従業の関係から、最終需要による誘発についてみてきた。これらの分析は、平成23年の最終需要構造が不変であるという前提のもとに誘発額を算出し、またそれにより誘発係数を求めたものであった。

しかし、こうした最終需要の支出構造パターンという前提を取り除くことで、各産業部門に一単位ずつの最終需要が個別に発生した場合に、全産業部門でどれだけの粗付加価値等が誘発されるかを簡単に求めることができるようになる。これが総合係数と呼ばれるものである。

(1) 総合粗付加価値係数

総合粗付加価値係数とは、各産業部門の最終需要一単位当たりの直接、間接に誘発される全産業部門における粗付加価値額を表わすもので、個別粗付加価値係数の対角行列に逆行列係数を乗じることにより得られる。第1-30表は本県の総合粗付加価値係数を示したものである。

総合粗付加価値係数 = $\hat{V}B$ の列和

第1-30表 総合粗付加価値係数

部 門	係 数
1 農 林 水 産 業	0.667789
6 鉱 業	0.605017
11 飲 食 料 品	0.540042
15 織 維 製 品	0.456689
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	0.492961
20 化 学 製 品	0.584710
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.744598
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	0.457814
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.574118
26 鉄 鋼	0.411850
27 非 鉄 金 属	0.321663
28 金 属 製 品	0.477202
29 は ん 用 機 械	0.488430
30 生 産 用 機 械	0.535142
31 業 務 用 機 械	0.456166
32 電 子 部 品	0.426035
33 電 気 機 械	0.418925
34 情 報 ・ 通 信 機 器	0.423267
35 輸 送 機 械	0.304958
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	0.540864
41 建 設	0.595977
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0.629146
47 水 道	0.690211
48 廃 棄 物 処 理	0.825762
51 商 業	0.821054
53 金 融 ・ 保 険	0.812180
55 不 動 産	0.940744
57 運 輸 ・ 郵 便	0.641643
59 情 報 通 信	0.698590
61 公 務	0.823499
63 教 育 ・ 研 究	0.848872
64 医 療 ・ 福 祉	0.729929
65 そ の 他 の 非 営 利 団 体 サ ー ビ ス	0.741107
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	0.737476
67 対 個 人 サ ー ビ ス	0.701532
68 事 務 用 品	0.189250
69 分 類 不 明	0.737470

(2) 総合移輸入係数

総合移輸入係数も総合粗付加価値係数と同様に逆行列係数を用いて、各産業部門の最終需要一単位当たりの直接、間接に誘発される全産業部門における移輸入額を求めることができる。すなわち個別移輸入係数の対角行列に逆行列係数を乗じることにより得られる。第1-31表は本県の総合移輸入係数を示したものである。

・総合移輸入係数

県内最終需要による係数 = $\hat{M}AB(I - \hat{M}) + \hat{M}$ の列和

移輸出による係数 = $\hat{M}AB$ の列和

(3) 総合従業係数と総合雇用係数

個別従業係数は直接の生産額に対する必要従業者数を示したものであるが、各産業部門の最終需要一単位により直接、間接に誘発される生産に派生する従業者数(雇用者数)についても、他の総合係数と同様に求めることができる。すなわち個別従業係数(個別雇用係数)の対角行列に逆行列係数を乗じることにより得られる。第1-32表(第1-33表)は本県の総合従業係数(総合雇用係数)を示したものである。

・総合従業係数(総合雇用係数) = $\hat{L}B$ の列和

第1-31表 総合移輸入係数

部 門	$\hat{M}AB + \hat{M}$	$\hat{M}AB$
1 農 林 水 産 業	0.755627	0.332212
6 鉱 業	0.800376	0.394983
11 飲 食 料 品	0.897437	0.459958
15 織 維 製 品	0.983587	0.543311
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	0.891256	0.507039
20 化 学 製 品	0.914664	0.415289
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	1.000333	0.255402
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	0.936557	0.542186
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.876107	0.425882
26 鉄 鋼	0.999073	0.588150
27 非 鉄 金 属	0.994122	0.678337
28 金 属 製 品	0.948715	0.522799
29 は ん 用 機 械	0.952942	0.511571
30 生 産 用 機 械	0.855628	0.464858
31 業 務 用 機 械	0.983246	0.543834
32 電 子 部 品	0.946714	0.573965
33 電 気 機 械	0.958374	0.581075
34 情 報 ・ 通 信 機 器	0.972437	0.576733
35 輸 送 機 械	0.989835	0.695043
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	0.900947	0.459136
41 建 設	0.404024	0.404024
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0.522094	0.370854
47 水 道	0.322938	0.309789
48 廃 棄 物 処 理	0.227063	0.174238
51 商 業	0.587936	0.178946
53 金 融 ・ 保 険	0.281860	0.187820
55 不 動 産	0.104092	0.059256
57 運 輸 ・ 郵 便	0.518373	0.358357
59 情 報 通 信	0.658433	0.301410
61 公 務	0.176501	0.176501
63 教 育 ・ 研 究	0.289296	0.151128
64 医 療 ・ 福 祉	0.298607	0.270072
65 そ の 他 の 非 営 利 団 体 サ ー ビ ス	0.263591	0.258893
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	0.635213	0.262524
67 対 個 人 サ ー ビ ス	0.351418	0.298468
68 事 務 用 品	0.810750	0.810750
69 分 類 不 明	0.266251	0.262530

第1 - 32表 総合従業係数

部 門	係 数
1 農 林 水 産 業	0.282378
6 鉱 業	0.070611
11 飲 食 料 品	0.074379
15 織 維 製 品	0.141589
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	0.120054
20 化 学 製 品	0.046933
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	-0.944130
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	0.074611
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.058608
26 鉄 鋼	0.073827
27 非 鉄 金 属	0.056595
28 金 属 製 品	0.093721
29 は ん 用 機 械	0.068073
30 生 産 用 機 械	0.037594
31 業 務 用 機 械	0.081461
32 電 子 部 品	0.064559
33 電 気 機 械	0.036773
34 情 報 ・ 通 信 機 器	0.085623
35 輸 送 機 械	0.067311
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	0.140594
41 建 設	0.095220
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0.058014
47 水 道	0.082814
48 廃 棄 物 処 理	0.091896
51 商 業	0.177668
53 金 融 ・ 保 険	0.060067
55 不 動 産	0.024705
57 運 輸 ・ 郵 便	0.096236
59 情 報 通 信	0.049559
61 公 務	0.064591
63 教 育 ・ 研 究	0.087338
64 医 療 ・ 福 祉	0.123387
65 その他の非営利団体サービス	0.182617
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	0.126172
67 対 個 人 サ ー ビ ス	0.220393
68 事 務 用 品	0.040808
69 分 類 不 明	0.205126

第1 - 33表 総合雇用係数

部 門	係 数
1 農 林 水 産 業	0.043148
6 鉱 業	0.069380
11 飲 食 料 品	0.054413
15 織 維 製 品	0.078236
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	0.077279
20 化 学 製 品	0.040528
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	-0.952480
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	0.061605
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.048172
26 鉄 鋼	0.058846
27 非 鉄 金 属	0.049072
28 金 属 製 品	0.069678
29 は ん 用 機 械	0.059367
30 生 産 用 機 械	0.031954
31 業 務 用 機 械	0.073809
32 電 子 部 品	0.058103
33 電 気 機 械	0.032022
34 情 報 ・ 通 信 機 器	0.078672
35 輸 送 機 械	0.060760
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	0.083471
41 建 設	0.060006
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0.050297
47 水 道	0.066386
48 廃 棄 物 処 理	0.069128
51 商 業	0.135355
53 金 融 ・ 保 険	0.052394
55 不 動 産	0.012978
57 運 輸 ・ 郵 便	0.080181
59 情 報 通 信	0.038115
61 公 務	0.059963
63 教 育 ・ 研 究	0.079206
64 医 療 ・ 福 祉	0.108625
65 その他の非営利団体サービス	0.142116
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	0.085934
67 対 個 人 サ ー ビ ス	0.157449
68 事 務 用 品	0.029415
69 分 類 不 明	0.099469